

山 鹿 市 議 会 会 議 録

平成 2 8 年（第 4 回） 9 月定例会

山 鹿 市 議 会

平成28年（第4回）山鹿市議会9月定例会

会 期 日 程 表

日次	月 日	曜 日	本 会 議	委員会
1	8 月 25 日	木	開 会 ・ 提 案 理 由 説 明	
2	8 月 26 日	金	休会（発言通告締切午後5時まで）	
3	8 月 27 日	（土）	休 会	
4	8 月 28 日	（日）		
5	8 月 29 日	月		
6	8 月 30 日	火		
7	8 月 31 日	水	質疑・一般質問	
8	9 月 1 日	木	質疑・一般質問・委員会付託	
9	9 月 2 日	金	本会議なし	建設経済
1 0	9 月 3 日	（土）	休 会	
1 1	9 月 4 日	（日）		
1 2	9 月 5 日	月	本会議なし	市民福祉
1 3	9 月 6 日	火		総務文教
1 4	9 月 7 日	水		議会運営
1 5	9 月 8 日	木	休 会	
1 6	9 月 9 日	金	委員長報告・討論・採決・閉会	

平成28年（第4回）山鹿市議会9月定例会

目 次

第1号（8月25日）	頁
1. 議事日程	3
2. 本日の会議に付した事件	4
3. 出席議員	4
4. 欠席議員	5
5. 説明のため出席した者	5
6. 事務局職員出席者	5
7. 日程第1 会議録署名議員の指名	6
8. 日程第2 会期の決定	7
9. 日程第3 議案第80号～議案第89号 認定第1号～認定第13号 報告第6号～報告第14号	7
10. 提案理由の説明	8
(1) 議案第80号（幸村総務部長）	8
(2) 議案第81号（幸村総務部長）	9
(3) 議案第82号（戸次福祉部長）	9
(4) 議案第83号（栃原経済部長）	10
(5) 議案第84号（幸村総務部長）	11
(6) 議案第85号（戸次福祉部長）	12
(7) 議案第86号（戸次福祉部長）	12
(8) 議案第87号（飯田市民医療センター事務部長）	13
(9) 議案第88号（徳永消防本部消防長）	14
(10) 議案第89号（飯田市民医療センター事務部長）	14
(11) 認定第1号（幸村総務部長）	15
(12) 認定第2号（野田福祉部次長）	16
(13) 認定第3号（野田福祉部次長）	16
(14) 認定第4号（中原建設部次長）	17
(15) 認定第5号（野田福祉部次長）	17
(16) 認定第6号（阿蘇品水道局長）	18
(17) 認定第7号（早田経済部次長）	19

(18) 認定第8号 (早田経済部次長)	19
(19) 認定第9号 (早田経済部次長)	19
(20) 認定第10号 (早田経済部次長)	19
(21) 認定第11号 (阿蘇品水道局長)	20
(22) 認定第12号 (飯田市民医療センター事務部長)	21
(23) 認定第13号 (中原建設部次長)	22
(24) 報告第6号 (幸村総務部長)	22
(25) 報告第7号 (幸村総務部長)	23
(26) 報告第8号 (栃原経済部長)	23
(27) 報告第9号 (金光建設部長)	23
(28) 報告第10号 (金光建設部長)	24
(29) 報告第11号 (戸次福祉部長)	24
(30) 報告第12号 (幸村総務部長)	25
(31) 報告第13号 (栃原経済部長)	26
(32) 報告第14号 (栃原経済部長)	26
11. 散 会	27

第2号 (8月31日)

1. 議事日程	31
2. 本日の会議に付した事件	31
3. 出席議員	31
4. 欠席議員	32
5. 説明のため出席した者	32
6. 事務局職員出席者	33
7. 日程第1 質疑・一般質問	34
(1) 富丸 洋一郎君一般質問	34
○中嶋市長答弁	35
(2) 富丸 洋一郎君一般質問	35
(3) 永田 健君一般質問	36
○幸村総務部長答弁	37
(4) 永田 健君一般質問	37
○幸村総務部長答弁	38
(5) 永田 健君一般質問	38
○木村教育部長答弁	39

(6) 永田 健君一般質問	40
(7) 服部 香代君一般質問	41
○田上教育部首席教育審議員答弁	42
(8) 服部 香代君一般質問	43
○田上教育部首席教育審議員答弁	44
(9) 服部 香代君一般質問	45
○田上教育部首席教育審議員答弁	46
(10) 服部 香代君一般質問	46
○野田福祉部次長答弁	48
(11) 服部 香代君一般質問	49
○幸村総務部長答弁	50
(12) 服部 香代君一般質問	50
○木村教育部長答弁	51
(13) 服部 香代君一般質問	52
○幸村総務部長答弁	54
(14) 服部 香代君一般質問	55
(15) 富田 弘海君一般質問	55
○堀田教育長答弁	56
(16) 富田 弘海君一般質問	57
○栃原経済部長答弁	58
(17) 富田 弘海君一般質問	59
○中嶋市長答弁	60
8. 散 会	60

第3号（9月1日）

1. 議事日程	63
2. 本日の会議に付した事件	63
3. 出席議員	64
4. 説明のため出席した者	64
5. 事務局職員出席者	65
6. 日程第1 質疑・一般質問	66
(1) 北原 昭三君一般質問	66
○幸村総務部長答弁	67
(2) 北原 昭三君一般質問	68

○徳永消防本部消防長答弁	69
(3) 北原 昭三君一般質問	69
○中嶋市長答弁	70
(4) 北原 昭三君一般質問	70
○戸次福祉部長答弁	71
(5) 北原 昭三君一般質問	72
○木村教育部長答弁	73
(6) 北原 昭三君一般質問	73
○阿蘇品市民部長答弁	74
(7) 北原 昭三君一般質問	75
○阿蘇品市民部長答弁	75
(8) 北原 昭三君一般質問	76
○阿蘇品市民部長答弁	76
(9) 北原 昭三君一般質問	77
○栃原経済部長答弁	78
(10) 北原 昭三君一般質問	79
(11) 平井 邦廣君一般質問	80
○木村教育部長答弁	81
(12) 平井 邦廣君一般質問	81
○木村教育部長答弁	83
(13) 平井 邦廣君一般質問	83
○堀田教育長答弁	84
(14) 平井 邦廣君一般質問	84
○栃原経済部長答弁	85
(15) 平井 邦廣君一般質問	86
○栃原経済部長答弁	87
(16) 平井 邦廣君一般質問	87
○栃原経済部長答弁	88
○中嶋市長答弁	89
(17) 平井 邦廣君一般質問	90
(18) 稲葉 昇君一般質問	91
○栃原経済部長答弁	91
(19) 稲葉 昇君一般質問	92
○栃原経済部長答弁	92

(20) 稲葉 昇君一般質問	93
○栃原経済部長答弁	93
(21) 稲葉 昇君一般質問	93
○幸村総務部長答弁	96
(22) 稲葉 昇君一般質問	96
○幸村総務部長答弁	96
(23) 稲葉 昇君一般質問	97
(24) 永田 紘二君一般質問	97
○木村教育部長答弁	98
(25) 永田 紘二君一般質問	99
○木村教育部長答弁	99
(26) 永田 紘二君一般質問	100
○中嶋市長答弁	101
(27) 永田 紘二君一般質問	102
○徳永消防本部消防長答弁	103
(28) 永田 紘二君一般質問	104
○徳永消防本部消防長答弁	104
(29) 永田 紘二君一般質問	104
○徳永消防本部消防長答弁	105
(30) 永田 紘二君一般質問	105
○栃原経済部長答弁	107
(31) 永田 紘二君一般質問	108
7. 日程第2 委員会付託	108
8. 散 会	108

第4号（9月9日）

1. 議事日程	111
2. 本日の会議に付した事件	112
3. 出席議員	112
4. 欠席議員	112
5. 説明のため出席した者	113
6. 事務局職員出席者	113
7. 日程第1 議案第80号～議案第89号 認定第1号～認定第13号	

請願第 5 号	114
8. 各常任委員長の報告	115
(1) 建設経済常任委員長報告	115
(2) 市民福祉常任委員長報告	118
(3) 総務文教常任委員長報告	121
9. 質 疑	123
10. 討 論	123
11. 採 決	123
12. 閉 会	124

8 月 2 5 日 (木曜日)

平成28年（第4回）山鹿市議会9月定例会会議録

議 事 日 程（第1号）

平成28年8月25日（木曜日）午前10時開会

- 第1 会議録署名議員の指名
- 第2 会期の決定
- 第3 議案第80号 専決処分の承認を求めることについて
（平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第3号））
- 議案第81号 山鹿市職員の退職管理に関する条例
- 議案第82号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第83号 山鹿市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく市準則を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第84号 平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第4号）
- 議案第85号 平成28年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第86号 平成28年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第87号 平成28年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）
- 議案第88号 財産の取得について
- 議案第89号 損害賠償の額を定めることについて
- 認定第1号 平成27年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第2号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第3号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第4号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第5号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第6号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第7号 平成27年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第8号 平成27年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第9号 平成27年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

- 認定第10号 平成27年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第11号 平成27年度山鹿市水道事業会計決算の認定について
- 認定第12号 平成27年度山鹿市病院事業会計決算の認定について
- 認定第13号 平成27年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について
- 報告第6号 平成27年度決算に基づく財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について
- 報告第7号 平成27年度山鹿市一般会計継続費精算の報告について
- 報告第8号 専決処分の報告について
- 報告第9号 専決処分の報告について
- 報告第10号 専決処分の報告について
- 報告第11号 専決処分の報告について
- 報告第12号 一般財団法人山鹿市地域振興公社の経営状況の報告について
- 報告第13号 株式会社小栗郷の経営状況の報告について
- 報告第14号 株式会社鹿本町振興公社の経営状況の報告について



本日の会議に付した事件

議事日程のとおり



出席議員（18名）

1 番	服	部	香	代	君
2 番	富	田	弘	海	君
3 番	永	田		健	君
4 番	稲	葉		昇	君
5 番	富	丸	洋	一	郎 君
6 番	藤	本	峰	秀	君
7 番	北	原	昭	三	君
8 番	芹	川	正	美	君
9 番	藤	原		豊	君
10 番	平	井	邦	廣	君
11 番	吉	本	政	幸	君
12 番	池	田	誠	一	君
13 番	堀		茂	幸	君
14 番	永	田	紘	二	君
15 番	横	手	啓	介	君

16番	藤 原	弘 君
18番	丸 山 寛	治 君
20番	丸 山 康	昭 君

○

欠席議員（１名）

19番	寺 崎	勇 児 君
-----	-----	-------

○

説明のため出席した者

市 長	中 嶋 憲 正 君
副 市 長	池 田 永 実 君
教 育 長	堀 田 浩一郎 君
総 務 部 長	幸 村 英 星 君
消防本部消防長	徳 永 治 彦 君
市 民 部 長	阿蘇品 貴 司 君
福 祉 部 長	戸 次 由 夫 君
経 済 部 長	栃 原 栄 一 君
建 設 部 長	金 光 一 誠 君
教 育 部 長	木 村 厚 男 君
山鹿市民医療センター 事 務 部 長	飯 田 啓 詩 君
市 民 部 次 長	宮 崎 錦 也 君
福 祉 部 次 長	野 田 勝 年 君
経 済 部 次 長	早 田 順 二 君
建 設 部 次 長	中 原 忍 君
水 道 局 長	阿蘇品 元 晴 君
教 育 部 次 長	大 森 健 司 君
総 務 課 長	大 林 秀 樹 君
財務課長兼財政係長	中 尾 雄 二 君
地 域 生 活 課 長	池 田 淳 志 君
長 寿 支 援 課 長	徳 永 謙 吾 君

○

事務局職員出席者

議 会 事 務 局 長	野 田 修 誠 君
局長補佐兼議事係長	小 山 天 君
書 記	高 木 善 彦 君

○

午前10時00分 開会



○議長（藤原 弘君）

ただいまから平成28年（第4回）山鹿市議会9月定例会を開会いたします。

会議に先立ち、市長から挨拶の申し出がっておりますので、これを許可いたします。中嶋市長。

〔市長 中嶋 憲正君 登壇〕

○市長（中嶋 憲正君）

皆さん、おはようございます。

本日ここに平成28年9月定例会を招集しましたところ、議員各位におかれましてはご多用の中、ご出席を賜り厚くお礼を申し上げます。

震災発生から4カ月が経過したわけですが、今日におきましても被災された方の生活はもとより、経済・産業全般にわたり深刻な影響が続いております。引き続き関係機関と連携し、被災された方の一日も早い生活再建のための支援など、創造的な復興とふるさと熊本のさらなる発展に向け、熊本県全体が一丸となって取り組んでまいらなければならないと考えております。まさに、地方創生実働元年として本市で取り組んでおります各戦略創造プロジェクトは、地域経済の復興に必ずや寄与するものと思っております。

さて、本市の夏を彩るイベントであります菊鹿夏祭り、鹿本招魂祭、山鹿灯籠祭りにつきましては、連日厳しい暑さが続く中での開催でありましたが、盛会裏のうちに実施することができました。特に、山鹿灯籠祭りにつきましては山鹿灯籠ジャンプランド構想の実現に向け、山鹿灯籠の磨き上げと国内外へその魅力を発信する山鹿元気プロジェクトを市民との協働のもとに展開してまいります。これからも、議員各位を初め、市民の皆様の力強いご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶といたします。

本定例会においてご審議いただきます議案は、条例3件、予算5件、財産の取得1件、損害賠償額の決定1件の計10件と、認定13件、報告9件であります。これら諸議案につきましては、担当職員が説明申し上げます。よろしくご審議の上、ご議決賜りますようお願い申し上げます。開会のご挨拶といたします。



日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（藤原 弘君）

直ちに、本日の会議を開きます。

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、丸山 康昭君、服部 香代君を指名いたします。

○

日程第2 会期の決定

○議長（藤原 弘君）

日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から9月9日までの16日間としたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、会期は16日間と決定いたしました。

○

日程第3 議案第80号～議案第89号

認定第1号～認定第13号

報告第6号～報告第14号

○議長（藤原 弘君）

日程第3、議案第80号から報告第14号までの全案件を一括議題といたします。

○

議案第80号 専決処分の承認を求めることについて

（平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第3号））

議案第81号 山鹿市職員の退職管理に関する条例

議案第82号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

議案第83号 山鹿市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく市準則を定める条例の一部を改正する条例

議案第84号 平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第4号）

議案第85号 平成28年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

議案第86号 平成28年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

議案第87号 平成28年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）

議案第88号 財産の取得について

議案第89号 損害賠償の額を定めることについて

認定第1号 平成27年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第2号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

- 認定第3号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第4号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第5号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第6号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第7号 平成27年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第8号 平成27年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第9号 平成27年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第10号 平成27年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第11号 平成27年度山鹿市水道事業会計決算の認定について
- 認定第12号 平成27年度山鹿市病院事業会計決算の認定について
- 認定第13号 平成27年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について
- 報告第6号 平成27年度決算に基づく財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について
- 報告第7号 平成27年度山鹿市一般会計継続費精算の報告について
- 報告第8号 専決処分の報告について
- 報告第9号 専決処分の報告について
- 報告第10号 専決処分の報告について
- 報告第11号 専決処分の報告について
- 報告第12号 一般財団法人山鹿市地域振興公社の経営状況の報告について
- 報告第13号 株式会社小栗郷の経営状況の報告について
- 報告第14号 株式会社鹿本町振興公社の経営状況の報告について



○議長（藤原 弘君）

提案理由の説明を求めます。幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

議案第80号 専決処分の承認を求めることについて、ご説明申し上げます。

本案は、本年6月から7月にかけての集中豪雨により被害を受けた農業用施設、林業施設、公共土木施設及び公立学校施設の災害復旧に係る経費につきまして、地方自治法第179条第1項の規定により、平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第3号）

を専決第13号として7月14日に専決処分を行いましたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものであります。

3ページをお願いいたします。

第1条、歳入歳出予算の補正は、歳入歳出予算の総額に7957万9000円を追加し、総額を283億1959万2000円とするものです。

補正予算につきまして、歳出によりご説明申し上げます。

10ページをお願いいたします。

(款)災害復旧費、(目)現年発生農業用施設災害復旧費から、次のページの(目)現年発生公立学校施設災害復旧費にかけましては、集中豪雨により被害を受けた農地、農業用施設、林業施設、市道、河川及び公立学校施設に係る測量設計及び応急対策に要する経費であります。

続きまして、議案第81号 山鹿市職員の退職管理に関する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、地方公務員法の改正に伴い、職員の退職管理の適正の確保について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するものでございます。

主な内容について、ご説明申し上げます。

第2条は、地方公務員法の規定によるもののほか、国の部課長級に相当する職についていたことのある再就職者が、契約等の事務に関し現役職員へ働きかけることを禁止することについて定めるものです。

また、第3条は、再就職者に対し再就職情報の届け出を義務づけるとともに、当該届け出を受けた任命権者による再就職状況の公表について定めるものです。

附則といたしまして、この条例は公布の日から施行し、あわせて関係条例の整備を行うものです。

以上で説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

戸次福祉部長。

〔福祉部長 戸次 由夫君 登壇〕

○福祉部長（戸次 由夫君）

議案第82号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

まず、改正の趣旨でございます。

介護保険法の改正に伴い、通所介護のうち利用定員が18人以下の小規模な通所介護事業者については、平成28年4月1日から地域密着型通所介護として位置づけられ、その指定は市町村長が行うことになりました。このことに伴い、地域密着型通

所介護の事業に関する基準を本条例に盛り込む必要があり、また国が示します指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正を踏まえ、条例の一部を改正するものでございます。

条文の説明を申し上げます。

第10条は、サービス提供記録の保存年限について、国の基準では2年としているものを市独自に5年と定め、第11条及び第19条はその他の基準について定めるもので、3つの条項とも他の地域密着型サービスと同様の基準とするものでございます。

また、第24条については、介護保険法の改正に伴い、引用している条文、第115条の46第4項が第5項に繰り下げられたことに伴うものであります。

附則としまして、本条例は公布の日から施行するものであります。

また、経過措置として第10条のサービス提供記録の保存年限についての規定は、この条例の施行の際、その整備の完結の日から2年を経過していないものについても適用するものであります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

議案第83号 山鹿市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく市準則を定める条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、工場立地法の一部が改正されることに伴い、引用している条文が繰り上げられることから条例を改正する必要がある、提案するものです。

今回の提案に係る工場立地法の改正部分について、ご説明申し上げます。

工場等の新增設をする際の緑地面積率等の制定権限及び事務処理権限について、これまで市には移譲されておりましたが、今回新たに町村に移譲されることになったものであります。

なお、市への移譲内容については何ら変更等ございません。

具体的な改正内容につきましては、本条例中、法第4条の2第2項とあるものを、法第4条の2第1項と改めるものです。

附則といたしまして、この条例は平成29年4月1日から施行するものであります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

議案第84号 平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第4号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

第1条、歳入歳出予算の補正は、歳入歳出予算の総額に5億5122万3000円を追加し、総額を288億7081万5000円とするものであります。

4ページをお願いいたします。

第2表 地方債補正であります。災害復旧事業に係る追加を行うものです。

補正予算の主なものにつきまして、歳出によりご説明申し上げます。

まず、今回の補正予算につきましては、平成27年度に交付されました国県支出金等に係る精算返納金を計上いたしております。

12ページをお願いいたします。

（款）総務費、（目）財産管理費の補正額28万円は、地方創生総合戦略に掲げる移住定住政策の取り組みの1つとして市有財産の有効活用を図るため、土地の鑑定評価を行うものです。

次の（目）情報化推進費の補正額1345万1000円は、社会保障税番号制度の改正等に伴うシステム改修及び個人番号カード関連事務委任交付金の増額を行うものです。

14ページをお願いいたします。

（款）衛生費、（目）予防費の補正額480万7000円は、予防接種法施行令の改正によるB型肝炎の予防接種に係る経費であります。

次の15ページの（款）農林水産業費、（目）農業振興費の中の農業担い手支援総合対策事業86万4000円は、熊本県の地域営農組織法人化推進事業を活用し、地域営農組織の法人化及び新規設立法人の早期の経営安定化に向けた支援を行うものです。次の農産物生産振興事業76万5000円は、熊本県の中山間地域等担い手収益力向上支援事業を活用し、中山間地域等において収益力の向上を目指す農家の経営の規模拡大や収益性の高い作物の導入等を支援するものです。次の震災復旧緊急対策経営体育成支援事業899万7000円及び熊本地震被災施設整備等対策事業496万7000円は、国県の支援事業を活用し、熊本地震により被災した農業、畜産関係施設等の復旧を支援するものです。

次の（款）商工費、（目）観光費の補正額68万3000円は、地方創生の深化、観光戦略の推進に向けての中心市街地における民有地借り上げに係る事務調査費です。

16ページをお願いいたします。

（款）教育費、（目）小学校の学校管理費の補正額27万2000円及び（目）中学校の学校管理費の補正額361万3000円は、いずれも市内小中学校各部の全国大会等への

競技出場を支援するものです。

次の（款）災害復旧費、（目）現年発生農業用施設災害復旧費の補正額6786万円、次のページの（目）現年発生林業施設災害復旧費の補正額1273万7000円、次の（目）現年発生土木施設災害復旧費の補正額3億1905万円、さらに（目）現年発生公立学校施設災害復旧費の補正額230万円は、本年6月から7月にかけての集中豪雨により被害を受けた農地、農業用施設、林業施設、市道、河川及び公立学校施設に係る災害復旧に要する経費であります。

以上で説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

戸次福祉部長。

[福祉部長 戸次 由夫君 登壇]

○福祉部長（戸次 由夫君）

議案第85号 平成28年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

今回の補正予算は、歳入歳出予算の補正であります。

第1条、歳入歳出予算の総額に3257万5000円を追加し、総額を91億2427万4000円とするものであります。

補正予算の内容につきまして、6ページをお願いいたします。

下段の歳出（款）諸支出金、（目）償還金の補正額3257万5000円は、平成27年度の保険給付費等の確定に伴います国県支出金に係る精算返納金でございます。

続きまして、議案第86号 平成28年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

今回の補正予算は、歳入歳出予算の補正であります。

第1条、歳入歳出予算の総額に6657万8000円を追加し、総額を62億5423万4000円とするものであります。

補正予算の内容につきまして、7ページをお願いいたします。

歳出の（款）総務費、（目）介護基盤緊急整備特別対策事業費の補正額75万6000円は、国の補助内示に伴うものでございまして、介護サービス事業所が介護従事者の負担軽減のために導入します介護ロボット、具体的には装着型の筋力補助装置に対する補助金でございます。

次に、（款）諸支出金、（目）償還金の補正額6582万2000円は、平成27年度の介護給付費等の確定に伴います国県支出金などに係る精算返納金でございます。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

飯田市民医療センター事務部長。

〔市民医療センター事務部長 飯田 啓詩君 登壇〕

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

議案第87号 平成28年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正は、医療事故に伴います損害賠償金及び老朽化に伴う医療機器の整備費、あわせまして平成27年度の医療機器整備事業に伴う起債の発行を、国の補助金交付を受けたために繰り上げ償還する必要があるため、補正をお願いするものでございます。

1 ページをお願いいたします。

第2条、収益的収入及び支出でございます。

収入の（第1款）病院事業収益の既決予定額に255万9000円を追加し、総額を36億2748万7000円とするものでございます。

次に、支出の（第1款）病院事業費用の既決予定額に255万9000円を追加し、総額を35億4509万8000円とするものでございます。

2 ページをお願いいたします。

第3条、資本的収入及び支出でございます。

収入の（第1款）資本的収入の既決予定額に2590万円を追加し、総額を8990万円とするものでございます。

次に、支出の（第1款）資本的支出の既決予定額に3699万8000円を追加し、総額を6億9793万円とするものでございます。

3 ページをお願いいたします。

第4条は企業債でございます。

医療機器整備事業費の増額に伴い、起債の限度額を補正するものです。

補正予算の内容につきましては、実施計画によりご説明いたします。

7 ページをお願いいたします。

収入の（款）病院事業収益、（項）医業外収益、（目）その他医業外収益の補正予定額255万9000円は、医療事故に伴います損害賠償金に対する市民医療センターが加入しています病院賠償責任保険からの保険金収入でございます。

次に、支出の（款）病院事業費用、（項）医業費用、（目）経費の補正予定額255万9000円は、医療事故に係る損害賠償金でございます。

8 ページをお願いいたします。

収入の（款）資本的収入、（項）企業債、（目）病院事業債の補正予定額2590万円は、医療機器整備事業に係る企業債を増額するものです。

次に、支出の（款）資本的支出、（項）建設改良費、（目）器械備品費の補正予定額2592万7000円は、医療機器の更新整備に要する経費でございます。

次の、（項）企業債償還金、（目）企業債償還金の補正予定額1107万1000円は、企業債元金の繰り上げ償還でございます。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

徳永消防長。

〔消防本部消防長 徳永 治彦君 登壇〕

○消防本部消防長（徳永 治彦君）

議案第88号 財産の取得について、ご説明申し上げます。

災害対応特殊消防ポンプ自動車の取得につきましては、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるため提案するものでございます。

取得する財産は、災害対応特殊消防ポンプ自動車1台でございます。

更新の理由としましては、現在、山鹿消防署に配備している消防ポンプ自動車が配備から17年経過しており、更新基準に基づき取得するものでございます。

契約方法は指名競争入札で、取得金額は4298万4000円でございます。

契約の相手方は、熊本市中央区菅原町1番25号、三輝物産株式会社、代表取締役、西銘 生治でございます。

入札日は6月16日で、7月5日に仮契約をしているものでございます。

以上で説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

飯田市民医療センター事務部長。

〔市民医療センター事務部長 飯田 啓詩君 登壇〕

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

議案第89号 損害賠償の額を定めることについて、ご説明申し上げます。

本案は、地方自治法第96条第1項第13号の規定に基づき医療事故に係る損害賠償の額を定めるため、議会の議決を求めるものでございます。

相手方の住所、氏名は記載のとおりでございます。

本件事故の概要は、平成27年8月13日に当市民医療センターにおいて行った食道裂孔の縫縮と噴門形成手術後に、気胸状態となった左肺の脱気処置を行う際にカテーテルを心腔内に誤って挿入し、他院へ搬送後、当該カテーテルの除去手術が行わ

れたものでございます。

損害賠償の額は、255万8800円でございます。

本件事故は、先ほどご説明申し上げましたように平成27年8月発生の事案で、当初から医師も手技の誤りを認め、患者様とご家族にもその意を直接伝え、また病院といたしましても謝罪を申し上げまして、示談の交渉を進めてまいりました。

その結果、本件における手技については明らかな過失であり、患者様には肉体的かつ精神的な苦痛をおかけしたとして、その責任を認め、今回本案での和解となったものでございます。

本件の経緯につきましては以上のとおりでございますが、患者様並びにご家族には多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くおわび申し上げますとともに、今回の事案を真摯に受けとめ、再発防止に努めてまいります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

認定第1号 平成27年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

7ページをお願いいたします。

歳入から申し上げます。合計欄が2段書きになっておりますが、上段が前年度からの繰り越し事業に係るもの、下段が現年度決算額であります。合計欄にて合算して申し上げます。

予算現額309億9009万7000円、調定額321億3890万9087円に對しまして、収入済額は314億6877万8119円となっております。不納欠損額は1955万9034円、収入未済額は6億5057万1934円であります。

11ページをお願いいたします。

歳出についてであります。同じく予算現額309億9009万7000円に對しまして、支出済額は287億1464万1438円、翌年度繰越額4億8896万6000円、不用額が17億8648万9562円でございます。執行率は92.7%です。

次のページ、12ページになりますが、歳入歳出に係る差引残額は27億5413万6681円であります。

68ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書であります。

歳入歳出差引額27億5413万7000円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源は9504万

6000円であり、結果、実質収支額は26億5909万1000円であります。この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条の規定により、10億円を財政調整基金に編入いたしております。

なお、決算に係る附属資料としまして、主要施策の成果に関する説明書及び財政状況に関する資料を作成いたしておりますので、あわせてご参照ください。

以上で説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

野田福祉部次長。

〔福祉部次長 野田 勝年君 登壇〕

○福祉部次長（野田 勝年君）

認定第2号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

4ページをお願いいたします。

歳入につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額91億4264万6000円、調定額95億5130万8074円に対しまして、収入済額は92億2856万6810円でございます。不納欠損額は2519万6635円、収入未済額は2億9754万4629円でございます。

7ページをお願いいたします。

歳出につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額91億4264万6000円に対しまして、支出済額は90億8786万6160円、不用額は5477万9840円でございます。

8ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は1億4070万650円であります。

21ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書です。

歳入歳出差引額及び実質収支額は、1億4070万1000円でございます。この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定に基づき、4000万円を国民健康保険事業特別会計財政調整基金へ編入いたしております。

続きまして、認定第3号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

3ページをお願いいたします。

歳入につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額6億9966万3000円、調定額6億7421万5407円に対しまして、収入済額は6億7046万3107円、収入未済額は375万2300円でございます。

4 ページをお願いいたします。

歳出につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額 6 億9966万3000円に対しまして、支出済額は 6 億5622万3992円、不用額は4343万9008円でございます。

5 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は1423万9115円であります。

10ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書です。

歳入歳出差引額及び実質収支額は、1423万9000円でございます。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

中原建設部次長。

〔建設部次長 中原 忍君 登壇〕

○建設部次長（中原 忍君）

認定第4号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

3 ページをお願いいたします。

歳入につきまして、歳入合計欄によりご説明いたします。

予算現額 9 億4909万9000円、調定額 9 億7343万9648円に対しまして、収入済額は 9 億3568万5743円、不納欠損額は965万8985円、収入未済額は2809万4920円でございます。

4 ページをお願いいたします。

歳出につきまして、歳出合計欄によりご説明いたします。

予算現額 9 億4909万9000円に対しまして、支出済額は 9 億3568万5743円、不用額は1341万3257円でございます。

5 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額はゼロ円でございます。

以上で説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

野田福祉部次長。

〔福祉部次長 野田 勝年君 登壇〕

○福祉部次長（野田 勝年君）

認定第5号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

4 ページをお願いします。

歳入につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額63億6394万8000円、調定額61億9514万4920円に対しまして、収入済額は61億6301万7092円、不納欠損額は850万4816円、収入未済額は2362万3012円でございます。

6 ページをお願いいたします。

歳出につきまして、合計欄によりご説明いたします。

予算現額63億6394万8000円に対しまして、支出済額は60億171万1115円、不用額は3億6223万6885円でございます。

7 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は1億6130万5977円であります。

19ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書です。

歳入歳出差引額及び実質収支額は、1億6130万6000円でございます。この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2及び山鹿市介護納付費準備基金条例第2条第2項の規定に基づき、9000万円を介護納付費準備基金へ編入いたしております。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

阿蘇品水道局長。

〔水道局長 阿蘇品 元晴君 登壇〕

○水道局長（阿蘇品 元晴君）

認定第6号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、ご説明申し上げます。

3 ページをお願いいたします。

下段の歳入合計欄で合算して申し上げます。

予算現額3億828万7333円、調定額2億8264万7700円に対しまして、収入済額は2億8190万1751円となっております。収入未済額は74万5949円であります。

4 ページをお願いいたします。

歳出につきましても合算して申し上げます。

予算現額3億828万7333円に対しまして、支出済額2億8190万1751円、不用額2638万5582円であります。

5 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額はゼロ円であります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

早田経済部次長。

〔経済部次長 早田 順二君 登壇〕

○経済部次長（早田 順二君）

認定第7号から第10号までの平成27年度財産区特別会計決算の認定について、ご説明申し上げます。

認定第7号 六郷財産区について、ご説明いたします。

3ページをお願いいたします。

歳入合計は、予算現額41万円、調定額40万6040円に對しまして、収入済額は40万6040円であります。

4ページをお願いいたします。

歳出合計は、予算現額41万円に對しまして、支出済額は8万8262円であります。

5ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は31万7778円であります。

次に、認定第8号 城北財産区について、ご説明いたします。

3ページをお願いいたします。

歳入合計は、予算現額705万4000円、調定額811万1050円に對しまして、収入済額は811万1050円であります。

4ページをお願いいたします。

歳出合計は、予算現額705万4000円に對しまして、支出済額は407万6919円あります。

5ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は403万4131円あります。

次に、認定第9号 稲田財産区について、ご説明いたします。

3ページをお願いいたします。

歳入合計は、予算現額39万7000円、調定額39万3863円に對しまして、収入済額は39万3863円あります。

4ページをお願いいたします。

歳出合計は、予算現額39万7000円に對しまして、支出済額は3万485円あります。

5ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は36万3378円あります。

次に、認定第10号 稲田六郷財産区について、ご説明いたします。

3ページをお願いいたします。

歳入合計は、予算現額56万3000円、調定額55万6005円に對しまして、収入済額は

55万6005円であります。

4 ページをお願いいたします。

歳出合計は、予算現額56万3000円に対しまして、支出済額は2万7127円であります。

5 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額は52万8878円であります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

阿蘇品水道局長。

〔水道局長 阿蘇品 元晴君 登壇〕

○水道局長（阿蘇品 元晴君）

認定第11号 平成27年度山鹿市水道事業会計決算の認定について、ご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。

収益的収入及び支出について、収入から申し上げます。

（第1款）水道事業収益は、予算額4億2714万1000円に対しまして、決算額は4億2770万2352円であります。

次に、支出であります。

（第1款）水道事業費は、予算額4億616万7000円に対しまして、決算額は3億8970万5359円となっております。

2 ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出であります。

（第1款）資本的収入は、予算額2億1208万8000円に対しまして、決算額は2億696万9200円であります。

次に、支出であります。

（第1款）資本的支出は、予算額3億2712万8000円に対しまして、決算額は3億487万8106円となっております。

5 ページをお願いいたします。

平成27年度水道事業会計剰余金処分計算書（案）であります。

剰余金の処分につきましては、地方公営企業法第32条の規定に基づき、未処分利益剰余金1億1897万5360円を自己資本金に9790万8906円、減債積立金に1500万円、建設改良積立金に606万6454円、それぞれ積み立てるものです。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

飯田市民医療センター事務部長。

[市民医療センター事務部長 飯田 啓詩君 登壇]

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

認定第12号 平成27年度山鹿市病院事業会計決算の認定について、ご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。

収益的収入及び支出について、収入よりご説明いたします。

（第1款）病院事業収益は、予算額合計36億281万円に對しまして、決算額は33億4393万2274円であります。

次に、支出について、ご説明いたします。

（第1款）病院事業費用は、予算額合計35億7160万7000円に對しまして、決算額は34億580万4767円であります。

2 ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出について、収入よりご説明いたします。

（第1款）資本的収入は、予算額合計5420万円に對しまして、決算額は6203万4000円であります。

次に、支出について、ご説明いたします。

（第1款）資本的支出は、予算額合計5億8589万6000円に對しまして、決算額は5億8351万2376円であります。

3 ページをお願いいたします。

損益計算書でございます。

まず、本業での収支を示す医業収支でございますが、医業収益が29億1721万9289円、医業費用が32億726万5551円となり、2億9004万6262円の医業損失でございます。

次に、経常収支でございますが、医業外収益と医業外費用を合わせまして、2600万3310円の経常損失となりました。

最終的な総収支につきましては、特別利益の146万4920円と特別損失の4115万2467円を合わせ、6569万857円の当年度純損失となったところです。

したがいまして、当年度未処理欠損金につきましては、当年度純損失に前年度繰越欠損金の12億3391万5927円を合わせ12億9960万6784円となり、同額を翌年度繰越欠損金としたところです。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

中原建設部次長。

[建設部次長 中原 忍君 登壇]

○建設部次長（中原 忍君）

認定第13号 平成27年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について、ご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。

収益的収入及び支出について、収入よりご説明いたします。

（第1款）下水道事業収益、予算額12億7854万3000円に對しまして、決算額は12億8483万1608円でございます。

次に、支出について、ご説明いたします。

（第1款）下水道事業費用、予算額11億7316万7000円に對しまして、決算額は11億6569万7955円でございます。

2 ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出について、収入よりご説明いたします。

（第1款）資本的収入、予算額3億8471万8500円に對しまして、決算額は2億2627万9954円でございます。

次に、支出について、ご説明いたします。

（第1款）資本的支出、予算額8億4998万7000円に對しまして、決算額は6億8728万700円でございます。

5 ページをお願いします。

平成27年度山鹿市下水道事業会計剰余金処分計算書（案）でございます。

剰余金の処分につきましては、地方公営企業法第32条の規定に基づき、未処分利益剰余金5億9482万5806円を減債積立金に4億円を積み立て、繰越利益剰余金として1億9482万5806円を処分しようとするものであります。

以上で説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

報告第6号 平成27年度決算に基づく財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、ご報告申し上げます。

1番目の健全化判断比率の中の実質赤字比率につきましては、一般会計の収支についてであります。実質収支16億5909万1000円の黒字決算となっております。

続きまして、連結実質赤字比率につきましては、一般会計、特別会計及び公営企業会計の合計で連結実質収支29億4986万3000円の黒字決算となっております。

次に、実質公債費比率につきましては8.5%となっております。

次の将来負担比率は13.1%であります。

続きまして、2番目の資金不足比率であります。全ての会計において資金不足は生じておりません。

続きまして、報告第7号 平成27年度山鹿市一般会計継続費精算の報告について、地方自治法施行令第145条第2項の規定により、ご報告申し上げます。

2ページをお願いいたします。

(款) 総務費、市庁舎等建設事業につきましては、事業実施年度、平成24年度から平成27年度、全体計画額50億2120万円に対しまして、支出総額45億5168万3000円であります。財源につきましては、記載のとおりでございます。

以上、ご報告申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

報告第8号 専決処分の報告について、ご説明申し上げます。

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、農道の管理の瑕疵による事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について専決処分をいたしましたので、同条第2項の規定に基づき、ご報告申し上げます。

2ページをお願いします。

事故発生日時は、平成28年4月12日、午前9時ごろです。

相手方の住所、氏名は記載のとおりです。

事故の概要は、山鹿市鹿央町広地内の鹿本広域農道1号線を走行していた相手方車両が、対向車との衝突を避けようとした際、路側帯に倒れていた竹に接触し、前方左側バンパーを損傷したものです。

損害賠償の額は、4万5933円です。

和解事項といたしましては、山鹿市は相手方に対し損害を賠償し、両者は本和解条項に定めるほか、本件事故に関し何ら債権債務がないことを確認するものです。

以上、ご報告申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

金光建設部長。

[建設部長 金光 一誠君 登壇]

○建設部長（金光 一誠君）

報告第9号 専決処分の報告について、ご説明申し上げます。

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、市道の管理の瑕疵による事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について専決処分をいたしましたので、同条第2項の規定により、ご報告いたします。

2ページをお願いします。

事故の発生日時は、平成28年6月22日、午後11時ごろです。

相手方の住所、氏名は記載のとおりでございます。

事故の概要は、相手方車両が山鹿市杉地内の市道杉方保田線を走行中、大雨による当該市道の冠水箇所を通過した際、フロントグリルが損傷したものです。

損害賠償の額は、5万868円です。

和解事項といたしまして、山鹿市は相手方に対し損害を賠償し、両者は本和解条項に定めるほか、本件事故に関し何ら債権債務がないことを確認するものです。

次に、報告第10号 専決処分の報告について、ご説明申し上げます。

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、市道の管理の瑕疵による事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について専決処分をいたしましたので、同条第2項の規定により、ご報告いたします。

2ページをお願いいたします。

事故の発生日時は、平成28年6月26日、午後8時ごろです。

相手方の住所、氏名は記載のとおりでございます。

事故の概要は、相手方車両が山鹿市鹿央町岩原地内の市道小原持松線を走行中、当該市道の陥没箇所に左後輪が落ち、タイヤが破損したものです。

損害賠償の額は、5940円です。

和解事項といたしまして、山鹿市は相手方に対し損害を賠償し、両者は本和解条項に定めるほか、本件事故に関し何ら債権債務がないことを確認するものです。

以上、報告申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

戸次福祉部長。

〔福祉部長 戸次 由夫君 登壇〕

○福祉部長（戸次 由夫君）

報告第11号 専決処分の報告について、ご説明申し上げます。

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、市有施設の管理の瑕疵による事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について専決処分をいたしましたので、同条第2項の規定に基づき、ご報告申し上げます。

2ページをお願いいたします。

事故発生日時は、平成28年6月24日、午後4時ごろです。

相手方の住所、氏名は記載のとおりです。

事故の概要は、山鹿健康福祉センター駐車場において、支柱が腐食していた市設置の看板が隣接して駐車していた相手方車両に倒れかかり、当該車両を損傷させたものでございます。

損害の賠償の額は、11万8952円です。

和解事項といたしまして、山鹿市は相手方に対し損害を賠償し、両者は本和解条項に定めるほか、本件事故に関し何ら債権債務がないことを確認するものでございます。

以上、ご説明申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

報告第12号 一般財団法人山鹿市地域振興公社の経営状況について、地方自治法第243条の3第2項の規定により、ご報告申し上げます。

4ページをお願いいたします。

平成27年度の事業報告でございます。

2の事業の内容ですが、（1）自主事業及び公益目的事業といたしまして、地域資源を生かした文化・福祉・スポーツなどの地域振興事業を実施いたしております。

また、5ページ下段の（2）受託事業といたしまして、指定管理者として、さくら湯や八千代座などとともに、カルチャースポーツセンターの管理業務を新規に受託いたしております。

なお、山鹿灯籠民芸館につきましては、施設改修のため、平成27年度の管理業務は受託いたしておりません。

7ページから8ページにかけまして、受託施設の入場者数や使用料収入などの利用状況を掲載いたしておりますので、ご参照ください。

次に、9ページから11ページにかけまして、収支計算書を掲載いたしております。

まず、9ページの収入でございますが、前期繰越金2272万493円を加えました経常収益の合計は、2億1833万3682円でございます。

次に、支出でございますが、10ページをお願いいたします。

経常費用の合計は、1億9230万4849円でございます。

11ページをお願いいたします。

収入合計から支出合計を差し引いた当期一般正味財産増減額2602万8833円が翌年度への繰越金となります。

12ページから13ページにかけましては、正味財産増減計算書でございます。

13ページの下から6行目、一般正味財産期末残高は4947万9161円となり、市が出資した基本財産であります指定正味財産の3000万円を加えた正味財産期末残高は7947万9161円でございます。

また、14ページに貸借対照表を、15ページに財産目録を掲載いたしておりますので、ご参照ください。

16ページから21ページにかけましては、平成28年度の事業計画及び収支予算書を掲載いたしております。

本年度から、指定管理者として山鹿市民交流センターの管理業務が新たに加わりました。公社の目的であります市民サービスの向上や文化・スポーツ・観光の振興を図るため、財政基盤の強化を目指した経営努力をより一層促してまいりたいと考えております。

以上、ご報告申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

報告第13号、第14号の2件について、ご報告申し上げます。

市が2分の1以上出資しております株式会社小栗郷、株式会社鹿本町振興公社につきまして、地方自治法第243条の3第2項の規定により報告するものです。

まず、報告第13号 株式会社小栗郷の経営状況についてでございます。

4ページをお願いします。

平成27年度の事業報告でございます。

株式会社小栗郷は、小栗館、お栗茶屋、木遊館、カントリーパークの管理運営に当たっております。

お客様に満足していただくことを第一の目的に、従業員、生産者の意識向上のための勉強会の実施や、農産物の品ぞろえ、新規メニューの開発など販売促進に力を注いだ結果、来客者数は43万3123人で、売上高も5億1879万円となっております。

5ページから8ページにかけては、貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費、株主資本等変動計算書を掲載しております。最終的には、111万2000円の当期純利益となっております。

9ページから10ページにかけましては、平成28年度事業計画等を掲載しておりますので、ご参照いただきますようお願いいたします。

続きまして、報告第14号 株式会社鹿本町振興公社の経営状況でございます。

4 ページをお願いします。

平成27年度の事業報告書でございます。

株式会社鹿本町振興公社は、水辺プラザかもと内の温泉施設を含んだ物産館、食事施設などの複合施設と、その周辺、上内田川の河川公園の管理運営に当たっております。

お客様に安全・安心な憩いの場とおいしい農産物の提供を第一の目的に、道路利用者の休憩施設や情報発信機能を充実させ、道の駅へ登録されました。河川公園の中の温泉を含んだ複合施設として情報発信や販売促進などに取り組み、結果として来客者数は52万1802人で、売上高もレストランを含みますと4億1158万円となっております。

5 ページから7 ページにかけては、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書を掲載しており、最終的には179万6000円の当期純利益となっております。

8 ページから9 ページにかけましては、平成28年度事業計画等を掲載いたしておりますので、ご参照いただきますようお願いいたします。

ただいまご報告申し上げました2つの法人については、市としましても引き続き経営力の向上と安定を促していきたいと考えております。

以上、ご報告申し上げます。

○

散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午前11時14分 散会

~~~~~

8 月 3 1 日 (水曜日)

# 平成28年（第4回）山鹿市議会9月定例会会議録

## 議 事 日 程（第2号）

平成28年8月31日（水曜日）午前10時開議

### 第1 質疑・一般質問

○

発言通告

#### 1. 富丸 洋一郎

一般質問

（1）来年2月の市長任期を控えて中嶋市長の思いをお伺いする

#### 2. 永田 健

一般質問

（1）防災行政無線及びオフトーク通信について

（2）山鹿市のスポーツ振興について

#### 3. 服部 香代

一般質問

（1）小学校体育部活動を社会体育へ移行することについて

（2）防災、減災対策等について

①災害時における要支援者避難

②市民への研修や防災指導者の養成

（3）小中学校のエアコン設置の現状と計画について

（4）ふるさと応援寄附金の進捗状況と使い道について

#### 4. 富田 弘海

一般質問

（1）日本一の学園都市について

（2）農地災害について

○

### 本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○

### 出席議員（18名）

1 番 服 部 香 代 君

2 番 富 田 弘 海 君

|     |           |
|-----|-----------|
| 3 番 | 永 田 健 君   |
| 5 番 | 富 丸 洋一郎 君 |
| 6 番 | 藤 本 峰 秀 君 |
| 7 番 | 北 原 昭 三 君 |
| 8 番 | 芹 川 正 美 君 |
| 9 番 | 藤 原 豊 君   |
| 10番 | 平 井 邦 廣 君 |
| 11番 | 吉 本 政 幸 君 |
| 12番 | 池 田 誠 一 君 |
| 13番 | 堀 茂 幸 君   |
| 14番 | 永 田 紘 二 君 |
| 15番 | 横 手 啓 介 君 |
| 16番 | 藤 原 弘 君   |
| 18番 | 丸 山 寛 治 君 |
| 19番 | 寺 崎 勇 児 君 |
| 20番 | 丸 山 康 昭 君 |

欠席議員（１名）

|     |         |
|-----|---------|
| 4 番 | 稲 葉 昇 君 |
|-----|---------|

説明のため出席した者

|           |           |
|-----------|-----------|
| 市 長       | 中 嶋 憲 正 君 |
| 副 市 長     | 池 田 永 実 君 |
| 教 育 長     | 堀 田 浩一郎 君 |
| 総 務 部 長   | 幸 村 英 星 君 |
| 消防本部消防長   | 徳 永 治 彦 君 |
| 市 民 部 長   | 阿蘇品 貴 司 君 |
| 福 祉 部 長   | 戸 次 由 夫 君 |
| 経 済 部 長   | 栃 原 栄 一 君 |
| 建 設 部 長   | 金 光 一 誠 君 |
| 教 育 部 長   | 木 村 厚 男 君 |
| 市 民 部 次 長 | 宮 崎 錦 也 君 |
| 福 祉 部 次 長 | 野 田 勝 年 君 |
| 経 済 部 次 長 | 早 田 順 二 君 |

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 建設部次長                | 中原 忍 君   |
| 水道局長                 | 阿蘇品元 晴 君 |
| 教育部首席教育審議員           | 田上 明 利 君 |
| 秘書企画課長兼企画係長          | 野満 信 男 君 |
| 防災対策課長               | 白田 俊 輔 君 |
| 税務課長                 | 梅崎 康 二 君 |
| 福祉課長兼<br>臨時福祉給付金対策室長 | 江藤 一 洋 君 |
| 農林整備課長               | 石井 耕一郎 君 |

○

事務局職員出席者

|           |          |
|-----------|----------|
| 議会事務局長    | 野田 修 誠 君 |
| 局長補佐兼議事係長 | 小山 天 君   |
| 書記        | 高木 善 彦 君 |

○

○

これより本日の会議を開きます。

○

## ○議長（藤原 弘君）

発言の通告があつておりますので、順次発言を許します。富丸 洋一郎君。

〔5番 富丸 洋一郎君 登壇〕

おはようございます。

議席番号5番の富丸 洋一郎です。

質問に入らせていただく前に、4月に起きました熊本地震で多くの人命が失われ、そしてまた多くの方々が被災に遭われております。心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたしとるところでございます。

それでは、質問に入らせていただきます。

今回は、中嶋市長にお尋ねをいたします。

来年２月で市長の任期が満了となりますが、次期市長選挙に対する中嶋市長の思いをお聞かせください。

平成17年、1市4町の合併により新しい山鹿市ができ、その初代市長として中嶋市政がスタートしたところでございます。今日まで11年7カ月余り、中嶋市長のその卓越した政治手腕、すぐれた見識、先見性、また行動力の早さ、礼儀正しく温厚篤実をモットーに市政運営をなされてきたところであります。

これまでの事業の成果につきましては、既に皆様方のご案内のとおりでございますのでここでは説明をいたしません。現在計画が進行中の可燃ごみ焼却場建設、あるいは統合小学校の建設などの引き続き継続事業がある中で、これらの事業に対する考え方もお聞かせいただきたいと思います。

中嶋市長が幾ら優秀な市長であっても、長きにわたる市政運営を評価する方、あるいはよしとしない方、こういった声があるのも事実でございます。次期市長選挙に出馬を表明されるのであれば、市民の目線に立って市民生活を豊かにする政策をぜひ掲げて、覚悟を持って表明されることを期待します。そのお考えをお聞かせください。

–34–

これより執行部の答弁を求めます。中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

皆さん、おはようございます。

ただいまの富丸議員の一般質問、来年2月の市長任期を控えての私の思いについてのお尋ねにお答えいたします。

この件につきましては、さまざまな角度から熟慮してまいったところであります。新市発足以来の12年間を振り返り、かつ、また山鹿市の未来を見据えての判断が必要であると考えました。5つの歴史・文化を持った市と町が1つになることは、大変画期的なことではございました。

まず目指しましたことは、1つに市民の融和、2つには着実な社会資本の整備、3つには確実な行財政改革でありました。これらは、市民の心の融和が進まなければ何もし得ないことであります。改めて市民の皆様のご理解、ご支援に心から感謝申し上げるものでございます。

そして、今、山鹿市におきましては人口減少、少子高齢化、過疎化といった大変難しい問題を抱えております。これらに対応すべく、施政方針の3本の柱、「人をつくる」「経済をつくる」そして「人口減少に歯どめをかける」をさらに深化させることが必要であると考えます。

それらに向かって、今まさに動き出した山鹿灯籠ジャパンプランド構想、新養蚕産業構想、菊鹿ワイナリー構想、菊池川流域日本遺産登録といった地方創生、山鹿版総合戦略、さらには懸案事項でありました新焼却施設建設、学校規模適正化などの事業を展開している真ただ中にあります。

議会、職員、市民の皆様とともに取り組んでおりますこれらを、今投げ出すわけにはいかない。これらに花を咲かせ、実をならせ、そして市民の幸せを生み出さねばならんという思いであります。今もなお、腹の底から沸き上がる熱いものがございます。市民の皆様のご理解、ご支援をいただきますならば、次期市長選へ出馬したいと考えております。

以上、私のただいまの率直な思いを申し上げ、答弁とさせていただきます。

○議長（藤原 弘君）

富丸君。

[5番 富丸 洋一郎君 登壇]

○5番（富丸 洋一郎君）

今、市長のほうから4期目の出馬をするという表明がなされました。

その理由の1つに、継続事業の花を咲かせ、実を实らせるなどと、そういった発



言もございました。山鹿市が抱える今右肩下がりの人口減少対策や、あるいは基幹産業であると位置づけられた農業振興策などにも4期目の最重要政策であると発信していただきたいと申し上げておきたいと思います。

最後に中嶋市長のご健闘を祈念し、私の質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、富丸君の一般質問は終了いたしました。

次の通告順により、永田 健君の発言を許します。永田君。

[3番 永田 健君 登壇]

○3番（永田 健君）

おはようございます。

議席番号3番、永田 健です。

先ほども言われましたけれども、4月の地震に関しまして、山鹿市民に関係される方もたくさんいらっしゃったかと思います。心よりお悔やみ申し上げたいと思いますし、お見舞い申し上げたいと思います。

今、中嶋市長のほうからも次の市長選挙ということで言われました。それを踏まえまして、通告によりまして一般質問の2件、防災行政無線及びオフトーク通信についてと山鹿市のスポーツ振興について、一問一答でお伺いしたいと思います。

まず、防災行政無線及びオフトーク通信につきましては、平成25年1月28日付のN T Tの報道発表によりまして、平成27年2月28日をもってサービスを終了するということが知らされました。その折、地域からのいろいろと不安の声が上がりまして、オフトーク通信の延長及び農山村地域における行政情報伝達手段のみならず、地域コミュニティー活動にとっても大変重要なツールであるということで、平成25年6月と平成26年3月に質問させていただきました。

残念ですが、平成29年3月31日でオフトーク通信は終了となりますが、代替サービスの準備期間ということで2年間の延長をしていただきました。少しは市民の不安も解消されたのではないかと思います。

そこで、平成29年4月からはオフトーク通信がなくなってしまうので、防災行政無線につきまして改めて現在の整備状況がどのようになっているのかと、またオフトーク通信の代替サービスでありますやまがメイトについてはまだまだ使い勝手がわからないとのお話をよく耳にします。

さまざまな情報提供もある中で、毎回申し上げておりましたけれども、お悔やみ放送はできないものかということに、現在は音声情報により平日は伝えていただいておりますが、ぜひ土曜日や日曜日にも同じように実施できないのか。また、情報

伝達の公平性を考えれば、難聴及び耳の不自由な方々への文字での情報伝達もぜひ実施していただきたいと思いますので、ご答弁お願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

永田議員のご質問、防災行政無線の整備状況等についてお答えをいたします。

現在の防災行政無線につきましては、山鹿・鹿本地区は合併前に整備されていたアナログ式の防災行政無線を引き続き活用しており、山鹿地区には84局の屋外子局と囑託員さん等一部の世帯へ戸別受信機を設置し、鹿本地区には27局の屋外子局と地区内の全世帯に戸別受信機を設置いたしております。

また、オフトークの3地区につきましては、それぞれ鹿北・菊鹿地区に52局、鹿央地区に41局の屋外子局と、一部の世帯に戸別受信機の設置をデジタル式の防災行政無線施設で整備いたしております。

次にオフトーク通信でございますが、議員ご案内のとおり、昨年2月末をもってN T T西日本による全国的なサービス展開は終了いたしております。

本市におきましては、代替サービスへの準備期間として、その後2年間の利用延長を行っているところであり、オフトーク通信の最終期限となります平成29年3月31日に向け、本年10月いっぱいをめどに、利用地域の全行政区における地区説明会を実施しているところでございます。

なお、代替サービスとして準備いたしましたやまがメイトにつきましては既に利用可能な状態にあり、その利用件数も現在1800件を超え、日増しにふえている状況でございます。

やまがメイトにつきましては、文字を使用した情報配信の拡大と土・日等の運用等に関しましても、今後、利用者の利便性向上に資する形での改善を加えてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

〔3番 永田 健君 登壇〕

○3番（永田 健君）

ありがとうございました。

状況につきましてはわかりました。現在のサービスにおいて、土・日の実施及び文字での情報提供をぜひお願いしておきたいと思います。

引き続き、2回目の質問をいたします。

来年の4月よりオフトーク通信はなくなりますので、防災行政無線に係る戸別受信機の設置と難聴地域解消等への取り組みをお尋ねしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

2回目のご質問、戸別受信機の設置と難聴地域解消への取り組みについてお答えをいたします。

防災行政無線は屋外放送であることから、屋外にいる人も放送を聞くことができるといった長所がある反面、スピーカーから離れた地域、特に屋内では聞き取りにくくなるといった短所があり、また雨や風などの気象状況にも左右されるという特性があるため、その対応として一部の世帯に戸別受信機を設置いたしております。

その設置基準につきましては、嘱託員さん等からの情報をもとに、相談があった地区などにおいて現地での放送試験を実施し、その結果、屋外での音圧レベルが45デシベル以下で、屋外子局のスピーカーの向きや音量の調整を行っても解消できない世帯等について、戸別受信機を設置することといたしております。

また、戸別受信機の設置希望者から設置費用の一部または全額を負担いただいて戸別受信機を導入することにつきましても、公費支出の公平性、あるいは世帯間格差を生じさせることも懸念されますことから、行政としてこういった取り組みは考えていないところでございます。

また、難聴地域解消への取り組みでございますが、今後も屋外子局のスピーカーの向きや音量の調整、さらには最終手段としての戸別受信機の設置などにより丁寧に対応してまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

〔3番 永田 健君 登壇〕

○3番（永田 健君）

ありがとうございました。

毎回質問をいたしますけれども、どうしても大雨などの状況時におきましての聞き取りにくいということはもう常に言われていることでございますし、戸別受信機の設置基準につきましても、平常時の基準なのか、大雨、雷とかが鳴っていたり風が吹いたりしていたときの状況によって、さまざまな場合があるかと思います。い

ま一度、慎重に検討していただいてももらいたいと思います。

そして、アナログとはいえ、山鹿地域は囑託員、一般世帯、鹿本地域は全戸に戸別受信機が設置してあります。公平性のことを言われますならば、ぜひ残りの鹿北、菊鹿、鹿央のほうも全戸設置ということを考えていただけるのもどうなのかなと思っています。

全戸設置ということは考えていないということでしたけれども、災害はいつ何どき起こるのかわかりません。そのとき防災情報が聞こえないでは、安心しての暮らしができるのが疑問であります。費用やさまざまな案件もあるのはわかりますけれども、1つの手段としまして、鹿北、菊鹿、鹿央地域においては過疎地域の振興という財源もあったのではないかと思います。過疎債等の活用につきましては次回にでもお尋ねしますので、いつ何どきにでも市民が安心して暮らせるよう、市民の手元に届くきめ細かな情報提供及び整備をお願いしておきたいと思っています。

次に、一般質問の2点目、山鹿市のスポーツ振興についてお尋ねいたします。

先日まで行われていましたリオオリンピックでの日本の活躍に熱く胸を打たれ、感激しておりました。また、もうすぐパラリンピックも開催されます。選手の大活躍に、新たに感動をもらえるものと思っています。

オリンピックを見ましても、スポーツには人、それからお金、もろもろも含め、改めていろいろな可能性が多くあるものだと考えさせられました。それを踏まえ、この山鹿市におきましてカルチャースポーツセンターを初め、各所に体育施設がございますけれども、全体の利用状況と大会等の開催状況、それに伴う宿泊等を含めました経済効果はどれくらいあるのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

[教育部長 木村 厚男君 登壇]

○教育部長（木村 厚男君）

永田議員の一般質問の2点目、山鹿市のスポーツ振興についてお答えをいたします。

まず、平成27年度の山鹿市の社会体育施設の利用状況につきましては、施設数は36施設あり、利用者数は年間延べ44万1578名でございます。

次に、平成27年度における県大会以上のスポーツ大会はカルチャースポーツセンターをメインに開催され、その大会数は57の大会が行われ、6万1840名の利用がっております。

県大会以上の開催には、県内外からの選手、監督を初め、大会役員、または多くの応援者の宿泊が生じております。平成27年度に約1万9000名の方が宿泊をされ、

この宿泊による宿泊費、交通費、食事代などの山鹿市の1人当たりの観光消費額1万3240円で試算しますと、約2億5100万円の経済効果が推計されます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[3番 永田 健君 登壇]

○3番（永田 健君）

ありがとうございました。

数多くの利用者、大会開催における経済効果がこれだけあるということはわかりました。

このスポーツによる効果を考えますと、もう4年後には東京オリンピック・パラリンピックも開催されます。この山鹿の地よりオリンピック選手も出てきてくれるのではないかと期待するところでもありますし、スポーツは子供から高齢者までかわれることもあり、もっとスポーツ振興への取り組みを検討してもらい、施設をつくるばかりではなく、今使われていない民間のグラウンド等の施設の利用等も活用すれば、もっと多くの大会の開催や施設等の整備を考えれば、山鹿市にとっても観光だけでなくスポーツにおける経済効果はとても大きなものがあることだと思います。

もちろん、観光等での福岡ターゲットもありますけれども、スポーツ振興においても福岡県をターゲットにするということも考えられるのではないのでしょうか。それを踏まえ、山鹿市は福岡県にも近く、温泉もあり、泊まりも日帰りもできる素晴らしい条件がそろっているということは大きな可能性があるかと思います。

カルチャースポーツセンターを取り上げましても、第2次計画を進めてもらい、スポーツ振興を踏まえ、山鹿に素晴らしい体育施設があり、山鹿では何でもスポーツ等の大会ができと言われるような熊本県北のスポーツの聖地となることを願います。

最後に、市長さんをお願いして質問を終わらせていただきたいと思います。

熊本県におきましては、県央には熊本県民総合運動公園があり、県南には県営八代総合運動公園があります。県北に県営総合運動公園をぜひ山鹿の地ということをして旗を振っていただき、お願いしまして質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

以上で、永田君の一般質問は終了いたしました。

ここで、午前10時40分まで暫時休憩いたします。

午前10時25分 休憩



午前10時39分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、服部 香代君の発言を許します。服部君。

〔1 番 服部 香代君 登壇〕

○1 番（服部 香代君）

こんにちは。

議席番号1番、服部 香代です。

発言通告に従いまして、一般質問4件させていただきます。

まず、小学校体育部活動の社会体育移行についてお尋ねいたします。

これまでは、当たり前のように小学校で体育部活動が行われてまいりました。しかし、少子化によるチーム編成の困難さ、そして児童や生徒のニーズの多様化、指導者不足、また先生方の負担感など多くの課題を抱えているのが現状のようです。

県教育委員会は、平成27年3月にこのことについての基本方針を出されています。まず、県と市町村が連携し、社会体育に向けた取り組みを推進する。そして、地域の実態に応じた活動環境、体制づくりを行う。それと、活動の環境が整った地域、学校、種目から社会体育へ移行する。それから、社会体育移行へ向けて移行期間を設定するとなっております。それに従いまして、山鹿市では平成31年度には社会体育へ完全移行すると聞いております。

このことについては、平成26年9月議会におきまして池田議員がいち早く一般質問において山鹿市の方針等を聞いておられます。そのときの答弁では、「部活動が社会体育へ移行した場合、これまでの部活動指導者が教職員から社会人にかわるだけだ」と言われており、その指導者確保に全力を挙げるということでした。

しかし、いつからかはわかりませんが、どうもそういうことではないということがわかってきました。今の部活動は、授業が終わる午後3時半か午後4時ごろから午後6時ごろまでの間に行われています。平成26年の答弁のように、指導者が社会人にかわるだけというのは到底無理なことです。そんな時間に指導に来れる社会人が多くいるというのは到底考えられないからです。

社会体育に移行するということは、今ある部活動は廃止するということですよね。そのことと、社会体育というイメージをどう認識しているのか、ここの根本的なところをはっきりさせておかないと、絶対にスムーズにはいかないと思います。

移行するに当たっては、校長先生方などへの説明会が複数回行われているようで

す。しかし、保護者への直接の説明はまだあっていないところもあります。大きな変革になるんだから、準備はもっと早く丁寧に行ってほしいと思っています。

社会体育への移行の受け皿として2つが考えられると思います。1つは、今の部活動を指導者、あるいは時間帯を変えて保護者が運営するもの、もう一つはスポーツ少年団など既存の社会体育組織です。

そこで、まず移行するに当たっての問題点について2点質問いたします。この移行については、どこの主導で進めているのか、そして誰の責任で進めていくのかということ。もう一つは、保護者への説明はどのように行っていくのか。このことについて、以上2点をお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。田上首席教育審議員。

〔教育部首席教育審議員 田上 明利君 登壇〕

○教育部首席教育審議員（田上 明利君）

服部議員の一般質問、小学校体育部活動を社会体育へ移行するに当たっての問題点につきましてお答えいたします。

まず、どこの主導で進めているのか、誰の責任で進めているのかというご質問に対してですが、山鹿市教育委員会では熊本県教育委員会が平成27年3月に策定いたしました児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針に基づき、小学校運動部活動の社会体育移行の準備を進めております。

この基本方針では、「社会体育移行については、本基本方針をもとに、地域の実態に応じた円滑な移行の推進を図るために、県と市町村が連携した取り組みを推進する」と記されております。そのため、小学校の運動部活動の社会体育移行につきましては、県教育委員会と市教育委員会の連携のもと進めております。また、その責任につきましては、同じく県教育委員会と市教育委員会にあるものと考えております。

次に、保護者への説明はどのように行っていくのかというご質問に対してですが、熊本県教育委員会の策定した基本方針によりますと、「県や市町村から出された方針等は小学校が児童、保護者に説明を行い、理解を得る」となっておりますので、昨年度、熊本県教育委員会の基本方針について保護者に説明をしていただくように各小学校長へ依頼をしております。

また、昨年度末までに各学校の移行に向けた方針や状況等をまとめていただいておりますので、そのことにつきまして本年度のPTA総会等で話をさせていただくようお願いをしておりました。しかし、熊本地震の影響等で説明が十分でなかった学校もあるようでございます。

今後は、平成31年度の完全社会体育移行に直接関係する現在の小学校1年、2年、3年生の保護者の方を中心に丁寧な説明を各小学校で行っていただき、スムーズな移行ができるようにしてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

〔1番 服部 香代君 登壇〕

○1番（服部 香代君）

県教育委員会の基本方針に基づき、市の教育委員会が連携して進めるということですね。それで、県や市から出された方針等は学校が児童、保護者に対して説明して理解を得るということによろしいですね。学校も校長先生も大変だと思います。何のためにこれをやっていくのかということとは、私も理解はしております。

ただ、ほかの県では小学校で部活動をやっているところはないんですよとか、だから熊本県でもそういうふうに変えていくと。それに、県が基本方針を示したからといっても、はい、そうですかとはいかないですよ。長年続いてきたものをなくすわけだから、時間をかけて誠実に理解を求めていく必要はあると思っています。

では、受け皿の1つとして保護者が運営する場合に考えられる問題点について質問していきます。

指導者の確保は学校長を中心にされていると聞きましたが、どのような状況になっているのでしょうか。

また、活動の時間帯は早くても午後6時から、多くは午後7時から午後9時という時間帯になる可能性があります。会場は学校を使うならば、今現在ほかの団体が体育館やグラウンドを使用されております。余りあいていないということを聞いております。優先的に使わせていただけるのかなど、調整が必要になってくると思われます。

また、使用料も発生すると思いますが、減免措置はできるのでしょうか。

活動時間帯が遅くなると、一旦帰宅して、再びまた登校するのか。

また、もしくは放課後児童クラブを利用できるのかといった問題も出てきます。

社会体育ということで、種目は大きな枠組みの中で活動することも可能になると思いますので、例えば陸上であれば山鹿小学校でとか、バスケットは八幡小学校、サッカーは大道で、また野球は三玉でなどいろいろな、これ例えばの例ですけれども、そういったことも1つの選択になろうかと思います。

部活動は、学校教育の一環なのでスクールバスの使用も可能だとは思いますが、社会体育となった場合はどうでしょうか。



以上の問題点について、次の４点をお尋ねいたします。

まず、指導者確保はどのように行われているのかが１点目です。

次に、会場の借用ができるのか、使用料の減免措置はあるのかということが２点目。

３点目は、放課後児童クラブの利用希望があった場合、受け入れができるのかということです。

４点目は、スクールバスが使用できるかということ。

以上の４点についてお答えをお願いいたします。

**○議長（藤原 弘君）**

答弁を求めます。田上首席教育審議員。

〔教育部首席教育審議員 田上 明利君 登壇〕

**○教育部首席教育審議員（田上 明利君）**

服部議員の一般質問、小学校体育部活動を社会体育へ移行するに当たって保護者が運営することを想定した場合に考えられる問題点４点につきましてお答えをいたします。

まず、１点目のご質問、指導者確保はどのように行われるのかについてですが、平成27年10月に第１回目の指導者の募集を行いました。社会体育移行後の指導者、あるいは現在小学校で行われている部活動の補助という形で、各小学校の保護者や知り合いの方を中心に応募していただき、指導者の人材バンクを作成しております。しかし、まだまだ十分な数ではございません。

今年度も再度募集を行い、幅広く地域の方々へ呼びかけを行いまして、指導者の確保に努めてまいりたいと考えております。

次に、２点目のご質問の会場の使用と減免措置についてお答えいたします。

保護者が運営する新しい社会体育クラブが学校施設を利用される場合は、会場の借用はもちろん可能でございますが、他の利用団体との調整が必要になってくると思われます。

教育委員会といたしましては、生涯スポーツの観点から、あらゆる年代のスポーツ活動を奨励する必要がございます。したがいまして、新たな社会体育クラブとして各利用団体と同様に使用する曜日や時間を調整していく必要があると考えます。

また、会場使用料の減免措置につきましては、現在スポーツ少年団に加盟している団体においては全て減免措置をしております。したがいまして、新たな社会体育クラブがスポーツ少年団に加盟していただければ、減免措置は可能でございます。

次に、３点目のご質問、放課後児童クラブの利用希望があった場合の受け入れについてでございますが、放課後児童クラブは、制度上は小学校６年生の児童まで受

け入れることが可能となっております。

現在、既に高学年の児童を受け入れている放課後児童クラブもございますが、今後は保護者のニーズを踏まえつつ、全ての放課後児童クラブで高学年の児童についても運営委員会と協議をしながら受け入れを行ってまいります。

最後に4点目のご質問、スクールバスをクラブの送迎に使えるかについてでございますが、スクールバスについては児童生徒の通学及び学校の教育課程に基づく授業などにおいて使用することとしております。したがって、社会体育の児童の送迎には活用することはできないと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[1 番 服部 香代君 登壇]

○1 番（服部 香代君）

指導者確保については早い時期から取り組まれているとのことでしたが、やはり困難なようです。

会場については、小学生が社会体育として新たに団体をつくっても特別に何か優遇されるというようなことはなくて、社会人の団体と同じ条件ということ、そして当然使用料も発生するということがわかりました。

放課後児童クラブへの受け入れも可能だとの答えをいただきましたが、現状のままでは本当に受け入れできるのかは甚だ疑問ではないでしょうか。面積要件も満たされておらず、3年生までで定員いっぱいのクラブもあります。とても6年生まで受け入れる余地はないと思われますが、これもまた1つの大きな課題であると思います。

これまでの質問は、新しい組織を保護者みずからが立ち上げて運営する場合がありますが、では既存の社会体育、つまりスポーツ少年団や総合型スポーツクラブへの加入というのも考えられます。これがもう一つの受け皿ということになるんですが、スポーツ少年団であれば、練習は週3回ほど行われています。総合型スポーツクラブは、ほとんどが週1回です。

しかし、回数に関しましてはニーズや指導者確保ができれば変わってくる可能性はありそうですけれども、会場も学校施設ではないことが多いので、送迎の問題も必ず出てくると思います。また、費用の面でも部活動と同額程度でできるのか、高額になるのかも不明です。

こういった移行するまでにクリアにしておかなければならない問題がいろいろと見えてきます。平成31年度には、部活動という概念をなくして新たな形でスタート

するわけですから、それまでの過程をわかりやすく説明していくことが最も重要だと思いますが、教育委員会としては今後どのように移行を進めていかれるのかをお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。田上首席教育審議員。

〔教育部首席教育審議員 田上 明利君 登壇〕

○教育部首席教育審議員（田上 明利君）

服部議員の一般質問、小学校体育部活動を社会体育へ移行するために当たっての問題点、教育委員会として今後どのように移行を進めていくのかというご質問に対してお答えいたします。

昨年立ち上げました山鹿市児童生徒のスポーツ環境整備事業運営委員会の中で話し合いをいたしました結果、平成30年度までは原則として学校部活動の形をとり、平成27年度中に各小学校の社会体育移行パターンを決定し、各学校の状況により外部指導者による指導体制を整備しながら、平成31年4月、全市一斉に社会体育に移行することを決定しております。

教育委員会といたしましては、このスケジュールに沿いまして、平成31年度の社会体育移行に向けて準備を進めてまいりたいと考えております。また、ご心配いただいております活動場所や活動費などにつきましても、スポーツ環境整備事業運営委員会で協議を続けてまいりたいと思います。

なお、この委員会につきましては、社会体育移行後も継続して設置することとなっております。新たな課題につきましても解決の取り組みを進め、より適切なスポーツ環境を整えてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

〔1番 服部 香代君 登壇〕

○1番（服部 香代君）

平成31年度までに完全移行するまでのスケジュールがわかっているのなら、それを当事者である児童や保護者にもわかるように示してほしいと思います。そして、また学校にも進めるプロセスを明示されて、それに沿って進めていかれると、混乱も回避できるのではないのでしょうか。

今現在、各小学校で多くの児童が運動部活動でスポーツを楽しみ、体力づくりにも役立てていると思います。部活動という形はなくなり社会体育への移行となると、スポーツはやりたいけど、経済的な理由や送迎など物理的な理由でやめざるを得な

い子供たちが出てくる懸念があります。

そういったことを補完する意味でも、先生方の負担軽減はもちろん図らなければなりませんが、放課後の午後５時までは学校教育の一環としてシーズン制の運動、例えば夏は水泳、秋は陸上、冬はサーキットなど、そういった全員で取り組めるものを行われてはいかがでしょうか。とにかく、子供たちへの配慮を忘れずに進めていってほしいと思います。

では、２件目の質問、防災、減災対策等についてお尋ねいたします。

このたびの熊本地震におきましては、被災された皆様方には心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。この地震においては、予測をはるかに超える甚大な被害をもたらしました。昨年度は、私も議員として災害時にどう行動するべきか、議会としては何に重点を置いていくべきかなど、随分調査・研究をしたつもりでした。

そして、昨年１２月議会の一般質問で地域防災計画について、主に自主防災組織のことを取り上げさせていただいております。市民福祉常任委員会におきましても、災害時避難行動要支援者台帳の整備を急いでほしいと提言したところでした。５月２７日には委員会で、いわゆる災害弱者と言われる方たちの避難を受け入れ、指定避難所でも福祉避難所でもなかったけれど、多くの障害を持つ方々の避難所として運営されてきた熊本学園大学を視察させていただいております。

こういった方々にいち早く安全に避難をしていただくためには、やはり避難行動要支援者名簿の作成と台帳への登載が必要になってきます。この台帳が地域での避難や安否確認などに役立てられますが、この台帳は情報開示されるため本人の同意が必要とされています。情報の提供先は、消防、警察、消防団、自治会及び自主防災組織、民生委員、社会福祉協議会、福祉サービス提供者などとなっております。

個人情報保護も十分考慮しなければなりませんが、何より要援護者の安全を優先するためには、より積極的に避難支援を実効性のあるものにするという観点から、できるだけ名簿記載の方全員が台帳への登載の同意をいただくことが重要です。そのためにはどんな取り組みをされているのかをお尋ねいたします。

また、この前の６月の大雨のときは、山鹿市でも何度か避難勧告が発令されましたが、全市避難というかなり大きなものでした。一体誰がどこに避難するんだろうと思ったりもしましたが、避難準備情報等の発令の基準はどのようなものでしょうか。具体的な判断基準は設けてあると思いますが、それを市民へはどう周知されているのでしょうか。

また、先ほども永田議員のご質問の中にもありましたけれども、伝達の方法としては、これも昨年の一般質問でも聞いておりまして、一般的には防災無線ややまがメイトの活用を行うと伺いました。要援護者への伝達方法については、例えば聴覚

障害者の方へはファクスであるとか、視覚障害者の方へは受信メール音声読み上げ機能を利用した携帯などの端末機、あるいはＳＮＳ、デタポンでの手話放送など、いろいろと考えられると思います。

要援護者の中には、情報が伝われば自力で避難できる方もおられますので、特に要援護者への伝達方法は別の方法を何か考えておられるかについてお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。野田福祉部次長。

〔福祉部次長 野田 勝年君 登壇〕

○福祉部次長（野田 勝年君）

服部議員の一般質問、防災、減災対策等についてお答えをいたします。

災害時における要支援者避難の１点目、避難行動要支援者名簿の登録情報の提供に係る取り組みについてでございます。

避難行動要支援者名簿は、災害が発生したときにみずから避難することが困難な方を登録した名簿であり、迅速な避難の確保を図るためのものでございます。

現在、3288人を登録しております。そのうち、情報提供の同意が得られている方は962人でございます。

今後、同意を得られていない名簿登録者の方々から、一人でも多く情報提供の同意が得られますよう、民生委員さん等の協力を得ながら取り組んでまいりたいと考えております。

２点目の避難準備情報等発令基準につきましては、拘束力の強い順に、「避難指示」「避難勧告」「避難準備情報」の３段階の情報となります。その発令の基準につきましては、災害対策基本法に基づき、山鹿市地域防災計画に定めております。

具体例としまして、避難準備情報の土砂災害については、熊本県と気象台から土砂災害警戒情報が発表された場合、もしくは土砂災害発生危険度を示す指数が警戒１のレベルに達した場合に発令する基準となっております。

３点目の避難準備情報等発令基準の市民への周知につきましては、発令時点の状況やその後の雨量の状況等を総合的に判断し発令することといたしておりますので、市民への周知は行っていない状況でございます。

４点目の要支援者への避難準備情報等の情報伝達方法につきましては、議員ご発言のとおり、現在、防災無線ややまがメイトにあわせまして、テレビ、ラジオ、ツイッター、フェイスブック等により行っております。

ただ、避難行動要支援者の中には、避難に必要な情報を入手できれば自力で避難できる方もおられますし、多様な情報伝達の手段を用いることによりまして避難支

援者等の負担軽減にもつながります。

また、避難行動要支援者個別計画等を策定することにより、要支援者お一人お一人に最も適した情報伝達ができるよう努めてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[ 1 番 服部 香代君 登壇 ]

○1 番（服部 香代君）

ありがとうございました。

個別の避難プランの中に具体的な伝達方法も明記されておくと、より実効性のあるものになるのではないかなと思います。

作成までは本当に大変でしょうが、市民の安全を守るためによりしくお願いします。

熊本地震では多くの犠牲を払い、避難生活も発災当初から3週間ほどは混乱をきわめて、大変厳しい状況を目の当たりにしてまいりました。自主防災組織の組織率は山鹿市よりも熊本市のほうが高かったのに、甚大な被害のもとでは、残念ながらうまく機能していなかったところが多くあったようです。住民自治の重要性を思い知らされた感じでした。自主防災組織も、本当に機能するものをつくっておかねばならないと思ったところです。

その活動の中には、もちろん防災訓練も含まれますが、同時に要援護者本人と支援をする人への研修も必要だと思っています。

要支援者本人への研修としては、先ほど言いました避難行動要支援者台帳への積極的な登録を理解していただくことや、地域の方や福祉関係者、また障害者団体等との関係づくり、災害時に支援を期待できる連絡先を確認しておくなどが考えられると思います。

支援をする人も、要介護高齢者や障害者とのかかわり方に関すること、それから個人情報漏えいを防止するための研修などもあると思います。

また、自主防災組織の活性化を図り、地域防災活動をきめ細かに指導できる地域防災指導員の養成も必要ではないでしょうか。地域防災指導員は、消防団OB、消防・警察OB、災害ボランティア活動者、ベテラン防災員など防災の経験者を対象に養成して、そして担っていただく防災活動とは、各種台帳の作成、防災マップの作成、避難生活計画の作成、災害図上訓練の普及促進、避難所運営訓練などがあります。

そこで、市民への研修や養成に関して2つ質問いたします。

まず、要支援者本人及び支援をする人への研修についての手だてはされているでしょうか。もう一つは、地域防災指導員の養成は考えておられるかということ。この2つをお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

ただいまの服部議員のご質問の1点目、要支援者本人及び支援をする人への研修についてお答えをいたします。

災害発生時に円滑かつ迅速に避難支援等を行うためには、平常時から住民同士の顔の見える関係をつくるなど、地域の防災力を高めておく必要があると考えます。

そのため、現在の取り組みといたしまして、自主防災組織で実施される研修会等の際には、地域の中で支援を要する人の見守りや支援を行う担当者を定め、万が一の事態に備えるとともに、ふだんから地域のきずなを強めていただくよう説明等を行っているところでございます。

今後は、防災や福祉を初めとする庁内各課、各種福祉施設、ケアマネジャー、障害者相談支援員などの関係者及び関係機関同士が連携し、要支援者本人を対象とした研修会を初め、支援する側の人についても研修会などを行ってまいりたいと考えております。

続きまして、ご質問の2点目、地域防災指導員の養成についてお答えをいたします。

議員からご紹介のありました地域防災指導員につきましては、静岡県が取り組んでいる事業であるかと思えます。本市におきましても、自主防災組織の充実、活性化を図ることは大変重要なことと考えておりまして、地域防災のリーダーとなっていただく人材の育成を目指し、防災士の資格取得を目指す方に対する支援制度を本年度から始めたところでございます。

本制度を活用し、地域防災のリーダーの育成に努め、地域防災力の強化に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

〔1番 服部 香代君 登壇〕

○1番（服部 香代君）

昨年度から自主防災組織の組織率も上がってきております。防災行政の積極的な

働きかけのたまものだと思っております。

こういった防災・減災の取り組みは、やはり自助・共助が一番大事なんじゃないかなとは思っています。ぜひ市民の皆さんが活発に運営・活動されますよう、引き続き行政の支援をお願いしておきます。

では、3件目の質問です。小中学校のエアコン設置についてお尋ねいたします。

皆様も感じておられるとおり、この夏は異常とも思われる暑さが続きました。近年の著しい気温の上昇は、統計からもはっきりしています。観測地点の鹿北を例にとりますと、6年前の平成22年は気温35度以上の猛暑日は1日もなく、30度以上の真夏日は63日でした。平成24年は猛暑日7日、真夏日は78日でした。平成28年は、8月29日現在でも猛暑日13日、真夏日63日で、まだまだこの日数は更新されるものと思われます。ここ二、三日はちょっと涼しくなりましたが、気象庁は地球温暖化の影響を指摘しております。

こんな中に、既に2学期は始まりましたが、運動会の練習が行われる学校もあり、子供たちの体力、授業への集中力も心配されるところです。熱中症対策はとられているとは思いますが、熱中症は本当に命にかかわります。

文科省が教室の温度について、人間の生理的な負担から、夏は30度以下、冬は10度以上、最も学習に望ましいのは、夏季で25度から28度程度としています。8月24日の山鹿市内のある小学校の午後3時の教室は、気温35度、教室南側の廊下は38度でした。雨が降る日は、建物の構造上、窓をあけられない学校もあり、さらに過酷な状況になることも予想されます。

年々厳しくなる気象条件のもとでは、エアコンを適切に使用することが必要だと思います。数年前から学校にもエアコンを設置して授業環境の整備をされているところですが、学校によって設置が進んでいるところと全く設置されていないところもあるなど、かなり差があるようです。

一刻も早く全ての児童生徒が適正な環境で学べるように整えてあげたいと思うのですが、現在の小中学校へのエアコンの設置状況と今後の設置計画についてお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

服部議員の一般質問、小中学校のエアコン設置の現状と計画についてお答えをいたします。

まず、エアコンの設置状況でございますが、全小中学校において、校務管理のた



めに校長室や職員室、健康管理が重視される特別支援教室及び保健室、また読書推進を図るための図書室や電子機器があるパソコン教室に設置をいたしているところでございます。

次に、児童や生徒が1日の多くを過ごしている普通教室については、中学校で全ての教室に設置が完了しているところでございます。また、小学校につきましては、学校再編事業による施設整備の中でエアコンの整備を進めているところでございますが、現在の整備率といたしましては普通教室等で38%となっております。

今後の設置計画についてでございますが、現在取り組んでおります小学校の再編事業により設置を計画しているところでございます。また、統合計画のない小学校につきましても、年次計画による設置を予定しているところでございます。

さらに、統合予定となる小学校につきましても、学校再編事業により閉校となった学校の機器を有効に活用したいと考えており、小学校の再編事業が終了するまでには、全ての小学校の子供たちの学習環境が向上するように努めてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[1番 服部 香代君 登壇]

○1番（服部 香代君）

中学校には全て設置されている、小学校は38%で設置したという現状はわかりました。

設置計画については、何かよくわかったような、わからないような感じかもしれませんが、今の現状は同じ学校でも低学年しか設置されておらず、結局中学年以上は使用していないので使いづらいということにもなりかねません。同じ学校の中で、ついている学年とついていない学年があるという学校もあります。

道路整備ではないのだから、今年度の予算はこれだけだからこの学年までしかできないとか、そういった設置計画はぜひやめてほしいと思います。少し大きな予算が必要になってくるとは思いますが、子供たちの健康管理にかかわることですので、整備しなければならないところには重点的にきちっと予算をつけて、早急に設置していただきたいと要望しておきたいと思います。

では、最後の質問です。ふるさと応援寄附金の進捗状況と使い道についてお尋ねいたします。

山鹿市では、今年度から新たなふるさと応援寄附金の取り組みを始められるわけですが、そのことについて3点お尋ねいたします。

平成28年3月議会において、富田議員により山鹿市ふるさと応援寄附金についての一般質問があり、「今年度から寄附に対する返礼品の充実を図り、ふるさと納税という制度を十分活用していく」との市長のご答弁をいただいたところです。

同じく3月の池田議員の一般質問の答弁として、このシステム構築には民間の事業代行者に委託するということをお聞きしました。ご寄附いただいた方への返礼品は、山鹿の農産物などの特産品や温泉の宿泊券、伝統工芸品の山鹿灯籠などを想定しているということでした。

この制度を利用して、販路拡大や観光客の増加、地域活性化につなげたいとするならば、当然、地元生産者や各種企業との連携が必要です。そういったことも含めて、返礼品の選定の基準や選定方法は決まっているのでしょうか。このことについて、まず1点お尋ねします。

また、返礼品が決定したら、「ふるさとチョイス」や「さとふる」などでよく知られているインターネットでの展開をしていくことになると思いますが、山鹿市では申し込み受付やクレジットカード決済の導入とともに、受付や納付書の発行、返礼品の発注や発送まで一連の業務を全て代行業者に委託するという方針を出されています。

代行業者の選定は、寄附金に大きく影響するものです。二、三年前までのふるさと納税は、納税額も大幅にふえたり億を超える納税額が集まったりといい面がクローズアップされていましたが、既に多くの自治体を取り入れている状況の中では、後発組はかなり厳しいという見方もあります。

ただ単にポータルサイトや発注管理をする業者を選ぶということではなく、業者選定や返礼品のアイデアを提案できるコンサルやコンテンツマーケティング会社を入れないと、実績を上げることはなかなか難しいというのが実情のようです。契約内容や実績など、慎重に行うべきだと思います。

その点については、どういう方向で検討されているのか。また、もう決定しているのか。ふるさと応援寄附金のシステム構築の進捗状況について2点目の質問いたします。

さらに、その応援寄附金は、現在は山鹿市総合計画の基本目標5項目と、市長にお任せの全部で6項目の中から選択することになっています。これも、幅広くカバーするためには必要なんでしょうが、もっと項目を絞ってみるということも必要ではないかなと私は思います。

以前、基本構想について一般質問した折に、市長は「最大の目指すべき姿は人づくりだ」と答弁されております。そうであれば、子育て、教育に生かすという項目、もしくは今最も力を入れて行いたい事業と、それともう一つは市長にお任せという

2つくらいにするなど、ふるさと応援寄附金を活用した事業を絞り込み、重点的に充当するというような考えはないのかを3点目の質問とさせていただきます。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

服部議員の一般質問、ふるさと応援寄附金の進捗状況と使い道についてお答えをいたします。

まず、ご質問の1点目、返礼品の選定基準や選定方法についてでございますが、今回、返礼品の充実を図る目的といたしましては、議員ご案内のとおり、山鹿市の魅力ある情報発信、販路拡大や観光客の増加など、地域活性化につなげることであります。

したがいまして、事業者から提供していただく返礼品を選定するに当たっての基準につきましては、市内で生産・製造・加工されているもの、または市内の原材料を使用しているもの、そしてこれらが本市の魅力を発信し、地域産業の振興につながる要素を持つ产品等であることを主な条件といたしております。

また、返礼品の選定方法につきましては、市内外の事業者や生産者、各種団体等に募集を行い、提案されたものの中から選定基準を満たすものについて市が決定し、採用することといたしております。

次に、ご質問の2点目、ふるさと応援寄附金システム構築の進捗状況についてでございますが、今回の取り組みはふるさと応援寄附金の業務代行を行う業者が既に構築しているシステムを利用し、インターネットによる寄附の申し込みから納付書の発行、寄附金の受領証明書の発行、返礼品の発注・管理・発送といった一連の業務を代行させるものであります。

業務委託の相手方は株式会社サイネックスであり、他者と比較して関連業務に幅広く対応ができること、他市町村での実績が豊富なこと、返礼品の提案等のコンサルティングについて対応可能なこと、さらに委託料単価が安価であったこと、以上のことを総合的に勘案しまして契約に至ったものであります。

今後は、本年11月中の取り組み開始に向けまして、返礼品募集の説明会の開催、返礼品の選定、返礼品と提供事業者の登録、山鹿市専用ホームページの作成、あわせてクレジットカード決済システムの設定といった準備を進めてまいります。

最後に、ご質問の3点目、ふるさと応援寄附金の使い道についてでございますが、議員ご案内の寄附金の重点的事业への活用も1つの選択肢であるかとは思いますが、特定事業のために設ける基金との整合性の問題や、寄附金の性質上、毎年度安定し

た寄附金を確保することが約束できないため、継続事業等への充当が難しいこと、さらに制度の本来の趣旨に照らしまして、市内外からの多くの寄附者の方々の希望をより広くかなえることができるような選択項目の設定が必要ではないかと考えます。

したがいまして、従来のとおり総合計画の基本目標と市長にお任せを選択項目として設定する方針といたしております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[ 1 番 服部 香代君 登壇 ]

○ 1 番（服部 香代君）

ふるさと納税、ふるさと応援寄附金の仕組みでは後発組ですので、ほかの自治体とはまた違った返礼品の提案も必要だと思います。これから選定される返礼品が、山鹿の活性化につながることを期待しております。

業務代行業者の選定では、一番重きを置かなければならないポイントは、ポータルサイトとどう連携できているか、そのシステムです。それが使い勝手のいいものでないと、応援寄附金は伸びません。せっかく山鹿の魅力ある返礼品を選定して並べてみても、寄附にはつながらないことになりかねません。委託したからお任せということではなくて、担当する職員の方のかかわり方はとても重要です。そのセンスが物すごく問われる競争の世界です。1億円、2億円のお金を生むんですから、どこの自治体もかなり努力をしています。

ぜひ山鹿市でも最大限の努力をして、いい結果につなげることができますようお願いいたしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、服部君の一般質問は終了いたしました。

次の通告順により、富田 弘海君の発言を許します。富田君。

[ 2 番 富田 弘海君 登壇 ]

○ 2 番（富田 弘海君）

こんにちわ。

議席番号2番、富田 弘海でございます。

発言通告に従いまして、一般質問を2件お伺いいたします。

1件目は、日本一の学園都市やまがについてお尋ねいたします。

堀田教育長が山鹿市教育長として就任されまして4年目に入りました。おかげさまで、山鹿市の教育が県下に鳴り響いていることに敬意を表します。

さて、就任の際に日本一の学園都市やまがを目指すと宣言され、その３本の柱として、「不登校ゼロ」「全国や県の学力検査で全ての小中学校が平均を上回る」、そして「挨拶を中心とした中学校区の学園化」があったと思います。この間、私は平成26年12月の定例会において一般質問をさせていただき、その取り組み内容についてお尋ねさせていただきました。

堀田教育長の任期もあと半年に控え、その３本の柱の内容とその達成状況はどのくらいまで来ているのかを改めてお伺いします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。堀田教育長。

〔教育長 堀田 浩一郎君 登壇〕

○教育長（堀田 浩一郎君）

富田議員の一般質問、日本一の学園都市やまがの３本柱の達成状況についてお答えをいたします。

教育長就任時、第２次山鹿市教育基本計画、これは平成24年度から平成28年度まででございます。この基本理念であります「限りない夢を抱き、心豊かにたくましく生きる人材の育成」、この目標を達成するために、「日本一の学園都市やまが」というスローガンを掲げました。そして、山鹿市の小中学校の共通した課題を解決するために３本の柱、「校務改革」「授業改革」「中学校区の学園化」の実践により日本一の学園都市づくりを目指して取り組んでまいりました。

まず、第１の柱に「校務改革」により不登校をゼロにするということでございます。全ての学校ではほぼ毎日行われていた職員朝会が週１回程度に、職員会議等の時間や回数が半分ほどになり、学校行事も精選いたしました。このことにより、教職員が子供と触れ合う時間や、一人一人の子供の実態に合った個別指導など教育の本務に専念できる環境づくりが整ってまいりました。結果として、平成27年度末現在の不登校の出現率は0.4%と、県下各地と比較しても極端に少ない状況にあります。

しかし、年間を通した不登校生徒はなかなか２桁を切れない現実もあります。我が子ならどうするのか、我が子と思ってどの子にもかかわるという基本姿勢を教職員にさらに徹底させ、あくまでも不登校ゼロという目標達成に向け、教育委員会と学校現場が一体となってさらに努力をしてまいります。

次に、第２の柱「授業改革」により学力を向上させることについてですが、具体的には全国学力学習状況調査及び県学力検査で全小中学校が全国または県平均を上回る、このことを目標に掲げました。その目標達成のために、どの子もわかる、できる授業づくりのためにユニバーサルデザイン、誰にでも使いやすい教育環境づくりや、障害のある子も障害がない子とともに学ぶインクルーシブ教育の研究に取り

組みました。

また、学校訪問や研修会においても、児童生徒を主体とした学び合いとまとめに重点を置いた授業づくりを繰り返し指導してまいりました。

平成27年度の県学力検査においては、全ての中学校が5教科合計で、小学校も大半の学校が県平均を上回るなど着実な成果が出ております。一方で、基礎的、基本的な力は身につけているものの、習得した知識や技術を活用することや学習意欲、学習習慣が十分に身につけていないという新たな課題も分析によって明らかになってまいりました。

こうした課題を克服しながらも、着実に目標に近づく努力を行ってまいりたいと思っております。

最後に、第3の柱「中学校区の学園化」、これは国が進めています義務教育9年間で子供を育てるという小中一貫教育と同じような取り組みでございます。

中学校区の学園化の中心的な取り組みとして、いつでも・どこでも・誰にでも挨拶ができる子供に育てたいと考え、中学校区ごとに、幼稚園・保育園・小学校・中学校が足並みをそろえて共通の課題意識を持って取り組んでまいりました。

その結果、教師主導の挨拶指導から生徒が主体となった挨拶運動へと発展し、中学生が小学生と一緒に挨拶運動に取り組むことにより、中学生の模範的な挨拶が小学生によりよい影響を与えていると好ましい環境が生まれているものと感じております。

今後、挨拶励行互礼の推進条例に基づき、挨拶運動を中学校区の学園化の中心にさらに浸透させるべく、家庭や地域との連携を一層図りながら、幼稚園・保育園・小学校・中学校の一体的な挨拶の取り組みを確たるものにしなければと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

[ 2 番 富田 弘海君 登壇 ]

○2番（富田 弘海君）

丁寧なご答弁、ありがとうございました。

完全ではないものの、確かな成果を上げられていることがよくわかりました。3本の柱で立てている目標を全て達成するというのは、現実的には不可能なことと思いますが、そのことに挑戦し続けられておられる教育長の姿勢を私も応援していきたいと思っております。

堀田教育長は、就任以来、子供たちに生き抜く力をつけさせるために、3つの柱

をもとにさまざまな改革を断行され、その成果が子供たちの姿に着実にあらわれてきていることを大変うれしく思います。新聞や教育雑誌等の取材の中で、教育長は常々、先生方にどの子も自分の子供と思ってしんからかかわること、どの子も落ちこぼしてはならないことを徹底して指導されていると見聞きします。この教育愛こそ、堀田教育長の学校改革の原点であると感じております。

このような教育長の教育信条が全ての教職員にさらに浸透し、4年目のことし、さらに山鹿市の教育を発展させてもらうことを期待しまして、1件目の質問を終わります。

次に、農地災害についてお尋ねします。

4月の熊本地震、6月の豪雨により、熊本県下に甚大な被害が生じており、一日も早い復旧・復興を願うところです。今回は、農地の災害についてお尋ねをいたします。

農地の災害には、洪水による農地の流出、土砂や流木の埋没、地すべりによる土砂崩れ、畦畔やのり面の崩壊など、その土地の条件等によりいろんな災害が発生します。農家にとっては、被害が大きい小さいに関係なく、復旧をしなくては作物をつくることができませんし、収益を上げることもできませんので、農地が被災した場合、自力で復旧するか、あるいは国の補助事業や市の助成を受け復旧することになるかと思います。

そこで、1点目は国の事業採択を受ける場合の農地の要件、1カ所当たりの工事費、それから補助率について。2点目は、6月の梅雨前線豪雨により被災した農地の総数と被害額についてお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

富田議員の一般質問、農地災害についてお答えいたします。

まず、1点目の国の事業採択を受ける場合の要件及び補助率につきましては、現在、耕作及び肥培管理を行っているもので、降雨などの天然災害により被災し、1カ所当たりの復旧限度額及び復旧に係る工事費が40万円以上であることなどが要件となっております。

なお、復旧限度額とは国が示した復旧基本額に面積を掛けた額で、水田は湛水するため圃場全体に対して、畑は被災した箇所部分に対して積算した額となり、水田に比べ畑は補助対象となりにくいところがあります。

また、補助率につきましては、農地の場合は基本的には国が50%、市が40%、個

人が10%となっております。

さらに、被害額が大きい場合は、農家の個人負担軽減のための国による高率補助や激甚災害の場合の補助率がさ上げがあります。

次に、2点目の本年6月からの梅雨前線豪雨による農地の被災箇所数及び被害額につきましては、山鹿市全体で83件の2278万円となっております。

内訳といたしましては、旧山鹿市が21件の303万円、旧鹿北町が34件の1470万円、旧菊鹿町が21件の315万円、旧鹿本町が2件の30万円、旧鹿央町が5件の160万円となっております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

[2番 富田 弘海君 登壇]

○2番（富田 弘海君）

ありがとうございました。

国の採択基準は、現に耕作または肥培管理を行っている水田、畑地、果樹園等が対象で、1カ所当たりの工事費が40万円以上ということでありますので、40万円以下の災害については被災額が小さいということで災害の対象にはならないと理解したところであります。

また、農地の被害箇所については、鹿北、菊鹿の中山間地域を中心に、被災小の災害を含めるとかなりの数があったのではないかと思います。この被災が小さい災害の支援策がぜひとも必要と思っておりますので、2回目の質問をいたします。

道路や水路等の農業用の災害復旧には、受益農家が2戸以上の場合、山鹿市独自の単独補助制度があり、40万円未満の災害も適用することができますので、非常によい制度となっております。

また、視点を変えれば、中山間地域直接支払制度や多面的機能支払事業により農地の維持管理を行っておられる地域もありますので、地域の話し合いによってはこの制度をうまく活用し、災害復旧にも取り組むことができるのではないかと思いますところでもあります、悲しきかな、全地域を網羅していないのが実情であります。

今後、農業者の高齢化に伴い農家の減少も進んでいくと思いますし、これまで有効利用が図られてきた農地についても荒廃が進むものと思われます。農地に災害が生じた場合、小作料が安い貸し手の方、借り手の土地まで復旧できない借り手の方、双方ともに農地の復旧に二の足を踏むと耳にしますし、このことが農地荒廃の要因となり、イノシシのすみかとなっている現状かと思います。



そこで、このような状況を踏まえ、お尋ねします。40万円未満の災害復旧とならない被災に対して山鹿市単独での農地災害復旧事業があれば、農家が復旧に対する意欲も湧くし、復旧事業の目的でもあります農業の維持と農業経営の安定化、そして国土保全に寄与するものと思いますので、今後の取り組みについてどのように考えておられるのか中嶋市長にお伺いしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの富田議員の一般質問、農地災害についてお答えいたします。

国の災害復旧事業に係らない小規模な農地災害については、必要に応じ、くいや土のうなどの原材料支給を行い、個人で復旧をお願いいたしておるところでございます。

また、近年では日本型直接支払制度の中で、中山間地域等直接支払いや多面的機能支払いに取り組んでいる地域においては、地域の同意を得て、農地の災害復旧を行うことができます。さらに、熊本県でも中山間地域の棚田などの石積み補修ができる事業も創設されております。

まずは、これらの事業を有効に活用し、農地の保全に努めていただくことが必要だと考えていますので、現在取り組んでいる地域はもちろんのこと、まだ取り組んでいない地域の拡大推進を図っていくことが大切だと考えております。

しかし、それでも対応できない地域もあり、特に中山間地域では復旧ができずに意欲を失い、営農を継続することが困難となり、耕作放棄地がふえていく状況も考えられますので、今後の小規模農地災害についてはいろいろな状況等を踏まえ、十分に精査の上、検討してまいりたいと思います。

以上、答弁といたします。

○議長（藤原 弘君）

以上で、富田君の一般質問は終了いたしました。

○

散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午前11時51分 散会

~~~~~

9 月 1 日 (木曜日)

平成28年（第4回）山鹿市議会9月定例会会議録

議 事 日 程（第3号）

平成28年9月1日（木曜日）午前10時開議

第1 質疑・一般質問

第2 委員会付託



発言通告

1. 北原 昭三

一般質問

- (1) 被災者支援システムの導入について
- (2) コンビニへAEDの設置について
- (3) ピロリ菌検査の実施及び助成について
- (4) 公共交通運営の体制について（新玉名駅から山鹿温泉行きバスの運行について）
- (5) 納涼花火大会・山鹿灯籠踊りの開催日について

2. 平井 邦廣

一般質問

- (1) 小中学校規模適正化推進事業に伴う廃校の跡地利用について（菊花寮を含む）
- (2) 農業振興について
 - ① 6次産業支援について
 - ② 担い手育成支援について

3. 稲葉 昇

一般質問

- (1) イノシシの被害対策について
- (2) オフトーク通信の代替えやまがメイトについて

4. 永田 紘二

一般質問

- (1) 教育委員会制度改正後の山鹿市の対応について
- (2) 消防組織の現状と今後の課題について
- (3) 観光客受け入れのための駐車場対策について



本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（19名）

1 番	服 部 香 代 君
2 番	富 田 弘 海 君
3 番	永 田 健 君
4 番	稲 葉 昇 君
5 番	富 丸 洋一郎 君
6 番	藤 本 峰 秀 君
7 番	北 原 昭 三 君
8 番	芹 川 正 美 君
9 番	藤 原 豊 君
10番	平 井 邦 廣 君
11番	吉 本 政 幸 君
12番	池 田 誠 一 君
13番	堀 茂 幸 君
14番	永 田 紘 二 君
15番	横 手 啓 介 君
16番	藤 原 弘 君
18番	丸 山 寛 治 君
19番	寺 崎 勇 児 君
20番	丸 山 康 昭 君

説明のため出席した者

市 長	中 嶋 憲 正 君
副 市 長	池 田 永 実 君
教 育 長	堀 田 浩一郎 君
総 務 部 長	幸 村 英 星 君
消防本部消防長	徳 永 治 彦 君
市 民 部 長	阿蘇品 貴 司 君
福 祉 部 長	戸 次 由 夫 君
経 済 部 長	栃 原 栄 一 君
建 設 部 長	金 光 一 誠 君
教 育 部 長	木 村 厚 男 君
山鹿市民医療センター 事務 部 長	飯 田 啓 詩 君

市 民 部 次 長	宮 崎 錦 也 君
福 祉 部 次 長	野 田 勝 年 君
経 済 部 次 長	早 田 順 二 君
建 設 部 次 長	中 原 忍 君
総務課情報管理室長	築 山 一 也 君
防 災 対 策 課 長	白 田 俊 輔 君
地 域 生 活 課 長	池 田 淳 志 君
健 康 増 進 課 長	渡 辺 研 一 君
商 工 観 光 課 長	渡 邊 義 明 君
教 育 総 務 課 長	森 宏 一 君

○

事務局職員出席者

議 会 事 務 局 長	野 田 修 誠 君
局長補佐兼議事係長	小 山 天 君
書 記	高 木 善 彦 君

○

午前10時00分 開議

○
○議長（藤原 弘君）

これより本日の会議を開きます。

○
日程第1 質疑・一般質問

○議長（藤原 弘君）

日程第1、質疑・一般質問を行います。

発言の通告があつておりますので、順次発言を許します。北原 昭三君。

[7番 北原 昭三君 登壇]

○7番（北原 昭三君）

皆様、おはようございます。

議席番号7番、公明党の北原 昭三でございます。

さきの熊本地震におきましてお亡くなりになられた方々に心からご冥福を申し上げますとともに、被災を受けられました皆様にお見舞いを申し上げます。本日も、朝、地震がございました。一日も早い地震の終息を願うものでございます。

それでは、発言通告に従いまして、一問一答にて、今回5件の質問をいたします。

なお、委員会所管の質問もございますが、ご了承をお願いいたします。

それでは、1件目、被災者支援システムの導入についてお伺いをいたします。

被災者台帳とは、災害が発生した場合、被災者の援護を総合的かつ効果的に実施するための基礎となる台帳であり、災害対策基本法第90条の3第1項において市町村の長が作成することとされております。

被災者台帳を導入することによって被災者の状況を的確に把握し、迅速な対応が可能となるほか、被災者が何度も申請を行わずに済むなど、被災者の負担軽減が期待をされております。このため、近年、東日本大震災や広島土砂災害、熊本地震等大規模災害のみならず災害が多発する中、被災者台帳の作成への認識が高まりつつあります。

こうした実態を踏まえ、内閣府防災担当におきましては、平成26年度被災者台帳調査業務報告書を取りまとめ、地方自治体に対して先進事例集、導入支援実証報告及びチェックリストを提示されております。

この内閣府の報告書におきまして、被災者台帳の先進事例の1つとして取り上げられております被災者支援システムは、1995年の阪神淡路大震災で壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発したシステムで、現在、地方公共団体情報システム機構の被災者支援システム全国サポートセンターにおいて、全国の地方公共団体

に無償で公開、提供をされております。

このシステムの最大の特徴は、家屋被害ではなく被災者を中心に据えている点です。住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、これをもとに罹災証明書の発行、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退去など、被災者支援に必要な情報を一元的に管理します。これによりまして、被災者支援業務の効率化はもとより、被災者支援業務の正確性及び公平性を図ることができます。

システム導入に当たっては、厳しい財政事情の中、システム経費まで捻出できない、いつ起こるかわからないことにお金も労力もかけられない、またはシステムエンジニアのようなコンピューターに精通した職員がいないなど消極的な意見が聞かれます。しかし、被災者支援システムは阪神淡路大震災のさなかに職員が被災住民のために開発したもので、必ずしもIT能力のある職員がいなければできないわけではありません。

また、導入に当たって、地方自治体からの求めに応じて被災者支援システム全国サポートセンターから講師派遣も可能です。仮に民間企業に導入支援を委託しましても、20万円から約50万円弱程度しかかかりません。

平成23年当時、埼玉県桶川市約21万円、福井県敦賀市約46万円、新たな設備は特に必要なく、既存のパソコンがあれば十分対応ができます。システム導入自治体の1つである奈良県生駒郡平群町では、2015年6月19日付、公明新聞で紹介されており世界銀行が視察に訪れており、世界からも注目される取り組みとなっております。

行政の根本使命は住民の命と生活を守ることであり、備えが必要でございます。被災者支援システムの導入についての見解をお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

北原議員の一般質問、被災者支援システムの導入についてお答えをいたします。

被災者支援システムにつきましては、さきの熊本地震発生直後の4月22日に熊本県の呼びかけで説明会が開催され、住宅被害状況の統一的判定ができることや情報の共有化による重複の排除、援護の漏れや二重支給の防止、被災者の負担軽減や的確な援護実施が可能であるとの判断から、益城町や南阿蘇村、熊本市など15市町村が導入されております。

本市におきましては、被災状況が限られておりましたのでシステムの本格導入は行わず、住家の被害調査のための調査シートや位置図の出力などの機能を利用して

いる状況でございます。

今後におきましては、大規模な被災等が発生した場合への対応を想定いたしますと、被災者支援システムは、被災者の支援はもとより、非常時で業務が錯綜する中、職員の負担軽減にも役立つものであり、その導入の必要性は高いものと判断いたしております。

導入に向けましては、今回熊本県の主導によって導入されたシステムの検証やほかに開発されておりますシステムの調査、避難行動要支援者台帳システムや各種データとの連携などを十分調査・研究した上で進めてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7 番 北原 昭三君 登壇]

○ 7 番（北原 昭三君）

答弁いただきましてありがとうございました。

平時から危険に対する予測を考慮し、万全な対策をとっておくことが必要不可欠でございます。導入に向けての早急な取り組みを進めていただきたいと思います。

2 件目、コンビニへ A E D 設置についてお伺いをいたします。

本件につきましては、昨年 9 月定例会にて質問をいたしておりますけれども、その再質問となります。

平成16年 7 月、厚生労働省医政局長より、一般市民の A E D の利用が可能となりました。山鹿市も公共施設並びに多くの関係施設に A E D を設置いただきまして、大変ありがたく思っております。

しかし、公共施設では休館日や夜間の使用に制限があるため、多くの市民の皆様から24時間営業のコンビニへの設置の要望を聞いております。

現在、他市では市民の皆様が安心して暮らせるまちを目指し、24時間営業のコンビニへの A E D 設置が進んでおります。前回も申し上げましたが、沖縄県那覇市で平成25年からコンビニへ A E D 設置、また平成27年12月から福岡県柳川市、市内の22店舗へ、平成28年 7 月より宮崎県日南市、市内の20店舗でコンビニへの A E D 設置が実現をいたしております。

柳川市と日南市では、5 年リース契約でコンビニへ設置してあります。年間の金額として、柳川市41万1600円、日南市59万円となっております。

前回のご答弁では、「コンビニエンスストアであれば24時間営業しており、場所もわかりやすいということから十分利便性があり、救命率の向上が期待できるものと考えております。近くに A E D があっても使用されていないことを避けるために、

消防としましては救命講習の普及啓発を最優先に考えております」との答弁でございました。

それでは、消防長に質問をいたします。コンビニへＡＥＤ設置についてどのようにお考えでしょうか。また、救命講習の普及啓発はどのように行い、結果として受講者は何名でしたか、お伺いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。徳永消防長。

[消防本部消防長 徳永 治彦君 登壇]

○消防本部消防長（徳永 治彦君）

北原議員の一般質問、コンビニへＡＥＤ設置についての救命講習の普及啓発活動についてお答えいたします。

昨年９月の北原議員からの質問に対し、２４時間営業であるコンビニエンスストアであれば利便性があり、救命率の向上が期待できることは理解しており、消防としてはＡＥＤを使用する人を養成するため救命講習を最優先で推進している考えも変わりません。

消防本部としましては、救命率の向上を本年度の重点目標として推進しているところでございます。ホームページ、広報やまが等で広く市民に受講を訴えるとともに、出前講座にも登録し、幅広く市民のニーズに沿った救急法等を展開しております。

消防本部の平成２７年度の実績としましては、普通救命講習を１２回実施して１０２名の受講で、救急法等の受講においては、自治会、学校のＰＴＡ関係者の受講で３０６９名でした。

これからも多くの市民の皆様に声をかけ、普通救命講習のみならず、講師となる人材育成を行う応急手当普及員講習等にも力を入れるなど、普及に努めていきたいと考えております。

以上で答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7 番 北原 昭三君 登壇]

○ 7 番（北原 昭三君）

ご答弁ありがとうございました。

普通救命講習並びに救急法等の講習を多くの方々が受けられたことがわかりました。引き続き講習等の実施推進をよろしくお願いをいたします。

２回目は、市長にお伺いをいたします。

前回の答弁で、市長は「本市といたしましても市民が安心して暮らせるまちづくりを目指しておりますので、今後コンビニエンスストアへのＡＥＤ導入につきましては先進地状況等を参考にしまして検討してまいりたいと考えております」とありました。

その後、先進地状況等を確認され、また検討された内容につきましてお伺いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

皆さん、おはようございます。

北原議員のご質問、ＡＥＤ設置状況確認後の検討についてお答えいたします。

昨年も申しましたが、本市では市の施設、学校関係など多くの公共施設にＡＥＤ設置を推進してまいりました。ＡＥＤの導入時においても、市民の方が多く利用する施設の関係職員を対象として講習も受講させております。救命率を上げるためには、そばにいる人の救命処置とＡＥＤの早期使用が重要であると認識をいたしております。

北原議員のほうから、九州で那覇市、柳川市、日南市の事例を挙げていただきましたが、調査いたしましたところ、設置状況・設置範囲や半永久的に負担する経費等に、まだまだ検討する余地があるのではないかと考えております。

県内各市も本市と同様の状況であることから、今後も先進地を注視しながら、担当部局との協議を重ね、慎重に検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7 番 北原 昭三君 登壇]

○ 7 番（北原 昭三君）

ご答弁ありがとうございました。

今、市長答弁で九州以外での導入 5 自治体との紹介があったわけでございますけれども、その 5 自治体はどこなのでしょう。また、まだまだ検討する余地があるとの答弁でございましたけれども、何を検討されるのかよくわかりません。また、具体的な答弁ではないと思います。

この件につきましては、導入済みの柳川市へ設置状況等を確認に行きまして、また再度質問をしたいと思います。

3 件目、ピロリ菌検査の実施及びその助成についてお伺いをいたします。

胃がんは毎年12万人が発見され、約 5 万人が亡くなっています。胃がんの主な原因は、ヘリコバクターピロリ菌の感染です。感染すれば必ず慢性胃炎になり、慢性胃炎は胃の病気の始まりです。胃がんは、慢性胃炎が重症化したものです。ピロリ菌を除菌すれば、感染が原因の慢性胃炎は治ります。よって、ピロリ菌が原因の胃がんになることはありません。

これまでは、胃潰瘍や十二指腸潰瘍までに重症化しないとピロリ菌除菌に保険が適用をされませんでした。公明党、秋野 公造参議院議員の働きで、2013年から慢性胃炎の段階で除菌に保険が適用されることになりました。

ピロリ菌を除菌すれば医療費を大幅に抑制でき、健康な生活とともに、国家財政の安定化にもつながります。そのためにも、胃にピロリ菌が感染していないか検査が必要でございます。

私たち公明党は、ピロリ菌検査の実施及びその助成を求める署名活動を行いました。多くの方々よりご理解とご協力いただきまして、1 万5112名の署名が集まり、去る 6 月 6 日、党員の皆様とともに中嶋市長へ署名を届けさせていただきました。そこには、戸次部長にも同席をいただきました。ありがとうございました。

胃がんがなくなれば、医療費は抑制できます。山鹿市の国保財政の安定化にもつながると思います。明年から市の各種がん検診にピロリ菌検査を追加することに対してどのようにお考えか、お伺いをいたします。よろしくお願いします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。戸次福祉部長。

〔福祉部長 戸次 由夫君 登壇〕

○福祉部長（戸次 由夫君）

北原議員の一般質問、ピロリ菌検査の実施及び助成についてお答えいたします。

山鹿市における胃がん検診は、国が示しているがん検診実施のための指針にあります胃部 X 線検査を実施いたしております。

平成27年度の受診者は3365人、7.3%の受診率であります。うち精密検査を要する方が165人で、結果的に 8 人の方のがん発見につながっております。

ピロリ菌検査は、血液や尿、便、呼気などさまざまな検査方法がありますが、ピロリ菌感染の有無を調べる検査でありまして、その結果によりまして内視鏡検査やピロリ菌の除菌を促し、将来胃がんにかかる可能性を減らすという趣旨のものでございます。胃がんそのものを見つける検査ではありませんので、胃がんリスク検診と呼ばれております。

国による平成27年 5 月の調査において、全国でピロリ菌検査を実施しているのは

107市町村で、実施率は6.2%であります。ちなみに、熊本県内で実施している市町村はございません。

ご質問の中にありましたように、ピロリ菌検査の実施及び助成を求める1万5000人以上の署名の提出がっておりますので、このことは重く受けとめております。

ただし、胃がん以外でも各種検診における項目の追加など拡充を求める要望を市民の皆様よりいただいております。そのため、従来から行ってきた各種検診について、費用対効果等の検証や市民のがんの罹患状況等の実態把握を行い、検診項目、対象年齢、個人負担など全般的な見直しを進めることといたしております。

ピロリ菌検査をがん検診の項目に加えることにつきましては、その見直しの中で鹿本医師会や市の健康づくり推進協議会など有識者のご意見をお聞きした上で、また検診を実施する機関における受け入れ態勢の整備状況を踏まえまして、総合的に判断してまいりたいと考えております。このようなことで、実施の判断には相当な時間を要するところでございます。

平成28年から平成29年にかけては、総合的な判断を行う期間と位置づけをしておりますので、平成29年度からの実施は考えておりません。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7 番 北原 昭三君 登壇]

○ 7 番（北原 昭三君）

胃がんの発症の原因は、ピロリ菌ということを厚労省も認めております。そして、また藤枝市、花巻市、燕市、真庭市、甲賀市、半田市など、リスク検診の導入をされている自治体がふえてきております。

九州では、大分市が胃がんリスク検診を新たに始めたという記事もありました。まだいろんな課題もあるようでございますけども、市の各種がん検診にピロリ菌検査の実施に向けた取り組みをよろしく願いをいたします。

次に、中学3年生を対象にピロリ菌検査についてお伺いをいたします。

「佐賀県内、中3全員ピロリ菌検査、全国初」との記事がありましたので紹介をさせていただきます。

「佐賀県は、県内の中学3年生全員の9000人を対象に、胃がんの主な原因とされる感染検査を実施する。検査はあくまで任意ですが、本人の了解を得た上で、学校健診の尿検査の試料を用いる。感染している生徒の除菌治療費の自己負担分も助成する」となっております。

ピロリ菌の除菌は、早いほど胃がんの発症リスクを減少できます。山鹿市内中学

3年生約500名を対象にピロリ菌検査を実施してはいかがでしょうか。お伺いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

北原議員の一般質問、ピロリ菌の中学生時の検査についてお答えをいたします。

まず、児童生徒の健康診断は、学校教育法及び学校保健安全法の規定に基づいて行われております。この趣旨は、学校生活を送るに当たって支障があるかの健康状態を把握することと、健康課題を明らかにして健康教育に役立てるものでございます。

健康診断の項目は、身長や体重、視力検査、耳鼻口腔の疾患などのほかに尿検査も必須項目でございますが、尿検査によりたんぱくを検査し、腎炎などの早期発見に努めるものとされております。

ピロリ菌検査に採尿したものをを用いることができますが、規定以外の検査を行う場合、その目的について義務づけでないことを明示した上で、保護者等の十分な理解と同意が必要となっております。

このように、本来の教育活動として学校生活を健全に送るための健康診断は、早期発見・早期治癒を目的とする健康増進対策とは異なる面もございます。先ほど福祉部長による答弁にもありましたように、市の総合的な判断を待ちまして、関係機関との協議を行いたいと思っております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

〔7番 北原 昭三君 登壇〕

○7番（北原 昭三君）

ご答弁ありがとうございました。

この件につきましても、私としましては他自治体の情報収集に努め、再質問を考えておりますので、よろしくお願いいたします。

4点目、公共交通の運営体制について（新玉名駅から山鹿温泉行きバスについて）お伺いをいたします。

九州新幹線は、平成16年に新八代―鹿児島中央間、平成23年に博多―新八代間が開業し、平成27年3月現在で1日に125本の運転がなされております。

九州新幹線は、九州内の移動時間を短縮し、人・経済・文化交流の活性化を担う

とともに、九州を京阪神、山陽地区を結ぶビジネス、観光の足として重要な役割を果たしています。

新玉名駅の開業は、平成23年3月12日から多くの方が博多駅から新玉名駅間を利用されております。そして、新玉名駅でおりて山鹿温泉等に来られておる状況であります。

今回は、新玉名駅から出発しております公共交通機関の運営体制についてお伺いをいたします。

地域生活交通事業として、路線バスに対し運行補助費がありますが、路線バス、平成27年度は23系統ありますが、新玉名駅から山鹿バスセンター路線についての山鹿市の負担額は幾らぐらいでしょうか。また、このバスの乗車率はどのようになっていますか。お伺いをいたします。よろしく願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

〔市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇〕

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

北原議員の一般質問、新玉名駅から山鹿温泉行きの路線バスに対する運行補助額及び同区間の乗車率についてお答えいたします。

本市の路線バス網は、一般乗り合い旅客自動車運送事業者が行う路線バス24系統となっておりますが、少子高齢化、人口減少及び自家用車の普及などにより利用者の減少が続いており、このうち1系統を除く23系統が赤字路線となっております。

一方、JR等の鉄軌道のない本市におきまして、路線バスは近隣市町村を結ぶ唯一の公共交通移動手段として、通勤、通学、通院、買い物などさまざまな目的に応じて利用されており、市民生活にとって必要不可欠なものとなっております。

現在、新玉名駅と山鹿バスセンター間を結ぶ下りの路線バスは全て玉名駅前を起点としており、全系統を産交バス株式会社が運行している状況です。この区間を維持するために本市が路線バス事業者に赤字補填として行っている運行補助の総額は、平成27年度の実績で1757万4000円となっております。

続きまして、路線バスの乗車率につきましては、路線バス運行状況の指標として補助申請等に用いる年間輸送人員と平均乗車密度にてお答えいたします。

4系統、平日は16便ございますが、これを合わせたこの区間の往復の年間輸送人員は5万9826人となっており、また全便の起点から終点までの間でその路線バスに平均何人の乗客が乗車しているかを示す平均乗車密度は、1.0人から2.1人となっております。

熊本交通センターから山鹿バスセンター間の熊本線の平均乗車密度が6.6人から

8.9人となっていることに比べましても、この区間の運用状況は大変厳しいものとなっております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

〔7番 北原 昭三君 登壇〕

○7番（北原 昭三君）

今のご答弁で、利用者が少なく、運行状況が厳しいということがわかりました。

ただ、路線バスを必要とされている方がおられます。何らかの対策が必要だというふうに思います。

それでは、新幹線と路線バスの接続はどうなっているか。また、この路線バスの観光案内についてお伺いをいたします。

まず1点目は、新幹線、新玉名駅で下車してバス停まで行きバスに乗車するのに、特に高齢者の方は最低10分以上はかかると思いますが、バスの現状の運行体制はどのようになっていますでしょうか。

2点目、平日16便、土曜日14便、日祝13便、新玉名駅から東郷農協前経由、下津原経由、米の岳経由の便があり、所要時間は約55分となっております。ちなみにバス料金といたしましては、この山鹿バスセンターまで760円となっております。

新玉名駅から山鹿バスセンターまでのルート、観光バスとまでは言いませんけども、何か録音テープでその地域の観光案内をすると、乗車されて、また他県から来られた方に対しては喜ばれると思いますけども、その件に関しましてどのようにお考えか、お伺いをいたします。よろしく願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

〔市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇〕

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

北原議員の一般質問、2回目の新幹線下車後の路線バスとの接続についてお答えいたします。

九州新幹線下りの便を新玉名駅で下車され、路線バスを利用し本市に来られる方は、早朝一番の新幹線で午前6時51分に新玉名駅到着後、午前7時3分、新玉名駅発の路線バスをご利用いただくことになります。この場合の乗りかえまでの時間は12分でございます。また、午前7時41分着であれば午前8時12分発となり、この間31分となっております。

これら接続が可能な路線バスは、平日16便中15便ございます。乗りかえの待ち時

間は、一番短いもので12分、最長では1時間31分と幅がございますが、全体的には30分から40分程度の待ち時間となっております。

また、午後7時16分発を最後に新幹線に接続する路線バスはございませんが、これは路線バスが主に通勤、通学を第一に考えダイヤ編成されていることから、新幹線への接続に対応し切れていないものと思われます。

次に、新玉名駅から山鹿温泉行きの路線バスの中で録音テープにより観光案内を行うご提案につきましては、観光振興の面から効果的な取り組みではございますが、音声案内は有料であり、どの区間に何回案内を行うかによって費用が異なります。また、現在運行補助を行っており、さらに車内放送のために広告宣伝に公費を投入することになりますので、費用対効果の面からも慎重に検討してまいりたいと思います。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7番 北原 昭三君 登壇]

○7番（北原 昭三君）

今のご答弁の中で、乗りかえの一番短いもので12分、最長では1時間31分とのことでしたけども、この1時間31分というのは非常に待ち時間が長いわけであります。また、そして乗り継ぎ12分は厳しいものがあると思います。

また、ビジネス等で利用の場合、この時間にもし間に合わなかった場合にはタクシー利用等になりますので、そこら辺が問題ではないかと思います。

利用者があって運行が可能です。新幹線と接続する路線バスの運行時間の見直し、また難しい面もありますけども、公共交通を活用した観光客増につながる施策について何かお考えがありましたらお伺いいたします。

そして、また市のホームページに交通アクセスの紹介なども必要と思いますが、この件についてもお伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

[市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇]

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

北原議員の3回目のご質問にお答えいたします。

路線バスの運行ダイヤの見直しにつきましては、利用客の通勤、通学の影響等さまざまな問題を含んでおり、玉名駅との接続、玉名市及び和水町並びに関係機関との調整などが必要になりますが、利便性の向上のため検討してまいりたいと思いま

す。

また、山鹿市ホームページの最初の画面には、交通アクセスに関する掲載はございませんが、リンクする山鹿探訪なびにおいて掲載されている状況ですので、今後内容の充実に努めてまいりたいと思います。

いずれにいたしましても、公共交通を活用しました観光施策につきましては検討を重ねまして、路線バス事業者及び関係自治体などと連携しながら、路線バスの利便性の向上と利用促進に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7 番 北原 昭三君 登壇]

○ 7 番（北原 昭三君）

いろいろと申し上げましたけども、この路線バスにつきましては市からの補助金も出しておりますので、さらなる路線バスの利便性向上と、そしてまた利用促進を進めていただきたいと思います。

続きまして、5 件目、納涼花火大会・山鹿灯籠踊りの開催日についてお伺いをいたします。

私は、7 月 31 日日曜日、福岡県人気度 3 位、6000 発の花火を見学に、直方夏祭りに行ってきました。昨年の人手数は 12 万人と聞きました。人が多くて歩くのにも大変な状況で、出店されている店は大変大盛況でございました。

直方市商工観光課にことしの人手数を昨日電話で確認いたしましたら、1 日で約 18 万人とのことでございました。有料観覧席は設けてありませんが、これだけ多くの方々が見物に来られるには、それなりの工夫がされていると思った次第でございます。

山鹿市でも、恒例の納涼花火大会・山鹿灯籠祭りが 8 月 15 日・16 日に開催をされました。花火大会の主催は山鹿温泉観光協会ですが、花火大会は有料観覧席を設けて開催とありましたが、昨年の人手はホームページ等で見ますと約 3 万人とありました。ことしの人手は何名だったのでしょうか。

また、灯籠祭りの人手については毎年減少傾向にあるように思いますが、ここ 5 年間の人手の推移をお知らせいただきたいと思います。

多くの方々に山鹿灯籠に来ていただき、山鹿のすばらしさ等を実感していただきたいと思います。

ことしは、8 月 15 日・16 日は月曜日・火曜日でした。先のことでございますけども、来年は 15 日・16 日は火曜日・水曜日となります。約 800 年ですか、歴史がある伝

統行事のため、この日にちを変えるのは抵抗があると思いますけども、観光に来られた方から、この翌日が休みだったらもっと多くの方々がこの山鹿の花火と、また灯籠を見に来るのではないかなというような話もいっぱいお聞きいたしました。

私も、時に合った見直し等も必要かと思います。できましたら、この納涼花火大会・山鹿灯籠踊りは8月の第2週目の金曜日・土曜日、もしくは土曜日・日曜日にしたらもっと多くの観光客が訪れると思いますが、いかがでしょうか。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

北原議員の納涼花火大会・山鹿灯籠踊りの開催日についての1点目、山鹿灯籠祭り納涼花火大会の過去5年間の観客数についてお答えいたします。

花火大会につきましては、山鹿温泉観光協会の主催で、毎年8月15日の午後8時から約1時間にわたり、菊池川河畔の山鹿大橋下流で開催されております。

ご質問の観客数ですが、ことしを含め最近5年間の観客数は、平成24年から昨年までの4年間に至っては毎年約3万人の人出でにぎわっております。しかし、ことしは花火打ち上げにこそ影響はなかったものの、直前に降り出した激しい雨のため客足が鈍り、主催者発表によりますと観客数は約1万5000人と、残念ながら昨年から半減したと報告を受けております。

次に、2点目、山鹿灯籠祭りの過去5年間の観客数につきましては、15・16日両日を合わせた数になりますが、平成24年が約17万人、平成25年は約18万人、平成26年と昨年は約19万人とこれまで推移してきており、ことしは15日の8万人と16日の約10万人を合わせた約18万人の観客であったと集計いたしております。

なお、昨年、一昨年と比較し、ことしの観客数が減少しました主な要因は、祭りの開催日が平日の月曜・火曜の開催であったこと、熊本地震の風評被害により県外からのツアー客の数が落ち込んだことなどが影響した結果だと分析いたしております。

次に、3点目の山鹿灯籠祭りの開催日を曜日で定めてはどうかというご質問につきましてお答えいたします。

灯籠祭りの開催日に限らず各行事の実施時間等につきましても、これまでに山鹿灯籠祭り実行委員会の部会を初め、関係する会合等でも話題となり、たびたび議論されてきたところであります。

ご案内のとおり、山鹿灯籠祭りのあり方につきましては、観光的な要素だけでは

なく大宮神社としての神事的な要素、あるいは市民あつての祭りという考え方などいろいろな側面があります。観光客の誘致だけに絞って検討を加え、天候に左右されなければ、金曜・土曜、あるいは土曜・日曜の開催のほうがより多くの人手が見込まれることは明らかならうと思っております。

ただ、先人たちが長い年月をかけ大切に継承されてきたことや、大宮神社の例祭としてこれまで行われてきた歴史の重みなどほかの側面から考えた場合、開催日の変更についてはまだまだ議論を重ねる必要があると考えております。

近年は、千人灯籠踊りに参加される女性の減少や上がり灯籠の担ぎ手不足などの問題もあり、より市民の皆様が参加しやすく、将来にわたり継承していくためにも、山鹿灯籠祭りの運営の見直しが強く求められております。

今後は、多少の時間がかかるとは思いますが、開催日も含め、広く市民の皆様のご意見を伺いながら、山鹿灯籠祭りの運営のあり方をしっかり議論していかなければならないと思っております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7 番 北原 昭三君 登壇]

○ 7 番（北原 昭三君）

山鹿灯籠祭りも今まで以上に全国から多くの方々に来ていただき、先ほども申し上げましたけども、山鹿市のすばらしさを知っていただくいい機会だと思います。多くの方々に来ていただくと、祭りものにぎやかに、地域の活性化につながり、また経済効果にもつながると思います。

今後しっかりとした議論が行われることを期待いたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

以上で、北原君の一般質問は終了いたしました。

ここで、午前11時まで暫時休憩いたします。

午前10時50分 休憩

○

午前11時00分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、平井 邦廣君の発言を許します。平井君。

[10番 平井 邦廣君 登壇]

○10番（平井 邦廣君）

皆さん、こんにちは。

議席番号10番、平井 邦廣でございます。

通告に従い、一般質問を2点させていただきます。

その前に、昨夜の午後7時半、そしてけさの午前6時半ですか、また地震が起きました。結構大きい地震でございましたけども、熊本地震が起きる前に全国的に大体1800回ぐらいの地震が年間起こったそうでございますけども、熊本地震はもう既に2000回を超えたと。非常に大きい、いつまでも終息を見ない地震がまだ続いているようでございます。

そすと、きのうの台風10号は東北、北海道に甚大な被害をもたらしておりますし、特に岩手県の岩泉町というのは河川の決壊で、老健施設で非常に多くの方が、10名近くの方が亡くなられたということで、心からお悔やみを申し上げたいと思います。

それじゃあ、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

山鹿市立小中学校規模適正化推進事業に伴う廃校跡地利用についてご質問をいたします。

山鹿市立小中学校規模適正化推進事業、第1次計画は平成20年度から平成26年度、第2次計画は平成27年度から平成31年度、5年計画で事業が進められているところですが、この事業を進めるに当たり、地域の各種団体、関係各位さまざまな意見の違いの調整等に道のりは大変厳しかったらうと思っておりますし、大変なご苦労があったと思います。現在の子供の数の状況、子供の将来を思うときにベストの選択ではなかったらうかと思っております。

事業推進は、事業計画の年次計画に沿って着実に進行していると思っておりますが、学校統合だけが先行しているのも事実であります。

学校の跡地につきましては、地元と協議をしながら対応がなされると思いますが、統合を進める段階で並行して地域の方々の意見の収集ができていなかったことが残念でなりません。

平成28年4月、菊鹿小学校が開校しました。平成29年4月に鹿央、めのだけ小学校が開校の予定でございますし、平成30年4月には鹿本地区が開校に向けて現在作業が進んでいると思います。

統合後に残る施設は、利活用できないところは閉校になるだろうと思いますが、学校施設として菊鹿には中学校の寮がございますので、寮を含めたところで質問をいたします。

廃校となり、跡地を利活用されている施設、施設ごとにどのように活用されているか、お尋ねします。菊鹿中の寮についてもお願いいたします。

なお、平小城、三岳、八幡小学校、それから鶴城中、山鹿中は現在進行中だろうと思いますので、今回は質問から除外させていただきます。よろしくお願いします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

平井議員の一般質問の1点目、小中学校規模適正化に伴う廃校跡地利用の現状についてお答えをいたします。

現在、鹿北地域の3小学校、川辺小学校及び菊鹿地域の2分校を含む2学校が廃校となり、学校施設としての役目を終えているところでございます。

その中でいち早く活用されている鹿北地域につきましては、岳間小跡地は地元の岳間を考える会により地域づくりのために取り組まれております。岩野小跡地につきましては、校舎は耐震強度不足等により解体する方針でございますが、グラウンド及び体育館は社会体育施設として有効活用をしているところでございます。広見小跡地につきましては、昨年12月定例会でご議決をいただきましたように株式会社あつまる山鹿シルクへ譲渡し、新養蚕産業構想が進められているところでございます。

次に、川辺小跡地につきましては現在校舎の解体を行っているところでございますが、解体後は地域の活動拠点となるコミュニティーセンターの建設計画を進めております。

さらに、菊花寮につきましては本年3月末をもって閉寮となり、このたび熊本地震を受けて簡易な整備を行い、一時的に滞在所として対応したところですが、その後の利活用については今後の検討課題となっております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

平井君。

〔10番 平井 邦廣君 登壇〕

○10番（平井 邦廣君）

広見小学校については、本当に素晴らしい事業が来まして取り組んでいただけるということで大変感謝を申し上げますけれども、やっぱり最終年度が雇用を100人まで持っていきたいというような計画をお聞きしております。これも、やっぱり、しっかりと地域が応援しながら、しっかりと雇用拡大につなげていければいいなと思っておりますし、残る学校につきましても非常に取り組み方がスムーズにいつているような感じでうれしく思っております。

では、2問目に行かせていただきます。

鹿本地区で平成30年4月が開校となりますけども、2次計画のちょうど中間点になるんだろうと思っております。

それで、そこで一応私なりに考えてみましたけども、鹿北の岩野小学校、これがグラウンドと体育館は地元の社会体育のほうでお願いしたいということになっているそうでございますけども、校舎についてはまだ現状が耐震不足で解体の方向とお聞きしておりますけども、岩野小学校は一部そうして社会体育で使っていただくということ。それと、菊鹿の内田小学校につきましては何か福祉施設のほうからの申し出があつとるということで、あれは決定はしていないというところでございますけれども、ぜひともこの福祉施設の方にも頑張っていて、施設の利活用をお願いしたいなと思っております。

それで、その残る城北小学校、それと鹿央の米野岳、千田、山内、それと鹿本の中富、稲田というのが残ってきはせんかなと思っておりますので、以上の6施設が、利活用がなければ廃校になろうかと思います。

そこで、山鹿市の第2次山鹿市総合計画の中で、これは商工観光の管轄でございますけども、主な施策の項目に、企業誘致、起業支援を行う。内容的には、県と連携を強化し、戦略性を持って効果的な誘致及び増設活動を展開し、相談窓口を設けて若者・女性などの創業を支援するというような取り組みがなされるということでございます。効果としましては、企業誘致、既立地企業の増設、起業に向けた支援、働く場所の確保、移住定住の誘発を行うということで年次計画の中に記載されております。

それと、地方創生に関するアンケート調査が行われております。これは1719件で、これは抜き打ち的になされたと思っておりますけども、63.6%の回収率でございますけども、回答数が1076件。その中で、商工振興の取り組みの中で戦略的な企業誘致の促進、これが43.8%の方が希望されております。起業を希望する者のチャレンジができる環境整備というのが38.8%の方がおられます。そして、安定した雇用の実現のための取り組み、戦略的な企業の誘致、これは65.4%の方が望んでおられます。中で、企業誘致にしても起業の環境整備にしても、受け皿となるやっぱり用地の確保というのが非常に大きな問題になってくると思います。

以上のように、市民の方々の意向は山鹿で生活をしたいという意思のあらわれではないかと思っておりますし、年次計画に基づき事業が進められると思っておりますけども、廃校の方向性、早目の判断をお願いしたいと思っております。

そこで質問です。廃校になるだろう施設の後はどのような形を考えておられるのか、教育委員会の取り組みの方法を教えてくださいたいと思っております。よろしくお

願います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

平井議員の一般質問の２回目、廃校跡地の利活用の方向性についてお答えをいたします。

統廃合による廃校跡地施設等につきましては、菊花寮やこれから廃校となる施設も含め、市の基本方針に基づき利活用の方向性を明らかにすることとしております。

その基本方針として、第１に跡地施設の利活用方針の検討順序として、市の施策に基づいた行政活用を優先して検討することとしております。次に、行政活用がない場合、跡地施設は地域住民の暮らしのよりどころとなってきた地域の中心的な存在であるため、地域の活性化に結びつけるためにも、地域主体の管理・運営による地域活用方策を検討してまいります。最後に、行政活用及び地域活用がない場合、地域の要望等を考慮した上で、公募等による民間活力の導入を検討いたします。

なお、民間活力の導入に当たっては、地域に密着した事業、地域振興につながる事業の優先的な誘致を考慮いたします。

第２に、利活用しない施設等の方針については、危険建築物や土砂災害警戒区域内に立地する施設、老朽化施設などで利活用に適さないと判断する建物は原則として解体することとします。また、地域意見等を考慮した上で、将来にわたり利活用が見込めない建物も解体することとします。

第３に、跡地施設の利活用促進の観点から、行政活用以外の場合、積極的に貸し付け及び売却・譲渡を推進することといたしております。

いずれにしましても、各関係機関や地域の意見・協力を踏まえながら、地域の活性化に向けて、できるだけ早い段階でおのおの跡地活用の方向性を示せるよう努めてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

平井君。

〔10番 平井 邦廣君 登壇〕

○10番（平井 邦廣君）

廃校になった場合、いろんな行政上の事務手続というのが非常に大変な作業だろうと思っております。それで、これもちよっとスピードアップしていただきながら、しっかり国とか県の許可も必要でしょうし、スピードアップをもってやっていただ

きたいなと思っております。

じゃあ、3問目に入らせてください。

通学路の早期着工に関してご質問いたします。

菊鹿小学校がこの春開校して、子供たちもやっと新しい校舎、新しい環境になれてきているところでございますけども、本来ならば春の開校時に通学路の整備がなされているのが当たり前のことと思います。

県道37号線、竜口から下永野交差点までのコース計画の変更と、熊本の地震により大幅な工事におくれが出てきております。区長を通じて再三お願いはしているものの、いまだにまだ当局からの説明もなされておられません。

子供の安心・安全は大人の責任だろうと私は思っております。非常に交通量の多い道路で、白線を引いた歩道の通学路でございますし、子供が学校に朝通学するときに、逆に通勤ラッシュの車がどんどん下ってくるというような危険な状態にあります。

担当部局に早期着工の働きかけがなされているかどうか、そこをお尋ねします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。堀田教育長。

〔教育長 堀田 浩一郎君 登壇〕

○教育長（堀田 浩一郎君）

平井議員の一般質問、菊鹿小学校の通学路の安全対策の取り組みについてお答えをいたします。

小学校の通学路につきましては、関係します県や市の担当課、警察などともに危険箇所の点検を行い、改良等可能な場所から逐次、工事を進めていただいております。

議員ご指摘の竜口交差点からみどり団地までの県道熊本菊鹿線につきましては、県鹿本地域振興局工務課によりますと、今年度中には歩道設置の測量設計に取りかかる予定であると伺っております。教育委員会としましても、定期的に担当者に接触をしましてお願いをしているところでございます。

今後も、子供たちが安心して安全に登下校できるよう早急な工事を強く働きかけてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

平井君。

〔10番 平井 邦廣君 登壇〕

○10番（平井 邦廣君）

ありがとうございました。

これも、非常に今子供が少のうございます。少ない子供の中にもしものことが起こっては遅うございます。しっかり支援していただきますようお願いを申し上げます。

じゃあ、2問目の質問に入らせていただきます。

農業振興についてでございます。

第2次山鹿市総合計画に沿って、農業振興についてお尋ねを申し上げます。

政府は、50年近く続けてきた米の生産調整、減反政策について、2018年度に廃止になることが決定しました。米の消費が落ち込む中、廃止により価格の動向が農家の収入に大きな影響を与えてくると思います。また、環太平洋地域による経済連携協定、いわゆるTPPに日本も事実上の参加を表明しております。

農家、農村を取り巻く環境は本当に厳しい状況が待ち受けていると思いますが、山鹿市の農業の現状も、就農者の高齢化、担い手不足、農産物の価格の低迷等で危機的な時代になるときが必ず来ると思います。近年では、組織農業に大きくかじが切られております。国の助成・補助等、組織形成ができているところが交付の対象となっております。

今後の山鹿の現状を踏まえて質問をいたします。本市の基幹産業が農業であると思います。今後の農業の振興、行政としてどのようにして振興を図っていかれるか、質問いたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

平井議員の一般質問、農業振興についてお答えいたします。

本市の農林業を取り巻く環境は、農林業従事者の高齢化や担い手の減少、農産物価格の低迷、鳥獣被害の拡大など多くの問題を抱えております。

そのような中、新たに農林業に取り組む就農者を支援するがんばる農林業チャレンジ支援事業による担い手の育成や地域の話し合いにより人、農地の問題を解決するための人・農地プラン作成を推進しており、農地集積モデル地区の取り組みでは新たに2法人、3営農組合が設立されております。

今後の農業振興につきましては、第2次総合計画に掲げておりますように、農業担い手の育成と稼げる農業の推進を図るため、研修施設の整備を含む担い手の育成支援、6次産業化の総合支援、地産地消・食育の推進などの支援事業等を効果的に実施していくことにより農業経営の安定化や農家所得の向上につなげてまいります。

また、現在、菊鹿町葡萄生産振興会、熊本ワイン株式会社、山鹿市の三者が一体となって、観光と農商工連携による地域活性化の実現を目指す菊鹿ワイナリー構想推進事業、株式会社あつまる山鹿シルクと協定を結び、養蚕業の再生による遊休農地の利用促進と高品質で安定的な生産体制の整備を支援し雇用の創出を目指す新養蚕産業推進事業に取り組んでおり、元気ににぎわいを生み出す施策を展開しながら観光と農業の連携・複合化を図り、交流人口の拡大や雇用の創出に努めてまいります。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

平井君。

[10番 平井 邦廣君 登壇]

○10番（平井 邦廣君）

もっと将来的に本当に現在取り組んでいる事業以外のことでちょっとお聞きしたかったんですけども、それはまたお互いに勉強しながら次回に持ち越したいと思います。とにかく、農業の振興を本当にやっぱりやっていかないかんのかということをしっかし考えながら、今後ともまた努力していただきたいと思います。

それで、2番目に6次産業化の総合支援についてお尋ねします。

商品開発から販売、流通のトータル的な活動支援、地域資源を活用し、新たな商品開発や産業の創出につなげると。商品開発の販売の拡大で、農家所得の向上と雇用の創出につなげる。6次産業化推進、稼げる農業を育てるとありますけども、自作した農産物を自分たちで商品化して販売するというのは非常に大事なことでございます。商品開発は、市場が好む商品づくりを期待しております。

また、今後とるべき大きな事業でもございますし、この事業の推進は行政で指導、育成が行われると思いますが、この事業で起業を考えておられる方、またどのような情報提供がなされるか、また支援の方法、支援の枠などがどのような形になるのかお尋ねします。

そして、現在6次産業化で5件の事業の支援がされておりますけども、その5件の個別の内訳をお尋ねしたいと思います。支援した部分、今日までの5件の実績と成果が出ておりましたらお願いしたいと思います。

今まで支援した中で、何も問題点がなかったのか、あったのか、そこをちょっとお尋ねしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

平井議員の2回目のご質問についてお答えいたします。

現在、本市におきましても、農林業の6次産業化を後押しする事業といたしまして6次産業化等推進事業を進めているところであり、商品の開発からデザイン開発、市場調査を経て販路開拓と2カ年間をかけまして、専門家によるアドバイスを仰ぎながら、支援対象事業者それぞれが6次産業化を目指した取り組みを進めております。

支援対象事業者につきましては、第1次として平成26年度から平成27年度にかけて取り組んだ事業者が5件、第2次として平成27年度から今年度にかけて取り組んでいる事業者が5件あります。その選定につきましては、事業説明会を開催する旨の案内書を全戸に配布し、当該事業説明会に参加された方々への個別の相談会を経て、最終的に事業への参加申し込みをいただいた中から書類審査と面談により決定いたしております。

支援の内容につきましては、1事業年度・1事業者につき定額で上限が60万円の補助金を交付し、商品開発に必要となる事業経費に充てていただいております。

事業実績といたしまして、既に補助対象期間としての取り組みを終えた第1次の事業者が開発した商品を紹介しますと、自社牧場で育てた豚のバラ肉を使った独自製法のベーコン、米粉を利用したクッキー、スイカやイチゴのドライフルーツ、アスパラガスやインゲン豆などの乾燥野菜のほか、クリの甘露煮に山鹿産の米を添えたクリご飯セットや山鹿産の大豆を利用した地元高校生が開発した大豆のお菓子などがございます。

販売実績といたしましては、東京の銀座熊本館で販売されているものを初め、地元の物産館などで提供されているものもあり、現在も継続して販路拡大のための活動に取り組んでおられます。

また、農林業の6次化を進めていく上での問題点といたしまして、6次産業化を農林業者個人で完結することは、時間と労力に加え、加工技術の習得や販売体制の確立といった面において非常に困難であると思われます。

こうしたことから、今年度新たに6次産業化に関する市独自の相談窓口を開設し、専門家によるアドバイスを行っていくなど、支援の充実を図ってまいります。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

平井君。

[10番 平井 邦廣君 登壇]

○10番（平井 邦廣君）

ご支援いただいております方には非常に感謝されていると思いますけども、6次産業化の推進事業というところで、「山鹿のカプロジェクト」という、こういうチラシが今月の広報やまがの中に入っております。これは、もう全戸に行っていると思います。

こういう啓発活動をやっぱり積極果敢にやって、1人でも多くの方を呼び込むということが今後の6次産業化については大事なことじゃなかろうかなと思っております。

それじゃあ、3問目に入らせていただきます。

私が今回一番聞きたいところでございますので、よろしくお願ひしたいと思ひますけども、担い手育成支援事業についてお尋ねいたします。

担い手育成は、本市の基幹産業である農業の推進には避けて通れない事業だと思います。稼げる農業を推進するためにも、早急に取り組んでいただきたい事業でございます。就農者の高齢化がどんどん進行しておりますし、担い手のいない集落、数多くあります。集落の維持が困難な地域も今後予想されます。農地の荒廃も、年を重ねるごとに増加の道をたどると思われれます。

担い手支援で、農業、農村を担う人材を育てるために新規就農者の研修施設の設置が位置づけられております。栽培技術、農業経営に関する知識の習得の場、農業、農村を担う人材育成の確保を行うことが大きな目標であると思ひます。

それじゃあ、お尋ねします。この研修施設の立ち上げ、大体いつごろ、何年度ぐらいに計画を持っておられるのか。また、設置につきましては山鹿単独なのか、またはほかの、例えばJAさんとか振興局、県を含めたところの計画であるのか、お尋ねしたいと思ひます。

それで、これは私、通告を行っておりませんけども、市長に1つお願ひしたいと思ひますが、この研修施設の設置というのは物すごく大きな事業でもござひますし、これから絶対避けては通れない事業だと思ひておりますので、行政のトップとしてこの設置に関しましては最大限の力添えともしっかりした肉づけをお願ひしたいと思ひます。

以上、この点につきましてしっかりとしたご答弁をお願ひしたいと思ひます。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

平井議員の3点目の担い手育成支援事業についてお答えいたします。

新規就農者の研修施設の設置時期、体制等につきましては、新規就農者につつま

しては重要な対策であることから、平成22年に就農支援センターを設立し、就農希望者に対する相談やアドバイスを行ったり、県主催の新規就農相談会に毎年参加しながら、市外就農希望者へ幅広くPRに努めております。

相談者は農業経験がない方も多く、熊本県立農業大学校での研修等に頼っている状況であります。

現在の山鹿市の主要農産物を今後持続的に発展させるためには、やはり地域において山鹿市農産物生産の研修制度を充実させ、技術、知識を習得し、初期段階におけるリスクを最小限に抑え、夢のある農業経営を実現してもらうことが必要であります。

ご質問の研修施設の設置時期につきましては、平成29年度以降の整備に向け、熊本県、鹿本農協など関係機関と協議を行っており、体制につきましても協議の中で検討を進め、連携して取り組んでまいります。

計画段階からそれぞれの機関の意見を反映させることで、整備後の指導体制の確立もできるものと考えております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの平井議員の新規就農者の研修施設の設置についての取り組みをしっかりとというお話でございます。

これにつきましては、農林業がこの山鹿市の基幹的な産業であると、そういった位置づけをしっかりといたしておるところでございます。そういった中で、担い手の高齢化、あるいは担い手の減少等々で大変困難をきわめている状況にあるわけでございます。そういった中で、しっかりとした農業者を経営面からも技術の面からも、いろんな面から育てていく、そういったことが非常にこの解決策につながると、そんな思いをいたしております。

担当部局におきましても、先進地等をしっかりと研究しながら、この事業は必ずやらないかと、しっかりとやらないかと。そして、かつ、また市だけでなく、そういったJAや県等ともしっかりと連携を図りながら、すばらしいもの、そして未来につながるものをつくらないかんと、そういった思いを強くいたしております。

まさに、山鹿市が大きく掲げております基幹産業構想の経済をつくる、産業をつくる、そしてまた人を育てる、そしてそれが人口減少に歯どめをかけると。それに

つながる大きな事業であると、そんな思いをいたしております。

議会等におきましても、農業を考える議員連盟等もできております。そういった方々のご意見等もいただきながら、しっかりと取り組んでまいりたいと思っております。

以上、答弁いたします。

○議長（藤原 弘君）

平井君。

[10番 平井 邦廣君 登壇]

○10番（平井 邦廣君）

どうもありがとうございます。

これは、もう総合計画の中の10年の計画の中のでございます。10年じゃなくて、できるだけ早いときにできるようにご尽力をお願いしたいと思っております。

それで、今、先ほど市長の話の中で農業を考える議員の会というのがありますけれども、これをちょっとご説明させていただきたいと思います。

本市の農林業の今後の振興を考えたときに、本当にやっぱり厳しい時代が必ず来ると思っております。私なりに議会に籍を置いたときから、何か農家のためにやることはないかなと、いつも常日ごろ考えておりました。いろんな資料を探し、自分なりに調べ検討した結果、1人でやるよりも2人、2人よりも3人と、最終的には13名の議員の方々の同意を得たところでございます。

今後この13名の方々と議論をし、情報を共有しながら、考える会の結論に達したわけでございます。そして、同士議員を抱えて、この設立の経緯にしましては、それならば議員に呼びかけて、同士議員と活動を起こしたいという思いの中で全員協議会で趣旨説明を行わせていただきました。3月議会で提案し、6月議会で賛同をいただく議員が決定したところでございます。

7月20日に山鹿市農林業を考える議員の会の規約を承認していただきまして、農林業を考える議員の会が発足の運びとなりました。

農林行政は非常に幅が広く、まだ取り組む重点項目というのは決定しておりませんけれども、行く先は執行部も議員も同じ考えだろうと思っております。心を1つにして目的を達成するように汗を流していきたいと思えますし、執行部も議会も車の両輪と思っておりますので、今後皆さん方と意見を交換しながら、やっぱり山鹿の農業に少しでも発展に寄与できるような体制づくりと行動を起こしていきたいなと思っております。

今後ともよろしくお願ひしたいと申し上げまして、私の一般質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

以上で、平井君の一般質問は終了いたしました。

次の通告順により、稲葉 昇君の発言を許します。稲葉君。

[4 番 稲葉 昇君 登壇]

○4 番（稲葉 昇君）

皆さん、こんにちは。午前中で済ませたいというふうに思っております。

議席番号4番の稲葉 昇です。

今回は一般質問2点を、今後の対策、あるいは大きな課題をお尋ねいたします。

ことしの夏は例年になく暑い日が続き、大変体調を崩された方も多かったように思います。ようやく9月に入り、朝夕涼しさを感じるようになりました。

昨年は、8月25日に大きな台風が県内に被害をもたらしました。ことしは、今のところ台風も九州にはないようでもございますが、ことしは4月14日、15日にかけて大きな熊本地震が発生し、大きな爪跡を残し、被害に遭われた皆様方の一日も早く復旧を願ってやみません。災害は、いつどうやって起こるかわかりません。しっかりとした準備が必要だと思います。

ふるさとは、今、秋の季節を感じ、稲穂が出穂し、風にさらされ、美しい風景を満喫しているところです。しかし、イノシシの被害をなくすため、米農家やクリ農家の園では電気防護柵の引っ張りをしておられます。市のほうから5年前から助成をいただき、大変助かっておるところでもございます。しかし、私たちとイノシシはイタチごっこで、昨年よりさらに知恵があり、困っているところでもございます。

そういった中、ことしにおいてイノシシの被害対策について、農作物の被害の状況と捕獲頭数について、それに被害防止対策の取り組み状況についてお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

稲葉議員の一般質問、イノシシの被害対策についてのイノシシに対する平成27年度の取り組み状況についてお答えいたします。

まず、1点目のイノシシによる農作物の被害状況につきましては、被害面積38.8ヘクタールで、被害額が1873万円、イノシシの捕獲頭数が1810頭であります。

次に、2点目の被害防止対策の取り組み状況につきましては、国による鳥獣被害防止総合対策交付金や市単独で防護柵や電気柵の設置費用の補助、箱わなの購入補助や新規狩猟免許取得のための補助について支援を行っております。

平成27年度の内訳につきましては、防護柵の設置補助として12地区、延長約29キロメートルの2061万円、電気柵の設置補助として171件の299万円、箱わな購入補助として10件の29万円、新規狩猟免許取得者への補助として、2名で2万円となっております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

〔4番 稲葉 昇君 登壇〕

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

いずれにしても、被害額が1873万円、まだつけ出していないところはかなりあるんじゃないかというふうに思います。捕獲頭数に対しましては、前年度より横ばいであると思います。

この先、やはり捕獲頭数をふやすことが一番目標であるというふうに思います。そのあたりは、新規の狩猟免許取得を多くの方にとっていただくというように思いますが、今年については2名の方がおられるということで、大変うれしく思っております。

次に、さらに野生鳥獣被害対策の深刻化、広域化に対するための今後の取り組みについてお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

被害対策の今後の取り組みについてお答えいたします。

イノシシの侵入を防止する防護柵等の設置による農作物などの被害防止対策を継続して行うとともに、イノシシの捕獲につきましては猟友会の活動が最も重要ですので、会員の捕獲技術の向上を図るための研修会の開催や、わな猟免許の取得を促進しながら、猟友会にご協力をいただき、駆除や捕獲による個体数の減少に取り組んでまいります。

また、高齢化などで猟友会会員も減少していくことが懸念されるため、猟友会との連携をしながら新規会員の確保に取り組んでまいります。

さらに、野生鳥獣被害の拡大や広域化に対応するため、防護柵や捕獲の活動経費の支援などを行う国の鳥獣被害防止総合対策交付金につきましては、現在限られた中、取り組んでおりますが、引き続き支援を行うとともに、国の予算の確保にも取

り組んでまいります。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

[4 番 稲葉 昇君 登壇]

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

私も毎年のごとく質問しているところですが、農家、あるいは中山間地域では非常に死活的大きな問題であると思います。

3回目に、狩猟期間と区域について、それに国の補助金の確保による鳥獣捕獲の支援についてお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

狩猟期間などについてお答えいたします。

まず、1点目の狩猟の期間及び区域につきましては、イノシシの狩猟有効期間は最大で6カ月間となっているのが現状でございますが、6カ月終了する前に期間延長を行い、従事者証を発行しており、年間を通して切れ目なく駆除や捕獲ができるようにしております。

また、狩猟区域につきましては各地域の分会ごとの捕獲となっておりますが、各分会の理解を得て、本年度10月から分会ごとの区域の撤廃を行い、有効な駆除や捕獲ができるものと考えております。

次に、2点目の国の補助金の確保による鳥獣捕獲の支援につきましては、捕獲1頭当たり8000円以内を支援する国の鳥獣被害防止総合対策交付金を市から県に対し要望を行い、交付金の交付を受けております。

しかし、要望額が全て交付されてはいませんので、今後も引き続き国・県に対して予算の確保が十分できるよう強く要望をし、狩猟される方々が意欲を持って捕獲できるように取り組んでまいります。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

[4 番 稲葉 昇君 登壇]

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

今の説明では、やはり少しずつ改革がなされているように感じます。非常にとる期間が短くなった現状でもありますし、今のところ非常に私たちの区域にはもう目と鼻の先にいつもイノシシがおるというふうなことでもございます。そういった中、期間を延長しながら、やはり猟友会がすぐにでも来てとっていただくようなことの連絡あたりもしていただくなればというふうに思っております。

それから、本年10月から分会ごとの区域の撤廃を行うというふうなことでもございます。やはりその地域については、猟友会の方も区域の多いところはいっぱいおられますけども、少ないところは一人もいないというふうなことから、もう天下泰平でイノシシがさまよっとるというふうなことでもございます。

そういった中から、猟友会も新会長にかわられたそうでもございます。そういった中から、いつ、どこで、こういうイノシシが今出没しとるというふうなことで連絡をしながら、すぐやはりそういったところに駆けつけながら屠殺をするというふうなことの運びを今後やっていただきたいというふうに思っているところです。

そういった中、私たち地区組織活動では、ことしの行事の中でイノシシの対策について、区長さん初め9名で佐賀県のみやき町、三生塾、獣類捕獲支援技術センターと佐賀県武雄市に、イノシシの対策について研修に参りました。最初は三生塾、いわゆる捕獲をする大先生のところに講演、それから視察研修をしたわけでもございます。そういった中、1時間半ほど、その研修をいたしたところでもございます。

そういった中、今の現状では野生獣の個体数が右肩上がりになっている。どんな小さなものも捕らえたのを屠殺しなければふえ続けるというふうなことでもございます。1年1頭当たり、雌が1年から2年にかけてまでは三十五、六頭までふえるというふうなことで、莫大な数でやはりふえているそうです。

そういった中から、行政も力を入れて専門分野を設け捕獲技術の習得をし、指導者を市の職員として置いていただきたいというふうに思っておるところです。研修先では、御船町の女子職員ですけども、その方が3日間の研修で来ておられました。非常に感心をしているところでございます。そういったことも例に挙げてあるわけでもございます。

次に、武雄市のいのしし課の取り組みについて、これは以前、議員の鹿進会にて視察研修をして5年がたつわけでもございます。今の現在でどのような取り組みをしておられるか、研修してまいりました。

今は市長さんがかわられ、いのしし課という課はなくなり、農林課として大変取り組まれております。まずは、被害の状況を見ますと、平成22年までには年間やはり1300万件ぐらいの被害が遭ったということですけども、平成23年から平成27年ま

では毎年300万件ぐらいに被害が減少したということでございます。

それに、イノシシの報奨金の支給金でもございますが、市としては7000万円、それから成獣15キログラム以上については県からの8000円を上乗せ、1万5000円、1頭当たり報償金は支給されております。そういった駆除の中から有害駆除を行っているということでもございます。

それから、平成24年2月から武雄市鳥獣被害対策実施隊を結成し、愛称「トッテクレンジャー隊」を結成しておるというふうなことで、職員が3名職務しておるわけでもございます。そういった中、平成27年度、その3名で捕獲の実績が406頭捕獲したと。そういった実績でもございます。

それに、鳥獣被害対策犬、いわゆる犬ですけども、対策犬という。それで、通称「公務犬」。公務員、犬として公務犬として2匹を一応飼育されてやっておられます。そういった中、農地の周辺に近寄らなくなる効果があるというふうなことで、すぐにでも電話をかけると犬が嗅ぎ回って回るというふうなことで、1カ月、2カ月はその近くには来ないというふうな効果で、非常に効果が期待されているということでもございました。

それから、その当時、加工食品の処理の施設については、やはり今現在もやっておられます。そういった中に、試食の出店をし、販売により武雄市産のイノシシをPRし、非常に販路もまた拡大しているそうでもございます。

いずれにしても、5年前の研修と今現在を比べると大きな対策がなされているというふうに思います。

そういった中、我がまちも被害が減少し、おじいちゃん、おばあちゃん、子供たちが安心して暮らせるよう常に取り組んでいただきたいというふうに常に要望しておきたいというふうに思います。

次に、2点目ですけども、オフトーク通信の代替え、やまがメイトについてお尋ねをいたします。

私たち鹿北村からですけども、長く放送通信として、有線放送からオフトークまで約60年近くの長い放送があったわけであり、町民の皆さん方からより頼りにされ、愛され、そういったことで、あと半年で終わりを告げようとしているところです。少し寂しさも感じるころでもございます。しかし、この時代、通信機関として今よりすばらしいと期待をしているところです。

その中で、やまがメイトの移行について取り組みの内容と進捗状況の説明をお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。幸村総務部長。

[総務部長 幸村 英星君 登壇]

○総務部長（幸村 英星君）

稲葉議員の一般質問、やまがメイトについてお答えをいたします。

オフトーク通信の代替サービスとして導入を進めておりますやまがメイトへの移行につきましては、年度当初から鹿北・菊鹿・鹿央のオフトーク通信利用地域におきまして各行政区ごとに説明会を開催しており、本年10月いっぱいをめどに終了する計画でございます。

説明会では、導入に至った経緯を初め、実際のサービスの内容につきまして、スマートフォンなどの機器を使用しながら、丁寧な説明を心がけているところでございます。また、日常的なご質問に対しましては、本庁の情報管理室を初め、各市民センターにおいても対応できる体制を整えているところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

[4番 稲葉 昇君 登壇]

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

先日、私の集落についても、区長さんから一応要望しながら、その説明会がございました。そういった中から、もうそういった進み方があるというふうなことでもございますが、やはり各行政区の説明の中から、今後機種についてやはり集落ごとにまとめてそういった購入はできないものかというふうな要望も上がっております。そういった検討もお願いしたいというふうに思います。

次に、オフトークの通信利用地域以外への対応はどのようになっているか、お尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。幸村総務部長。

[総務部長 幸村 英星君 登壇]

○総務部長（幸村 英星君）

次のご質問、オフトーク通信利用地域以外への対応についてでございますが、やまがメイトは各地域における連絡網としての活用のほか、山鹿市からの情報配信を入手できる手段としまして、オフトーク通信利用地域以外の市内全域の方はもとより、市外に居住されている方も利用できるものでございます。

そのため、市内全域において利用者向けの出前講座も実施し、利用促進に努めているところでございます。

以上、ご答弁を申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

[4 番 稲葉 昇君 登壇]

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

今後素晴らしい通信機関となるよう期待をいたしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、稲葉君の一般質問は終了いたしました。

ここで、昼食のため休憩いたします。

午後 0 時 07 分 休憩

○

午後 1 時 30 分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、永田 紘二君の発言を許します。永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

議席番号14番、永田 紘二でございます。

発言通告に基づきまして、一般質問を3点、教育委員会制度の改正後の山鹿市の対応について、消防組織の現状と今後の課題について、観光客受け入れのための駐車場対策についてお伺いをしたいと思います。一問一答でお願いをいたします。

まず、1点目の教育委員会制度改正後の山鹿市の対応についてお伺いをします。

この点につきましては、改正法が6月20日に公布をされました。平成26年です。9月議会で一般質問をしております。再度、確認の意味を含めて質問をさせていただきたいと思います。

地方行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成26年6月20日に公布をされました。平成27年4月1日から施行をされております。

この改正の大きなポイントは3つであります。1つは、教育委員長と教育長を1つにして新しい教育長を設置すると。山鹿市の場合は移行措置でまだ変わっておりませんけれども、平成29年4月1日には新教育長を設置するということに相なります。2つ目には、総合教育会議を設置すると。これ市長が設置するということになると思いますけれども。それから3点目には、その教育会議の中で総合的な施策の

大綱をつくると。これも市長がつくるということに相なると思います。

山鹿市教育委員会では、法律の施行後、どのような状況で経過をしているのか、まずお尋ねをします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

永田議員の一般質問、教育委員会制度改正後の山鹿市の現状についてお答えをいたします。

議員のご質問の中にもありましたように、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が昨年４月１日から施行され、教育委員会制度の大幅な見直しがされております。

そこで、永田議員ご指摘の今回の改正の主なポイント３点ごとに山鹿市の状況をお答えいたします。

まず１点目でございますが、旧法の教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置がされております。

ただ、同法附則の第２条の経過措置の規定により、施行日に在任中の教育長については、その任期満了までは現行制度のままとされており、本市におきましては教育委員長と教育長が併存している状況であります。新教育長制度へは、現教育長の任期満了後の平成29年４月１日から移行することといたしております。

次に、２点目のポイントとして、市長と教育長、教育委員で組織する総合教育会議を全ての自治体が設置することとなっております。

この総合教育会議では、教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童生徒の緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整することになっております。

山鹿市では、昨年６月30日に第１回目の総合教育会議を開催し、以後、教育行政に関する目標や施策の根本的な方針である大綱策定のため、５回開催をされております。また、本年に入ってから８月19日に第１回目の総合教育会議として、インクルーシブ教育の現状と課題について活発なご協議がなされております。

最後の改正のポイントといたしまして、教育に関する大綱を市長が策定することとなっております。

山鹿市におきましては、先ほど申し上げましたように総合教育会議で協議・調整がなされ、今年の２月に策定されたところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

教育委員会制度の改正後の山鹿市の対応について、2回目の質問を行います。

制度改正後におきまして、山鹿市の教育委員会の役割、何か変わった変化があったのかどうか、お伺いをしておきたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

[教育部長 木村 厚男君 登壇]

○教育部長（木村 厚男君）

永田議員の2回目のご質問、制度改正後における教育委員会の役割についてお答えをいたします。

戦前におきましては、教育に関する事務は専ら国の事務とされておりましたが、戦後、高等学校以下の教育、文化、スポーツ等の振興は住民により身近な地方自治体が実施主体となるべきとの考え方から、地域における教育に関する事務は地方公共団体が行うことが基本とされております。これにより、我が国の初等・中等教育や社会教育などの教育行政は、国、都道府県、市町村がそれぞれ役割を分担し、協力する体制のもと、実施されてきております。

これらに応えるため、都道府県及び区市町村には知事または区市町村長から独立した行政委員会として教育委員会が設置をされております。本市教育委員会は5人の教育委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められております。

お尋ねの教育委員会の役割についてですが、現行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律、第21条に教育委員会の職務権限が規定をされております。その中では、教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること、教育委員会及び学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること、教科書その他の教材の取り扱いに関すること、青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること、スポーツに関すること、文化財の保護に関することなど19項目が教育委員会の職務権限として限定列举されております。

今回の教育委員会制度改正におきましては、旧法で教育委員会の職務権限を規定いたしておりました第23条がそのまま改正法の第21条に繰り上げられておりまして、条文の内容に変更がなされていないことから、教育委員会の役割についての変更点はございません。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

教育委員会制度の改正後の山鹿市の対応について、3回目の質問をいたします。

先ほど1回目、2回目でご答弁がありました。教育委員会制度の改正を受けても、今までどおり独立行政委員会として教育委員会の役割、教育委員会の職務権限は全く変わらないということであります。

職務権限は19項目を列挙されていますけども、5つぐらいにちょっと要約をしてみました。1つは小中学校のことに關しては全て権限を持っている。例えば、人事、教科書選定、学校編制、学校給食、学校の設置、財産の管理等であります。2つ目には、青少年育成に關すること、女性教育、公民館事業、社会教育等であります。3つ目には、スポーツに關すること。当然、教育委員会所管の中のスポーツになると思います。4つ目には、文化振興、文化財の保護に關すること。それから、5つ目には生涯学習に關すること。これだけ教育委員会としての権限と役割があるわけでありました。

じゃあ、行政として教育委員会にどういう影響力を持つとるかという話になるわけですけども、すなわち行政、市長には教育委員の任命。将来は、今、教育委員長と教育長と2人おられまして、教育委員の互選で今選ばれているはずです。教育委員長と教育長、すなわち教育委員の任命。それから、予算の編成。それから、予算の執行等ぐらいしか介入ができないというのが今の現状だと思いますし、それも変わっていかんのだろうということであります。

ただ、この委員会制度が改正をされたことによって3つだけ新しいこと、先ほどお話ありましたが、市長は新しい教育長、これは今までの互選じゃなくて教育委員4人プラス教育長になるわけでありまして、任命をする。当然、議会の同意を得て任命をする。任命された教育長は、当然今までのような事務職じゃなくて特別職という扱いになると思います。

それから、もう一つは、市長は総合的な施策の大綱を策定すると。その権限がありますよということであります。

それから、3つ目には総合教育会議を開催できる。先ほどちょっと触れられましたけれども、教育長と教育委員と市長とで教育会議を開催する、発言力が高まるということであります。すなわち、今まで以上に教育委員会に与える役割、それからチェックが可能になります。

きのう、市長は来期も市長として頑張りたいという意思表示をされました。子供は宝だ宣言まで打ち出して、教育に関する熱意をしっかりとっておられると思います。今後、改正後の教育に対してどういふかわり方をしていきたいのか、またどういふ思いを持っておられるのかをお尋ねしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの永田議員の一般質問、教育委員会制度の改正後の教育行政への対応とその思いについてお答えいたします。

教育委員会制度は、戦後の導入以来、各地方公共団体における教育行政の担い手として重要な役割を担ってきております。一方、地方公共団体の長は民意を代表する立場にあるとともに、教育行政については教育委員の任命や教育委員会の所管事務に関する予算の編成・執行、条例提案などの権限を有しております。

また、近年は福祉や地域振興などの一般行政と学校教育や文化財保護などの教育行政との密接な連携が必要となっております。

このようなことから、先ほどの教育部長の答弁にもありましたように、昨年度、総合教育会議において教育委員さん方と協議を重ね、本市の教育の目標や施策の根本的な方針となる大綱を策定したことはもとより、さまざまな教育行政についても論議を進めております。

教育の現場においては、いじめや不登校、子供の貧困問題を初め、総合的な放課後対策など、教育行政だけでは解決が困難なさまざまな課題が生じております。

また、昨年度策定した第2次山鹿市総合計画の柱の1つである山鹿を元気にする人材の育成を具現化していくためにも、市長部局と教育委員会がこれまで以上に認識を共有し、対応していくことが必要であると考えております。

ただいまの永田議員のお尋ねの中で、私はこれまでも教育は大きな市政の柱あると、そんな思いをして、この教育関係に対する取り組みには心を置いてきたところでございます。

その1つとしては、5名の教育委員の選任については一人一人に大変な思いを寄せて、吟味をしながら、まさに山鹿市の教育をつかさどる的確な5人の委員を選ぶと、このことに大変な思いをしてきたところでございます。

さらに、かねて教育のあり方等については教育長や教育委員長等々と頻繁にお話を、論議をしながら、そのあり方等について思いを交換しながら、そして私の思いがこれまでの教育行政にも浸透するように、生かされるように、そういった取り組

みをしてきたところでございます。

そういった中で今回の改正があったわけでございますけども、さらに新しい教育長を長が任命するという立場になりましたので、それは非常にまたさらに一段とつながりが強くなる、また私の思いがしっかりと教育行政に、長の思いが生きる体制ができたというふうに認識をいたしております。

そういった中で、先ほどの部長の答弁にもありましたように、新しい体制になったときに山鹿市教育大綱をつくるべきであると。つくってもいいし、これまでであったものをそのまま引き継いでもいいというような説明があったわけでございますけども、私は必ず新しいこういった形になったときに新しい教育大綱をつくるべきであるということを申し上げ、5人の教育委員の方々とともに何回も論議しながら、この山鹿市の教育のあるべき基本的な方向性を定めたところでございます。それが、山鹿市教育大綱であるわけでございます。

また、そういった中で山鹿市総合教育会議、大綱を定めるための会議もしっかりと申しましたけども、その後につきましてもこの山鹿市の教育の全般についてテーマを決めながら会議を進めておる、その途中であるわけでございます。

そういったふうに、今回の改正をより教育委員会と市長部局が密接に、そしてまた強力につながらないかん時代を迎えてきたという、そういった時代認識を受けながら的確に対応していきたい。前向きにしっかりと取り組んでいきたいと、そういった思いで対応をしているところでございます。

以上でございます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

今しっかり市長の思いは聞かせていただきました。

ただ、独立行政委員会の職務権限は動かないわけですから、そこら辺はしっかり踏まえていただきたいと思います。

ただ、教育委員の先生方のお話がありましたので、触れていいかどうかわかりませんが、従来、教育委員の先生方の合議でいろんな事業は決定をしてきました。その事業を進行するのは教育長でありまして、堀田先生、一生懸命やってこられました。

先ほど来、僕は非常に思ったのは、今回の本会議、8名質問をしました。永田 健議員、服部議員、富田議員、平井議員、それから私、北原議員も触れられましたけども。学校再編の話も出ました。道路ばびしゃっとしてから再編すつとええじゃな

いかという話も出ました。そういうもろもろを決めるのは、教育委員の先生方の合議体で決めてきているはずです。

議会でこれだけ一般質問が出ているのに、教育委員の皆さん方が傍聴をされているかどうかを疑いたい。どういう形で情報をとるのか。ただ委員会で報告をされたものだけをとって決議をするのか。そこら辺はしっかりやっぱ行政の中にも飛び込んでやっていただきたいなという新教育長、それから新しい教育委員の皆さん方にはお願いをしておきたいと思います。

2つ目の消防組織の現状と今後の課題についてお伺いをしたいと思います。

この件につきましても、平成27年12月、同じような質問をしております。1年経過をするわけでありまして、それを踏まえて常備消防の動き、非常備消防の現状、それぞれの役割等についてお伺いをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。徳永消防長。

〔消防本部消防長 徳永 治彦君 登壇〕

○消防本部消防長（徳永 治彦君）

永田議員の一般質問、消防組織の現状と今後の課題について、常備、非常備消防体制の現状と役割についてお答えいたします。

まず、常備消防につきましては、日ごろから火災予防・警戒に当たり、火災発生時の消火活動を初め、救急救助などの災害に備え即時に出動する体制を整えております。職員数は、平成28年4月1日現在で、条例定数85人に対し消防職員77人、山鹿市からの出向2人の合計79人でございます。

次に、非常備消防であります消防団につきましては、火災発生時の消火活動を初め、風水害への警戒出動、行方不明者の搜索活動、火災予防週間中の広報活動など多岐にわたります。団員数は、平成28年4月2日現在で、条例定数2200人に対し213人でございます。

ただ、この数年間において団員数の減少や被雇用者団員の増加により日中活動が可能な団員数は全体の4分の1程度であり、消防力の低下が懸念されているところでございます。

しかし、その対応策として、消防団OBや消防吏員のOBで組織されます機能別団員制度を昨年7月に導入し、現在、機能別団員は団員数2113人のうち60人で組織されております。

以上、答弁申し上げます。

済みません、先ほど消防団の「2200人に対して213人」と申しましたので、これは間違いで、「2113人」でございます。以上です。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

消防組織の現状と今後の課題について、2回目の質問を行います。

機能別消防団というのが出ました。非常備消防団条例定数2200人ということであります。その中に、機能別消防団は90人設置をしたいというお話でありました。現実論には60人しか配置になっておりません。

機能別消防団の機能と活動についてお伺いをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。徳永消防長。

[消防本部消防長 徳永 治彦君 登壇]

○消防本部消防長（徳永 治彦君）

永田議員の2回目の質問、機能別団員の活動についてお答えいたします。

機能別団員は、60人のうち、そのほとんどが農業などを含んだ自営業であり、平日昼間における基本団員不足を補完する手段として制度化されたものでございます。

ここで、自主防災組織と大きく違うのは、消防積載車を現場まで運転できるという点において、基本団員と何ら変わらず迅速な初期消火を可能にしたことで基本団員の人員不足をサポートして火災出動することを想定しており、消防団員の不足する地域においては効果的な消火活動が期待できるものでございます。

現在は、20分団中、必要とする16分団に適正な人数の機能別団員を配置しており、地元の部を活動拠点とし、指揮命令系統の明確化を図る上でも分団長指揮のもと、各分団内を活動区域としております。

また、実際に火災が発生した場合の初動体制として、どの部の積載車を使用するのか等の各分団の実情に合った活動内容を分団で取り決めております。

今後においても、平日昼間の消火活動における基本団員不足を補完する手段としては機能別団員の配置が最も効果的な手段と考えられるため、地域の実情を考慮し、定員枠90人を有効に活用して非常備消防の充実強化を進めていきたいと考えております。

以上で答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

消防組織の現状と今後の課題について、3回目の質問をいたします。

山鹿市の現状の今の消防力の確保とか消防力に問題点がいっぱいあると思いますけども、課題があるとしたらどういう問題点があるか教えていただきたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。徳永消防長。

〔消防本部消防長 徳永 治彦君 登壇〕

○消防本部消防長（徳永 治彦君）

永田議員の3回目の質問、山鹿市消防力の課題についてお答えいたします。

まず、常備消防の条例定数85人に対し職員79人の職員配置につきましては、現在、山鹿消防署で署長を入れて35人体制でございます。また、東・鹿北分署におきましては、分署長を入れて9人体制をとっております。

さらに、山鹿消防署での消防・救急・救助等の隊運用としましては、勤務人員により3隊から4隊、東・鹿北分署で乗りかえ運用により各1隊の2隊で、山鹿市管内では5隊から6隊運用を実施しております。

ことし、熊本地震が発生しておりますが、今後において南海トラフ地震がいつ発生してもおかしくないと言われております。そこで、常備消防としては職員の強化と山鹿市消防団との連携を図りながら、山鹿市市民の安全で安心して暮らせるように、組織を挙げ取り組んでいきます。

次に、機能別団員の定数90人につきましては、平成26年3月に実施した消防団活動に関する実態及び意識調査において、平日昼間の消火活動に出動できない部と基本団員との割合を考慮し、算出したものでございます。そして、市内の全20分団に均等に配置した場合を考え、1分団当たり4人から5人を基準として、分団付という配置にしております。

ただ、今後も基本団員の減少化や被雇用団員の増加によっては、機能別団員の増員を検討することも考えられます。

したがって、将来的に地域の実情、現状等を考慮し、団本部との協議を重ねながら、機能別団員の配置及び人数を決定してまいりたいと考えております。

以上で答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

〔14番 永田 紘二君 登壇〕

○14番（永田 紘二君）

消防組織の現状と今後の課題等について、ご報告をいただきました。

私がこう思うんですけど、常備消防は条例定数が85人、今79人ですから6人不足ということになります。非常に初動捜査から救急まで常備消防は大変だと思いますけれども、それを補完するために非常備消防は条例定数を2200人と設定をしている。ところが、できているのは2113人、87人条例定数に達していないということであります。そのうち、機能別消防団は90人と設定したのに60人しか機能別消防団はできていない。30人の不足ということであります。

消防力の確保をするためには、非常備消防団の団員の減少、これは皆さんもご存じのとおりだと思いますし、先ほど報告がありました日中活動可能な団員は4分の1程度というご報告がありましたけれども、それよりも少ないだろうと。私たちの部落を見ても、15人おれば2人ぐらいかなという、そういう現状じゃないかなと思います。

そして、それを補完するために機能別消防団を90人張りつけると。だから、30人足りないけど、分団ごとに16分団に張りつけている。極端に言うと、1分団に4人か5人。それも、どこの部に張りつけるということではなくて、例えば山鹿の場合は第3分団に張りつける。どこで仕事をしていいか全くわからないというような状況でありまして、特に消防OB等はたくさんおられます。この人たちは日中応援ができるわけでありまして、そういう人たちを機能別消防団に張りつけていただくと非常に活動しやすいのかなと。

極端に申し上げますと、140部全てに機能別消防団を1人でも2人でも入ってもらって初期消火、消防自動車の運転等もできるようにしてもらったらどうなのかなと。極端に言えば、2200人の中に87人、今非常備消防は不足である。あと、87人を条例定数まで持っていくとすれば、これ全部に機能別消防団を張りつけていただいたらどうかなと。このことについてはしっかり内部検討をしていただいて、消防力が低下せんように、そして機能を果たせるようお願いしておきたいと思います。

3点目の質問に入りたいと思います。

観光客を受け入れるための駐車場対策についてというのを伺いをいたします。

これは3月議会だったと思いますけど、北原議員のほうからも観光バスの誘導できるような駐車場はということで質問があったと思います。答弁はさらっと走りました。傍聴に来ておられた方が、「あんぐらいかいた、駐車場問題は」というお話を聞きました。

そういうことからして、今回その対策について聞くわけですが、具体的な戦略については今から随時お尋ねをしていきたいと思いますが、まずは地方創生、山鹿市総合戦略において観光客を誘致したい。数値目標を設定されました。観光客を年間500万人、宿泊客を50万人受け入れるという数値目標でありました。

この目標を達成するためには、たくさん観光客に来てもらわないかん。来てもらうためには、やっぱり駐車場を1台でも2台でもふやさないかんという思いがあります。極端に言えば、さくら湯周辺ですけども、325号線にあれば車が走る。325号線からさくら湯の駐車場に入る道はなか、そのまま素通りするしかないというような現状であります。

そういう形の中で、まずはしりとして方向性、観光に対する駐車場対策等について、今後の考え方などをお尋ねしておきたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

永田議員の一般質問、観光客を受け入れるための駐車場確保についてお答えいたします。

昨年10月末に策定しました山鹿市総合戦略においては、基本目標の一つに地域経済の飛躍を掲げ、山鹿灯籠ジャパンプランド構想と、ほかの2つの新養蚕構想、ワイナリー構想との有機的な組み合わせにより、山鹿の地に域外から人・物・金・情報を呼び込み、さらにそれらに対流させることで観光入り込み客数や宿泊客数の増加を目指すこととしております。

これまでも、観光客を受け入れる観光バスを含めた駐車場につきましては、観光客に山鹿の魅力を少しでも感じてもらおうと、まち歩きの観点から、豊前街道駐車場や八千代座北側駐車場を無料で開放してきたところであります。今後も、多くの観光客の方々にも利用していただけるよう、市や観光協会のホームページ掲載など積極的な情報発信を行ってまいります。

また、一方、総合戦略に掲げた目標を達成するには、これまでの駐車スペースに加え、国道325号の交通量から見込まれる観光需要を取り込む必要があります。

このような観光客の受け入れにつきましては長年の課題となっていたことから、駐車場の確保を含め、中心市街地によりにぎわいを創出するための施策について議論する場として、庁内の中堅、若手職員からなる中心市街地にぎわいづくりプロジェクト会議を本年4月に立ち上げたところであります。

この会議では、中心市街地により一層のにぎわいを創出し、交流人口の拡大を図る上での要件整理として、観光客用の駐車場確保及び来訪者の駐車場への誘導を円滑に行うための案内標識等の整備について取りまとめたところであります。

今後、この取りまとめ結果を参考に、駐車場確保・利便性の向上に向けて、関係機関、関係団体と協議を進めてまいります。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

駐車場確保についてはみんながそう思っていると思いますし、先ほど中心市街地にぎわいづくりプロジェクト会議ということで立ち上げて前向きに進んでいくという理解をしたいと思います。

しかし、これはまずはしりであって、今後全庁を挙げて、やっぱりお客さんを500万人も連れてくるためには、今の駐車場スペースでは恐らく山鹿にはお客さんは来んだろうと。観光客も入りやすいような駐車場条件をつくってやらないかなと思います。

随時、このプロジェクトの進捗状況、それから全庁を挙げてのその取り組み、1台でも2台でも駐車場を確保するような戦略等を組んでいただくようお願いをし、機会あるごとに、今からずっと駐車場問題については質問をし続けていきますので、よろしくお願い申し上げます。

以上で終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、永田君の一般質問は終了いたしました。

これをもちまして、通告による質疑・一般質問は全部終了いたしました。

これにて、質疑・一般質問を終結いたします。

○

日程第2 委員会付託

○議長（藤原 弘君）

日程第2、委員会付託を行います。

議案第80号から議案第89号及び認定第1号から認定第13号までについては、お手元に配付しております付託表のとおり、それぞれの常任委員会に付託いたします。

○

散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午後2時15分 散会

~~~~~



9 月 9 日 (金曜日)

## 平成28年（第4回）山鹿市議会9月定例会会議録

### 議 事 日 程（第4号）

平成28年9月9日（金曜日）午前10時開議

- 第1 議案第80号 専決処分の承認を求めることについて  
（平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第3号））
- 議案第81号 山鹿市職員の退職管理に関する条例
- 議案第82号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第83号 山鹿市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく市準則を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第84号 平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第4号）
- 議案第85号 平成28年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第86号 平成28年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第87号 平成28年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）
- 議案第88号 財産の取得について
- 議案第89号 損害賠償の額を定めることについて
- 認定第1号 平成27年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第2号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第3号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第4号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第5号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第6号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第7号 平成27年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第8号 平成27年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第9号 平成27年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第10号 平成27年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第11号 平成27年度山鹿市水道事業会計決算の認定について

認定第12号 平成27年度山鹿市病院事業会計決算の認定について

認定第13号 平成27年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について

請願第5号 花見坂（栄太郎横）～もくせい学園入り口間の電線地中化工事を求める請願書

（委員長報告）

討 論

採 決

○

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○

出席議員（18名）

|     |   |   |     |   |   |
|-----|---|---|-----|---|---|
| 1 番 | 服 | 部 | 香   | 代 | 君 |
| 2 番 | 富 | 田 | 弘   | 海 | 君 |
| 3 番 | 永 | 田 |     | 健 | 君 |
| 4 番 | 稻 | 葉 |     | 昇 | 君 |
| 5 番 | 富 | 丸 | 洋一郎 |   | 君 |
| 6 番 | 藤 | 本 | 峰   | 秀 | 君 |
| 7 番 | 北 | 原 | 昭   | 三 | 君 |
| 8 番 | 芹 | 川 | 正   | 美 | 君 |
| 9 番 | 藤 | 原 |     | 豊 | 君 |
| 10番 | 平 | 井 | 邦   | 廣 | 君 |
| 11番 | 吉 | 本 | 政   | 幸 | 君 |
| 12番 | 池 | 田 | 誠   | 一 | 君 |
| 13番 | 堀 |   | 茂   | 幸 | 君 |
| 14番 | 永 | 田 | 紘   | 二 | 君 |
| 15番 | 横 | 手 | 啓   | 介 | 君 |
| 16番 | 藤 | 原 |     | 弘 | 君 |
| 18番 | 丸 | 山 | 寛   | 治 | 君 |
| 19番 | 寺 | 崎 | 勇   | 児 | 君 |

○

欠席議員（1名）

20番 丸 山 康 昭 君

○

説明のため出席した者

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 市 長                   | 中 嶋 憲 正 君 |
| 副 市 長                 | 池 田 永 実 君 |
| 教 育 長                 | 堀 田 浩一郎 君 |
| 総 務 部 長               | 幸 村 英 星 君 |
| 消防本部消防長               | 徳 永 治 彦 君 |
| 市 民 部 長               | 阿蘇品 貴 司 君 |
| 福 祉 部 長               | 戸 次 由 夫 君 |
| 経 済 部 長               | 栃 原 栄 一 君 |
| 建 設 部 長               | 金 光 一 誠 君 |
| 教 育 部 長               | 木 村 厚 男 君 |
| 山鹿市民医療センター<br>事 務 部 長 | 飯 田 啓 詩 君 |
| 総務部次長兼政策審議員           | 木 下 実 君   |
| 市 民 部 次 長             | 宮 崎 錦 也 君 |
| 福 祉 部 次 長             | 野 田 勝 年 君 |
| 経 済 部 次 長             | 早 田 順 二 君 |
| 建 設 部 次 長             | 中 原 忍 君   |
| 水 道 局 長               | 阿蘇品 元 晴 君 |
| 教 育 部 次 長             | 大 森 健 司 君 |
| 総 務 課 長               | 大 林 秀 樹 君 |
| 市 民 課 長               | 田 中 智 子 君 |
| 国保年金課長                | 佐 藤 ア キ 君 |

○

事務局職員出席者

|             |           |
|-------------|-----------|
| 議 会 事 務 局 長 | 野 田 修 誠 君 |
| 局長補佐兼議事係長   | 小 山 天 君   |
| 書 記         | 高 木 善 彦 君 |

○

午前10時00分 開議

○  
○議長（藤原 弘君）

これより本日の会議を開きます。

○  
日程第 1 議案第80号～議案第89号  
認定第 1 号～認定第13号  
請願第 5 号

○議長（藤原 弘君）

日程第 1、各常任委員会に付託してありました議案第80号から議案第89号、認定第 1 号から認定第13号及び請願第 5 号の全案件を議題といたします。

○  
議案第80号 専決処分の承認を求めることについて

（平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第 3 号））

議案第81号 山鹿市職員の退職管理に関する条例

議案第82号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

議案第83号 山鹿市工場立地法第 4 条の 2 第 2 項の規定に基づく市準則を定める条例の一部を改正する条例

議案第84号 平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第 4 号）

議案第85号 平成28年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

議案第86号 平成28年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

議案第87号 平成28年度山鹿市病院事業会計補正予算（第 1 号）

議案第88号 財産の取得について

議案第89号 損害賠償の額を定めることについて

認定第 1 号 平成27年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第 2 号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第 3 号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第 4 号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第 5 号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第 6 号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第 7 号 平成27年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第 8 号 平成27年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第 9 号 平成27年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第10号 平成27年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第11号 平成27年度山鹿市水道事業会計決算の認定について

認定第12号 平成27年度山鹿市病院事業会計決算の認定について

認定第13号 平成27年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について

請願第 5 号 花見坂（栄太郎横）～もくせい学園入り口間の電線地中化工事を求める請願書



○議長（藤原 弘君）

各常任委員長の報告を求めます。永田建設経済常任委員長。

〔建設経済常任委員長 永田 健君 登壇〕

○建設経済常任委員長（永田 健君）

おはようございます。

建設経済常任委員会から報告をいたします。

初めに、8月1日から3日にかけて実施いたしました、香川県さぬき市さぬきワイナリー及び高松市高松丸亀町商店街振興組合、並びに徳島県徳島市阿波おどり会館及び勝浦郡上勝町、株式会社いろどりの行政視察につきましてご報告いたします。

最初の視察地であります、さぬき市さぬきワイナリーは、平成4年に建設されたワイナリー工場であり、第三セクターである株式会社さぬき市SA公社において経営がなされております。生産量は、平成10年、11年のピーク時に比べると、約半数に減少したとのことですが、その原因として、生産農家の減少が挙げられました。現在においては、生食用のブドウも含め5種類の品種を使い、ワインの生産が行われています。

本市におきましても、平成31年にワイナリーの建設が行われますが、さぬき市の人口規模は約5万人と本市に近い規模の自治体であり、今後、ワイナリーを活用した観光戦略を計画していく上で大変参考になりました。特に、生産農家が安定経営できるように、制度の創設や販売戦略を検討する必要があると感じました。

次の視察地であります香川県高松市では、高松丸亀町商店街振興組合から、商店街の概要等について説明を受けました。

高松丸亀町商店街では、全長約470メートルある商店街をAからGまでの7つの街

区に分け、再開発が進められております。商店街再開発の取り組みとして、土地の所有権と使用権の分離が行われておりました。A街区において、地権者の出資でつくられたまちづくり会社が、全ての商店の地権者と定期借地権契約を結び、使用権を取得し、まちづくり会社が建物を所有し、整備等が行われております。まちづくり会社が土地の所有権を一括して持つことで、テナントミックス（業種再編成）が容易になったことで、シャッターが閉まっている店がなくなり、新たなにぎわいを生み出されていきました。定期借地権契約による地権者への地代の支払いがあるため、テナントには一定の売り上げのノルマが設定されており、ノルマが達成できなければ、老舗の店舗であっても新たな業者と入れかえを行うということなど、妥協を許さない取り組みが行われていました。

そのほかにも、街区ごとにコンセプトを設定し、多数の取り組みが実施されており、民間にしかできない取り組み、自分たちがリスクを負って再開発をするという振興組合理事長の言葉がとても印象に残っております。

本市におきましても、地域の特色や民間の活力を生かした活性化をこれまでも推進してきておりますが、新たな活動を企画・立案し、実行に移行していくためには、地域を引っ張っていくリーダーの育成が急務であると感じました。

次の視察地である徳島県徳島市阿波おどり会館において、阿波おどり公演の視察を行いました。阿波おどり会館では、昼3回から4回、夜1回の公演が毎日行われております。公演には、約15人から20人ほど出演され、阿波踊りの成り立ちや踊り方等の説明があり、その後、来場者と一緒に阿波踊り体験ができるものとなっております。また施設には、阿波踊りの歴史などをDVD等で見ることのできるミュージアムや、徳島県の特産品の販売所が整備されておりました。

本市におきましても、今年度より八千代座で週2回、山鹿灯籠踊りの公演を始めており、今後の運営方法や山鹿灯籠を全国にPRしていく上で参考になる施設でありました。

次の視察地である徳島県勝浦郡上勝町の株式会社いろどりにおきまして、いろどり事業について説明を受けました。

いろどり事業とは、料理のつまものとして使われている葉っぱの出荷を行う事業であります。上勝町は、高齢化率52%と、少子高齢化が進んでいる町ですが、生産者と株式会社いろどり、農協の3者が連携し、パソコンやタブレットを活用した事業に取り組まれております。いろどり事業のポイントは、生産者、農協、市場をネットワークで結び、受発注情報、全国の市場情報を迅速に共有することで、需要に応じて葉っぱを供給することができる、上勝情報ネットワークが構築されているところにあります。この事業は、高齢者しかいない、山林しかない土地というマイナ

ス面を、高齢者だからこそわかる葉っぱの生産方法、自然豊かな土地とプラス面として捉え、上勝町ならではの事業に取り組まれておりました。

本市におきましても、少子高齢化により農業の衰退が懸念されております。このような高齢者にもできる産業の開発、中山間地等豊かな資源を生かした新たな産業の創出を図っていく上で、大変参考になる取り組みでありました。

以上で、行政視察の成果につきまして報告を終わります。

続きまして、本定例会において、当委員会に付託されました議案3件、認定9件についてご報告いたします。

去る9月2日、午前10時から本庁5階会議室におきまして、委員全員出席、執行部に関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。

議案審査に先立ち、薬師堂改修工事現場、農業用施設災害復旧事業における内野区ため池、及び公共土木施設災害復旧事業における荒平川の3カ所を現地調査いたしました。

現地調査終了後、午後1時から委員会を再開し、最初に建設部所管の議案を、その後、経済部所管の議案を慎重に審査いたしましたので、その結果についてご報告いたします。

議案第80号 専決処分の承認を求めることについて（平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第3号））中所管、原案のとおり承認すべきものと決しました。

議案第83号 山鹿市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく市準則を定める条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第84号 平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第4号）中所管、原案のとおり可決すべきものと決しました。

認定第1号 平成27年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について（中所管）、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第4号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第6号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第7号 平成27年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第8号 平成27年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第9号 平成27年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。



認定第10号 平成27年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第11号 平成27年度山鹿市水道事業会計決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第13号 平成27年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

請願第5号 花見坂（栄太郎横）～もくせい学園入り口間の電線地中化工事を求める請願書、なお慎重に審査する必要があると認め、継続審査すべきものと決しました。

以上、建設経済常任委員会の報告を終わります。

#### ○議長（藤原 弘君）

藤原市民福祉常任委員長。

〔市民福祉常任委員長 藤原 豊君 登壇〕

#### ○市民福祉常任委員長（藤原 豊君）

おはようございます。

市民福祉常任委員会からご報告をいたします。

初めに、8月4日から6日にかけて実施いたしました、神奈川県横浜市・三浦市、茨城県常総市・境町の本委員会の行政視察についてご報告いたします。

8月4日木曜、午後に横浜市政会議事堂を訪問し、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例の制定について、議員から説明を受けました。

横浜市会では、4年間で14の議員提案条例を策定しており、その中の1つであるこの条例の目的は、災害から市民の生命・身体・財産を守るため、災害時における自助・共助の理念と、市民・事業者それぞれの役割を明らかにすることにより、自発的な防災に関する活動の促進を図り、災害を軽減する減災社会の実現に寄与することです。この条例の制定により、行政から市民及び事業者に対して、防災に対するの取り組みを行うことをより強く訴えることができ、また災害時要援護者の個人情報取得も、この条文をもとに可能となっております。

今回、熊本地震を契機とし、自助・共助・公助、それぞれの取り組みを明確化し、自発的な防災に関する活動の促進を図ることが必要であることがわかり、本市においても大変参考になる研修となりました。

8月5日金曜は、午前に三浦市立病院を訪問し、三浦市立病院の経営改革の取り組みについて病院長から説明を受けました。

平成20年4月から採用した民間病院等経験のある事務長を中心にリバイバルチームを結成し、経営改革のためのアイデアを70項目提案し、実施されていきました。主

な取り組みとしては、専門外来の開設、介護事業の着手、医療職給与の適正化などがあり、収入源の確保及び経費の削減が行われていました。そのほかの取り組みとしては、病院の持つべき機能と持たざる機能の明確化を図り、従前目指していた急性期医療を中心とした自己完結型から、地域包括ケアの中核を担う地域完結型病院への転換を図り、三浦市民の健康と医療を守る、三浦ならではの医療の提供に努められておりました。

本市においても、平成23年に地方公営企業法全部適用を選択し、経営改善を行っていますが、病床利用率の向上及び医師の確保等の課題があるため、今後も積極的に他地域との情報交換が必要であることがわかりました。

午後から、常総市社会福祉協議会を訪問し、災害ボランティアセンターの取り組みについて説明を受けました。

平成27年9月10日、関東・東北豪雨により、鬼怒川等の堤防から相次いで越水と決壊が発生し、市の3分の1の面積が浸水し、約1万1000世帯に避難指示が出されました。市役所を初め、通常避難所となる施設も水没し、当施設は避難所兼災害ボランティアセンターとして運営されました。最大約3000人のボランティアを受け入れるため、センター運営スタッフとして、茨城県内を初め全国から社協職員、NPO等から、延べ5000人以上の支援があったそうです。昨年11月16日より、災害ボランティアセンターから地域支えあいセンターに切りかえ、被災世帯訪問活動や地域交流の場（サロン）づくり支援等を行われています。説明の最後に、災害に対して「つながりづくりは大切な備えであること」「災害を忘れないこと」の重要性を強く訴えられました。関東・東北豪雨により、想定以上の災害が起こり、行政との連携が不十分であったとの話を聞き、熊本地震を契機とし、より甚大な災害を想定した防災計画の策定と各関係機関との連携が必要であることがわかり、大変参考となる研修となりました。

8月6日土曜は、午前に境町役場を訪問し、関東東北豪雨・熊本支援ふるさと納税について、橋本町長から説明を受けました。

境町では、平成27年9月9日から10日にかけて、大々的に報道された常総市同様、大雨により浸水して多くの被害が出ましたが、義援金の差は被害件数割合以上の開きがあったとのことでした。そのため、災害復旧費用の一部として、ふるさと納税を活用されていました。今後の防災対策としては、利根川が決壊した場合に、町の8割が浸水すると想定し、役場に隣接する3階建ての水害避難タワーを建設予定とし、また広域避難として、隣接する坂東市にある県立坂東総合高校と、洪水災害における町外広域避難に関する覚書を交わされています。ふるさと納税及び寄附により助けられたため、恩返しになればという思いから、熊本地震において2回目の

地震が起こった４月１６日に、全国初となる、ふるさと納税で支援金代理受付を開始されました。ほかの自治体も始められたため、４月３０日までで終了しましたが、１億１０００万円の支援金が集まり、先月８月９日に熊本県に届けていただいております。

本市における災害時の早期対応や防災対策、他市への被災地支援の取り組み等を考える上で、非常に参考になる研修でした。

次に、本定例会で当委員会に付託されました議案６件、認定５件についてご報告いたします。

去る９月５日、午前１０時から本庁５階会議室におきまして、委員全員出席、執行部に関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。

議案審査に先立ち、地域密着型通所介護施設あやすぎデイサービスセンター、及び旧岳間小学校の２カ所を現地視察しました。

現地調査終了後、午後１時３０分から委員会を再開し、市民部、福祉部及び市民医療センター所管の議案を慎重審査いたしましたので、その結果についてご報告いたします。

議案第８２号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第８４号 平成２８年度山鹿市一般会計補正予算（第４号）中所管、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第８５号 平成２８年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第８６号 平成２８年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第８７号 平成２８年度山鹿市病院事業会計補正予算（第１号）、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第８９号 損害賠償の額を定めることについて、原案のとおり可決すべきものと決しました。

認定第１号 平成２７年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について中所管、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第２号 平成２７年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第３号 平成２７年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第５号 平成２７年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

認定第12号 平成27年度山鹿市病院事業会計決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

以上、市民福祉常任委員会からの報告を終わります。

○議長（藤原 弘君）

寺崎総務文教常任委員長。

〔総務文教常任委員長 寺崎 勇児君 登壇〕

○総務文教常任委員長（寺崎 勇児君）

おはようございます。

総務文教常任委員会の報告を行います。

初めに、7月28日から30日にかけて、宮城県名取市及び石巻市を対象に行政視察を行いましたので、その結果について報告いたします。

名取市では、人口増加を続ける魅力満彩都市について、石巻市では震災復興状況及び議会の震災時の対応について、また石巻市内の復旧・復興の現地調査を、それぞれの現地に赴き研修をいたしました。

最初の視察地であります名取市では、全国住みよさランキングにおいて上位につけており、東北地区で6年連続で第1位の地方都市でもあり、しかも震災では甚大な被害を受けながらも、人口は年間1000人から1800人増加で推移し続けております。名取市の住みよさの魅力の要因について、5つの指標をもとに分析した説明があり、中でも主な要因は、住民の利便度と快適度によるところが大きく、都市部への交通手段の利便性や民間による土地開発、大規模店舗の進出等により、それまで通過都市だった人の流れが大きく変わったことを上げられました。しかし一方では、ベッドタウンとして大都市に依存している部分が大きく影響を受けやすいことや、いずれは来る人口減少への対策や、高齢化団地の対応といった課題もあり、都市圏全域での魅力アップを検討しているということでございました。農地開発や大型店の進出に対し、地元住民や既存商店街からの反対には、時間をかけて話し合いを重ねてきたということでございました。

本市の喫緊の課題である、人口問題や定住の魅力を考える上で、いろいろな要因と経過がわかり大変参考になりました。

次に、2つ目の視察地である石巻市では、震災復興状況についてと、議会の震災時の対応についてを研修いたしました。

石巻市は、5年前の東日本大震災での全被害の5分の1と、最も大きく被災した市であり、震災から1カ月後には、山鹿市からも応援職員を派遣したことなどで関連の深い市でもあります。5年が経過した現在も、防潮堤や海岸堤防、復興公営住宅の建設など、復旧・復興は段階的に進められておりますが、地盤沈下や津波によ

る浸水地域等の基盤整備だけでも、3年を費やしたということでした。また、市民生活の基盤である多くの住居を初め、全ての漁港や16の学校が津波により使用不能となり、災害廃棄物は通年の100年分に相当する量が発生したなどの説明を受け、想像をはるかに絶する惨状であったことを思うと、しばらく言葉が出ませんでした。

議会の対応について、まずは、市当局ができる限り災害対策に専念できるよう、議員による議会の資料作成や議員の居所についての連絡体制の確立、議会の情報窓口を一本化し意識の統一を図ること、またできる限り現地に足を運び、被災状況の調査と住民の要望を聞き、国や県・関係機関への要望活動につなげてきたと説明がありました。現在の課題としては、目に見える復旧・復興が進む一方で、応急仮設住宅でのコミュニティー形成など、特に大人の心のケアが難しいという状況があるようです。

また、災害まなびのボランティアの語りによる石巻市内現地研修では、震災直後からこれまでのまちの様子について詳しく説明を受けました。電気や水が使えず、何より情報が全く届かないことの体験談は、いづどんなところで遭遇し、何が起こるかわからない災害に対し、情報の収集や発信の重要性を再認識させられ、今後の災害時の議会の対応を検討する上で大変参考になりました。

以上で、行政視察の成果につきましては報告を終わります。

続きまして、本定例会において当委員会に付託されました案件は、議案4件、認定1件であります。

去る9月6日、午前10時から本庁5階会議室において、委員全員出席、執行部に関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。

議案審査に先立ち、現地調査を行いました。

最初に、鹿本町来民の吉岡家住宅を、次に消防本部で消防デジタル無線通信システムを、続いて米野岳小学校の6月の集中豪雨による被害状況を、最後に米田小学校では、増設改修中のめのだけ小学校整備の状況を、それぞれ担当者から概要説明を受け、4カ所の現地調査を終えました。

帰庁後は、午後1時から委員会を再開し、慎重に議案審査を行いましたので、その審査の結果について報告いたします。

議案第80号 専決処分の承認を求めることについて（平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第3号））、原案のとおり承認すべきものと決しました。

議案第81号 山鹿市職員の退職管理に関する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第84号 平成28年度山鹿市一般会計補正予算（第4号）、原案のとおり可決

すべきものと決しました。

議案第88号 財産の取得について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

認定第1号 平成27年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について、原案のとおり認定すべきものと決しました。

以上で、総務文教常任委員会の報告を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、各常任委員長の報告を終わります。

これより、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありますか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより、討論を行います。討論はありますか。

〔「討論なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

討論なしと認め、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

議案第80号に対する委員長報告は承認であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり承認することに決しました。

次に、議案第81号から議案第83号までの3案件を一括採決いたします。議案第81号から議案第83号までの3案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、3案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第84号から議案第87号までの4案件を一括採決いたします。議案第84号から議案第87号までの4案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、4案件は原案のとおり可決することに決しまし

た。

次に、議案第88号から議案第89号までの2案件を一括採決いたします。議案第88号から議案第89号までの2案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、2案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、認定第1号から認定第13号までの13案件を一括採決いたします。認定第1号から認定第13号までの13案件に対する委員長報告は認定であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、13案件は原案のとおり認定することに決しました。

次に、請願第5号に対する委員長報告は継続審査であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、請願第5号は、閉会中の継続審査とすることに決しました。

————— ○ —————

閉 会

○議長（藤原 弘君）

これもちまして、本議会に付議されました案件の審議は、全部終了いたしました。よって、平成28年（第4回）山鹿市議会9月定例会を閉会いたします。

午前10時34分 閉会

~~~~~

地方自治法第 1 2 3 条第 2 項の規定によりここに署名する。

山鹿市議会議長 藤 原 弘

山鹿市議会議員 丸 山 康 昭

山鹿市議会議員 服 部 香 代